

事務事業（補助金）評価 実施結果集

平成 30 年度評価実施版

～平成 29 年度事務事業(補助金)の振返り評価～

平成 31 年 2 月
武 蔵 野 市

事務事業（補助金）評価の概要

1 本市の行政評価の取り組み

行政評価とは、政策、施策及び事務事業からなる政策体系を対象に、その成果や実績などを事前、中間または事後において、有効性、効率性等の観点から評価するものと一般的には定義されています。

本市では、この政策体系のうち事務事業を対象とする評価を平成 14 年度から試行し、平成 16 年度から本格実施してきましたが、行政の効率化や生産性の向上を主な目的として制度構築がなされた経緯から、サービス提供のコスト評価に重点が置かれていました。

これに対して、平成 19 年 11 月、第三者委員会である『武蔵野市事務事業・補助金見直し委員会』から、「行政経営のツールである行政評価制度を抜本的に見直し、市が行政経営を行える仕組みを構築する。そして、透明度の高い意思決定・事業執行・成果の検証等を行うことが必要である。」との改革提言がなされました。

これを受けて、平成 20 年度には、これまで行ってきた個別事務事業評価制度をベースに、実施方法及び様式等を改善し、当該指摘を踏まえた試行実施を行うこととしました。しかし、この時の試行では、事務事業の内容や性質、規模が異なるため上位目的や成果指標等の設定を一律に求めることが困難であること、成果指標を設定しても数値未計測又は不明な場合が多くみられること、さらに、文章で表現する評価項目が多く評価結果が読みにくい上に、シート作成の負担が増したことなどの課題が挙げられました。

以上の経緯と課題を踏まえ、平成 21 年度には、行政経営における PDCA サイクルの一層の確立に向けて、個別事務事業評価を①行財政改革推進本部が事務事業の見直しを審議・推進するためのマネジメントツール、②各部署が自ら事務事業の改革・改善を検討・推進するためのマネジメントツールと位置付け、予算編成過程に組み込む形での評価実施時期の見直し、事務事業・補助金見直しの基準（3 ページ参照）の策定、評価シート様式の改善を行いました。

2 平成 30 年度事務事業評価の考え方

我が国においては急激な少子高齢化による人口減少や人口構成の変化が起きており、人口増加と経済成長を前提にした従来の社会システムは機能しなくなってきました。本市においても、当面の財政状況は良好と言えるものの、社会保障費の増加と都市基盤・公共施設の更新費用の増大、生産年齢人口の減少に伴う税収の減等により、将来的には厳しさを増していくと想定されます。第五期長期計画・調整計画策定の際に示した 30 年間の長期財政予測では、長期的には基金の残高が減少、枯渇し、平成 57（2045）年度には累積で 300 億円を超える財源不足に陥る可能性があるとしています。

第五期長期計画・調整計画の行財政分野の施策を推進するため、平成 29 年度を初年度とし、第五次行財政改革を推進するための基本方針及びアクションプラン（平成 29～32 年度）が策定されました。この基本方針では、調整計画で定められた施策の推進には、「効率的・効果的な行政運営の推進」や「さらなる歳入の確保と歳出の抑制の徹底に努めること」、「資源配分の全体最適化や新たなニーズへの対応」等が必要であると示しています。

限りある財源の中で持続可能な市政運営を実現するため、事務事業評価を実施し、効果的な手法の検討や経費削減等に繋げていくことが今後必要です。

経常経費の抑制が基本方針に掲げられていることから、平成 29 年度に「継続実施期間が 10 年以上である事業」を主な評価対象事業として抽出し、基本方針の期間と同じ平成 29 年度から 32 年度までの 4 年間で網羅的に評価を行っていくことで、見直しポイントを幅広く洗い出すこととしました。また、事業費の節減に繋がる事務事業評価に加え、新規開始から 3 年が経過した事業について、その効果を検証するために評価を行いました。

3 評価対象等について

(1) 評価対象

①平成 30 年度に評価を実施した事業

上記の考え方を踏まえて対象事業を選定、決定するとともに、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」（平成 21 年 7 月・3 ページ以降参照）に基づいて、行財政改革推進本部において新たに 44 件の事業の評価を実施しました。

②効果を検証した事業

昨年度以前に行われた評価等に基づいて見直しを検討又は実施した 42 件の事業について、コスト比較等により効果を検証しました。

なお、昨年度までの効果検証事業のうち、既に廃止や削減等の見直しがなされた事業又は見直しの検討を行った結果、事業を継続するという結論に至った事業については、今年度の効果検証の対象事業から外しました。

(2) 評価者

一次評価 評価対象事業等を所掌する部課長等

二次評価 市長（行財政改革推進本部での審議を経て決定）

(3) 評価実施時期

平成 30 年 6～7 月 事務事業評価対象の選定について行財政改革推進本部会議において検討

平成 30 年 8 月～ 各課において事務事業評価シート作成

平成 30 年 11 月～ 行財政改革推進本部における評価審議を進めるとともに、平成 31 年度
平成 31 年 2 月 予算案へ評価結果を反映

平成 31 年 3 月 事務事業（補助金）評価実施結果集（平成 30 年度評価実施版）作成

本文中における年・年度の表記は、原則として全て和暦とし、平成 31 年度以降も、便宜上「平成」の元号を使用する。

武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準
(適切な事業実施主体選択の基準)

平成 21 年 7 月 武蔵野市

1. 基準策定の目的

厳しい経済状況や、今後の人口構造の変化などが本市財政に与える影響も考慮しながら、間近に迫った都市リニューアルなどを着実に実行しつつ、少子高齢化などに伴う新たな政策課題に健全財政を維持しながら対応していくために、今後4年間の行財政運営の基本方針として「第三次行財政改革を推進するための基本方針（平成21～24年度）」を平成21年3月に策定した。

さらに、平成21年5月には、基本方針に基づく実行計画として、「武蔵野市行財政改革アクションプラン」をとりまとめた。

これまでも本市では、行財政改革を推進し、各種事務事業等の見直しを着実に進めてきたが、今後、財政の総枠の拡大が見込めない中、都市のリニューアルを行いつつ、新たな課題解決のために必要な財源を振り向けていくためには、これまで以上に経常経費の抑制、圧縮が不可欠である。固定化した経費枠や事業の必要性、あり方などを常に見直し、成果を維持しつつ歳出の抑制、削減に努め、経営体質の強化を行っていく必要がある。

そこで今回、改めて市としての統一的な基準を策定し、基準に沿って例外を設けることなくあらゆる事務事業等について見直しを進めていくため、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業（補助金）の見直し及び適切な事務事業実施主体選択についての評価、判断の基準を策定するものである。

なお、改革にあたっては、単なるコスト、効率面からの視点だけではなく、公民の適切な役割分担のもと、地域社会全体の力を向上させるという、今後のあるべき公共の姿に向かって改革を進めていくという視野も持つて行う。

2. 基準（視点）の説明

事務事業（補助金）については、（1）市の関与すべき仕事か（公的関与の基準）、（2）市が関与するとしても実施主体は適切か（適切な実施主体選択の基準）、（3）目的に沿った成果を効率的にあげているか、（4）他市、民間などとのサービス水準やコストのバランスは適正か、（5）公平性は保たれているか、という基準（視点）に基づき評価、判断を行っていく。

（1）市の関与すべき（公益に適う）仕事か（公的関与の基準）

- i. 法令等の定めにより、市の関与が定められているもの（例：法定受託事務）
- ii. 一定の社会的ニーズはあるが、市場等からの供給体制が採算性等の理由により整っていないもの（例：ムーバス）
- iii. ニーズは顕在化していなくとも、社会のあるべき方向に向かって先導的、誘導的な役割等を果たすもの（例：環境施策）
- iv. 社会的公平の担保（例：社会的弱者への支援）
- v. 自己責任ではまかないきれない（補完性の原則に基づく）基礎的社会サービス（例：道路建設）
- vi. 公権力の行使（例：課税、許認可等の行政処分）
- vii. 市の組織体としての存立に係る基本判断（例：人事政策）
- viii. 全体の利害の調整（例：予算編成）

上記基準に該当しない事務事業等については、原則として市の関与（公的資源の投入）は今後行わない方向とし、民間からの供給や地域、市民の自治や自助努力に委ねるものとする。なお、事業開始当初は上記基準に該当した事務事業等であっても、その後の環境変化などを斟酌し、その役割を終えたと判断されるものについては関与を行わないものとしていく。

（２） 適切な事業実施主体選択の基準と留意点

市が関与すべきと判断された事務事業等について、手法（実施主体）は適切か、より効率的、効果的な手法はないかということについて、以下の視点から評価・判断を行い、民間委託等が効率性、市民サービス向上などの観点からふさわしいと判断された業務については民間委託等の検討を行い実施していく。また、委託化等にあたっては、当該事務事業の一部を切り出して対象とする場合もある。

なお、委託化等にあたっては、サービス等の質、水準等について可能な限り厳密に定義し、市は実施責任の観点から、効率性なども含め継続的に成果を検証していく。

- i. 市（職員）が直接執行しなければ出来ない業務か。
（公平性、中立性の確保や、法令等の制約からの観点からの検討も行う。）
- ii. 同水準か高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されているか、またはその可能性があるか。可能性については、民間等に委ねることにより、地域の経済振興や雇用創出につながる可能性についても検討する。
- iii. 民間の方がより経済的かつ柔軟な事業運営が可能か。専門性の確保という観点からの判断も行う。
- iv. 市民協働等によることが可能で、協働に委ねることにより、地域の活性化が期待できるか。

委託化等については、

- ① 必要なインシヤルコスト補助を伴う民設民営方式
- ② 民間委託（事業費一部補助を含む）
- ③ 指定管理者制度の活用
- ④ P F I
- ⑤ 市場化テスト
- ⑥ 市民協働（補助含む）
- ⑦ 嘱託化

等の手法を対象事務事業の特性に合わせて適切に選択していく。

（３） 目的どおりの成果を効率的に上げているかについての評価・判断の視点

事務事業について、費用対効果の観点からの検証を行い、一見効果が上がっているように見える場合でも、手法等が適切でないと判断されれば、整理統合、手法転換、場合によっては廃止も含めての検討を行っていく。

- ① 目的どおりの成果は上がっているか

- i. サービス等供給量は目標どおりか
 - ii. 供給したサービスによる効果はどうだったか
 - iii. 目標と実際が乖離した場合、その理由は何か
- ② 実施方法は効果的（効率的）な手法だったか
- i. 類似事業との関連はどうか（民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性はないか）
 - ii. 受益者（参加者）等の偏りはないか
 - iii. 将来的な課題解決につながるか（長期的効果が見込めるか）
 - iv. 手法、手順は効率的か
 - v. 実施時期、進捗等は適切であるか
 - vi. その他実施・運営上の課題はないか

コストは適正か

- i. 事業費がかかりすぎていないか
- ii. 人件費（職員業務量）がかかりすぎていないか

（コストについては、絶対基準による検討と（４）の比較考量による検討を行う。）

- (4) 他市、民間等と比べ適正なサービス水準（質）か
- i. 単位コストについての他市・民間比較
 - ii. サービス水準（質）についての他市・民間比較

単位コストが他市等を上回っている場合、その要因（人件費、受益者負担率、サービス供給量等）について、市民にとって必要な水準（質）、量等を維持するために不可欠なコストかどうか、そもそもその水準（質）、量等が、真に市民にとって必要なものかどうかを検証し、適切な見直しを行っていく。

- (5) 公平性は保たれているか

以上、（１）から（４）の基準・視点で評価した事務事業について、以下の公平性の観点からの評価を行う。

- i. 受益者が偏っていないか
- ii. 受益可能性の機会均等が保障されているか
- iii. 適正な自己責任が果たされているか

受益者たるべき母集団に対し、受益者が特定の市民などに集中しているような場合、受益可能性の機会均等が保障されていれば、結果としての偏りは希望者数と、予算等の制約による供給量の限界との兼ね合い（抽選などによる振り分け）によるものと考えられるが、元々の対象者数または希望者数などが少なく、受益について相当程度の公費負担が伴う場合などについては、受益者負担の適正化または廃止・縮小も含めた事業のあり方の見直しを検討していく。

3. 基準に基づく見直しフロー及びあり方評価・検討シート

以上の基準及び視点に基づく事務事業の見直しの評価・判断フローを図示すれば別添図のような流れになる。また、判断・評価の作業資料として評価シートを用いることとする。

4. 評価、判断の仕組みと結果の活用

各事務事業（補助金）について、主管部課による一次評価、理事者等による二次評価を行い、手法転換、廃止等の判断を行い、最終的には行財政改革推進本部において決定し、予算編成に反映させていく。

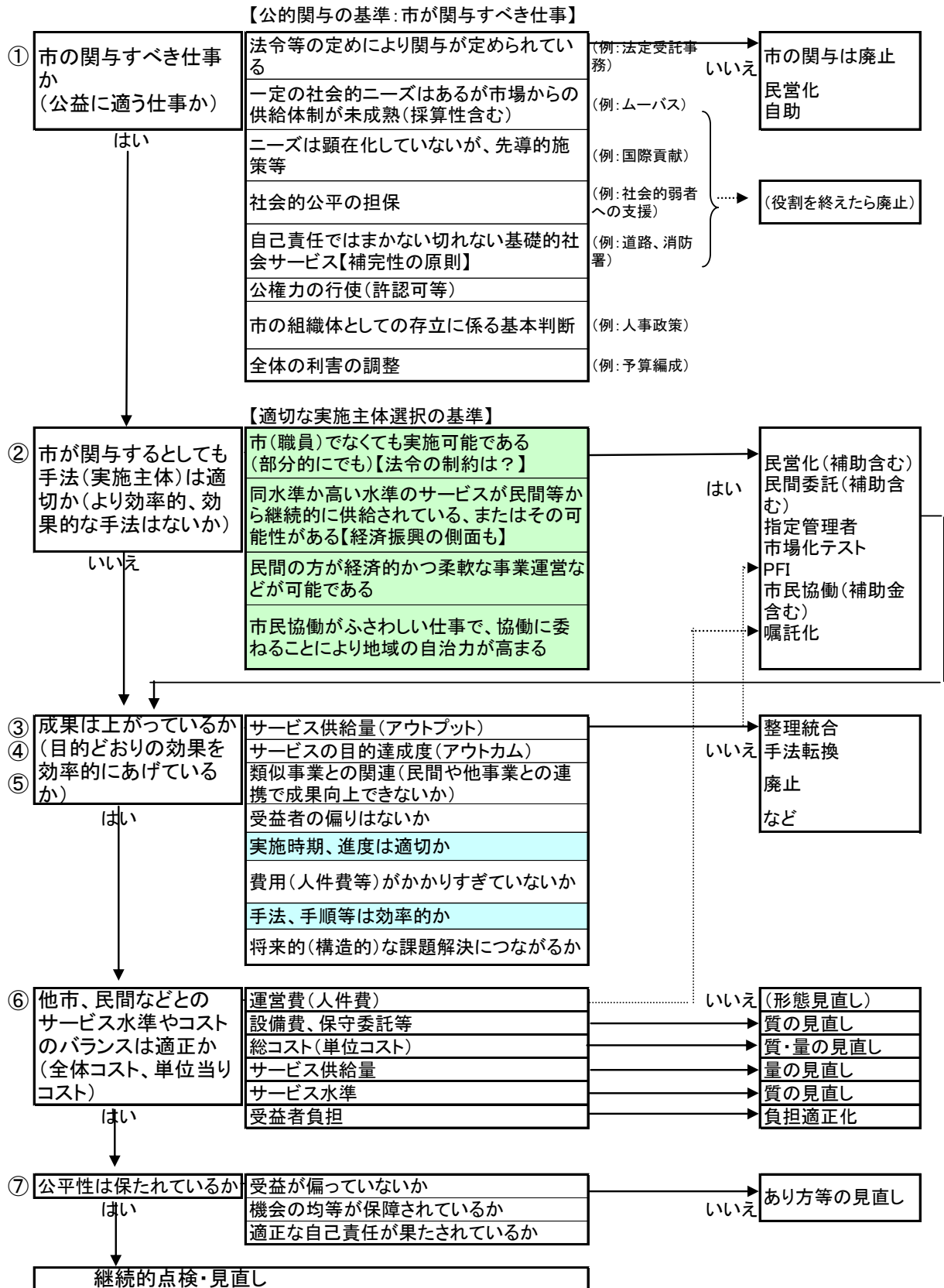
評価シートについては、市民、議会、受益者等に対する判断課程の明示資料として活用していく方向で検討する。

5. 継続的点検・見直しの実施

以上の評価・点検・検証等について、各事務事業・補助金について継続的に実施し、不断の見直し、改革、改善を進め、経営体質の強化と市民サービス、地域力の向上を図っていく。

事務事業・補助金見直し基準によるあり方評価・検討フロー

- 【目的】①市全体の財源確保の観点から事務事業の見直しを行う
 ②事業の見直しにあたっての判断基準(過程)を「見える化」する
 【事務事業・補助金見直し基準】



平成30年度事務事業・補助金あり方評価・検討対象一覧

【平成30年度に評価を実施した事業】

※ 名称の末尾に*印がついている事業は、政策再編により見直し等を実施するものです。

部	課名	番号	事務事業名称	ページ
総合政策部	秘書広報課	1	市報作成(発行・配送)業務	14
総務部	総務課	2	ペーパーレス会議システムの導入	16
	自治法務課	3	例規類集作成	18
市民部	生活経済課	4	市民農園	20
	市民活動推進課	5	わたしの便利帳作成	22
		6	平和啓発事業	24
防災安全部	安全対策課	7	ホワイトイーグル	26
		8	安全パトロール業務(武蔵野市市民安全パトロール隊)	28
	防災課	9	災害対策用備蓄管理	30
		10	地域設置消火器の増設・維持管理	32
		11	医療資機材の整備及び保守(*)	34
環境部	ごみ総合対策課	12	ごみ便利帳作成	36
		13	武蔵野ごみニュース作成	38
健康福祉部	生活福祉課	14	生活困窮者自立支援事業	40
	高齢者支援課	15	移送サービス(レモンキャブ)事業	42
		16	高齢者食事学事業	44
		17	浴場開故事業	46
		18	ケアリンピック武蔵野	48
	障害者福祉課	19	身体障害者食事サービス事業	50
		20	武蔵野市重度身体障害者寝具丸洗い及び寝具乾燥サービス	52
		21	訪問入浴サービス事業	54
	健康課	22	1歳6か月児健康診査(1歳6か月児保育相談・歯科健康診査、内科健康診査)	56
23		育児学級(離乳食はじめて教室・もぐもぐ教室・かみかみ教室)	58	
子ども家庭部	子ども政策課	24	子育て支援情報誌「すくすく」の発行(*)	60
		25	まちぐるみ子育て応援事業(*)	62
	子ども育成課	26	病児及び病後児保育事業	64
	子ども家庭支援センター	27	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	66
		28	産前・産後支援ヘルパー	68
	児童青少年課	29	親子棚田体験	70
		30	子ども自然体験指導者講習会の開催	72
		31	鳥取県家族ふれあい自然体験	74
32		遠野市家族ふれあい自然体験	76	
都市整備部	交通対策課	33	自転車安全利用講習会	78
		34	放置自転車の再生譲与	80
	住宅対策課	35	分譲マンション再生支援事業	82
	道路課	36	道路台帳補正委託事業(*)	84

部	課名	番号	事務事業名称	ページ
教育部	教育企画課	37	きょういく武蔵野発行	86
	指導課	38	演劇鑑賞教室の開催(小学校・中学校)	88
		39	オーケストラ鑑賞教室(小学校・中学校)	90
	生涯学習スポーツ課	40	子育て中の方のためのモーニング・コンサート	92
	生涯学習スポーツ課 (市民会館)	41	遊びのミニ学校	94
		42	子どもワークショップ	96
	図書館	43	映画会事業	98
		44	図書館逐次刊行物処理作業	100

【効果を検証した事業】

※ 名称の末尾に*印がついている事業は、政策再編により見直し等を実施するものです。

部	課名	番号	事務事業名称	ページ
総務部	総務課	45	図書登録	104
	人事課	46	チャレンジする組織への変革プロジェクト	105
市民部	生活経済課	47	こうのとりにベジタブル事業	106
		48	農家見学会	107
		49	武蔵野桜まつり事業	108
		50	農業振興補助金	109
		51	吉祥寺地区イベント事業補助(駅周辺商業活性化事業、吉祥寺ウェルカムキャンペーン、吉祥寺新能補助金)	110
	市民活動推進課	52	市民と市長のタウンミーティング(新称:市民と市長のふれあitーク)	111
		53	国際オルガンコンクール負担金	112
	交流事業課	54	ルーマニア・ブラショフ市との交流事業	113
55		国際交流協会事業	114	
保険課	56	保養施設等利用助成事業(*)	115	
防災安全部	安全対策課	57	つきまとい指導業務	117
		58	商店街パトロール	118
		59	ミッドナイトパトロール	119
	防災課	60	防災情報システム	120
環境部	子ども育成課、環境政策課、教育企画課、教育支援課、水道部	61	放射線対策事業(水道事業会計含む)	121
	クリーンセンター	62	土曜日午前及び祝日の電話対応等委託	122
	クリーンセンター (管財課・市民活動推進課・生涯学習スポーツ課)	63	効率的なエネルギー利用	123
	下水道課	64	水の学校	124
		65	雨水貯留槽助成事業(雨水タンク購入補助金)	125
	緑のまち推進課	66	緑の保全サポート制度(生垣)	126
健康福祉部	高齢者支援課	67	認知症相談事業	127
		68	食事サービス事業	128
		69	武蔵野市介護保険利用者負担額助成事業	129

部	課名		事務事業名称	ページ
健康福祉部	障害者福祉課	70	社会生活援護事業(心身障害者住宅費助成)	130
		71	福祉手当等支給事業(心身障害者福祉手当)	131
		72	福祉手当等支給事業(難病者福祉手当)	132
子ども家庭部	子ども育成課	73	私立幼稚園等園児保護者補助金(保育料補助金)	133
	子ども家庭支援センター	74	ひとり親家庭対策事業 緊急一時保護	134
	児童青少年課	75	ハバロフスク市派遣事業	135
		76	自然の村の管理運営	136
	児童青少年課(児童館)	77	児童館館内行事活動事業	137
		78	演劇フェスティバル	138
都市整備部	交通対策課	79	ムーバス運行事業	139
	道路課	80	街路灯維持管理事業	140
教育部	教育支援課	81	奨学金支給事業	141
	生涯学習スポーツ課	82	市内駅伝・健康マラソン大会	142
		83	土曜学校スポーツ教室	143
	生涯学習スポーツ課(市民会館)	84	市民講座	144
		85	市民会館文化祭	145
	図書館	86	図書館だより作成	146

評価シート

【平成30年度に評価を実施した事業】

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートの見方

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートは、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」に従って、作成しています（3ページ参照）。

各シートは、原則として、平成29年度の実施内容及び決算額に基づいて評価を行っています。

人件費は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	1	評価対象年度	平成29年度								
事業概要等	事務事業名	市報作成(発行・配送)業務				主管課	秘書広報課広報担当				
	款 項 目	款 2	項 1	目 3	事業開始	昭和23 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁		30 ページ		
	目 的	市政情報やコミセン・文化事業団など関係機関等の情報を広く市民に届ける。									
	内容(手法)	通常号は毎月1日号、15日号の2回発行。特集号は年3回程度発行。 タブロイド版、フルカラー、8~16頁。全戸に無料配布。1回につき約88,300部発行。									
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	基幹業務・事務					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)										
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由					
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	市政に関する情報であるため				
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	市政に関する情報であるため				
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	市政に関する情報であるため				
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	編集業務を委託しているが、デザインや校正などに詳細な指示が必要。							
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)		指標	発行部数(通常号、特集号) (単位)					
					目標値	約88,300部×27回/年	実際値	約88,300部×27回/年			
			供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	市政情報の適切な入手 (単位)					
					目標(値)	未設定		実際(値)	未設定		
			目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	発行頻度、全戸配布、高い認知度と他媒体では代替がきかない。他媒体との連携はありうる。				
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	全市民		受益者	全市民			
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	読みやすい紙面から簡単に情報が入手できれば、今まで市政や市民活動に参加していなかった市民の参加のきっかけとなる。				
			手法、手順等は効率的か	概ね適切。昨年度と比較し、1面、特集面ではよりインパクトのある紙面作りを行うことができた。							
			実施時期、進捗等は適切か	適切。							
			その他実施・運営上の課題	記事数が増加している。紙面の制限もあるが、ホームページなど他媒体との効果的な役割分担を検討する必要がある。							

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		59,850,081 円			
			人件費	職員業務量		人件費		
				正規職員	0.83 人	7,161,240 円		
				再任用職員	人	0 円		
				嘱託職員	1.20 人	3,674,400 円		
			合計		2.03 人		10,835,640 円	
		減価償却費				円		
		支出計(A)				70,685,721 円		
		市の収入	受益者負担額(B)				円	
			国庫補助金				円	
			都補助金				円	
			その他収入				円	
			収入計(C)				0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				70,685,721 円		
		市以外への受益者負担額(E)				円		
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0 %				
サービス供給量 (F) 発行部数(通常号、特集号)				約88,300部×27回/年				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				30 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				30 円			
コスト削減の余地		有無	無	理由	制作・配布経費など、必要不可欠な経費。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	市の方針などを内容に反映するためには職員の関与が必要だが、デザインや校正などはプロの関与を増やす必要がある。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市・市報作成					
		単位コスト	担当職員(正規職員3人、嘱託職員2人) 編集業務委託料:28,263,600円、印刷費:19,197,311円、配布:32,744,592円					
		サービス水準	約97,000部					
		他市等より水準等が上回る理由	なし					
		受益者負担率	不明					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	全戸配布		
		機会均等の有無	有無	有	理由	全戸配布		
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	無料配布、市民への市政全般の情報提供のため、有料は適当ではない。		
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	文字や表が多く、見慣れない市民にとっては情報が入手しづらい。		
		一次評価	記事数は年間86件増。頁数を増やしているが、文字や表が多い紙面となっている。市民の目に留まり、必要な情報が簡単に入手できるような紙面にする必要がある。次回プロポーザル(平成32(2020)年度)では、紙面のリニューアルを予定している。他自治体の広報誌などを参考に検討する。					
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	紙面をリニューアルし読みやすくすることで、市民が簡単に必要な情報を入手することができる。					
		二次評価	一次評価のとおり、情報量の増加に適切に対応し、他の媒体との役割分担も考慮した効果的な情報提供を進めていくため、紙面の改善を行っていく。					
特記事項								

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	2	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	ペーパーレス会議システムの導入				主管課	総務課	
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業開始	平成27 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	- ページ
	目 的	会議運営に係る事務作業の効率化						
	内容(手法)	<p>庁内会議において、無線LANを使用したタブレット端末を用いることにより、紙や印刷の費用低減を図るとともに、資料の印刷や配付等の準備に要する時間の削減を図る。</p> <p>○システム概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無線LAN環境を構築し、タブレットを使用(40台) ・会議資料を専用サーバーに登録し、主管者会議等の庁内会議において、タブレットを使用して閲覧(報告者画面との同期可能) ・タブレット上で、メモを書くことが可能⇒メモはPDF化してユーザー別に配布可能 ・会議の報告には各部に配布したプロジェクターを使用 ・公開済資料(報告書等)については、端末に保存し、閲覧することも可能 <p>○対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主管者会議出席者及び企画調整担当課長等(40人) <p>○事務局</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム上で、会議参加者等の設定をし、会議資料を専用サーバーに登録 						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし		
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)							
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	否	否の理由	庁内会議のため		
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	同上		
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	否	否の理由	同上		
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	否	否の理由	同上		
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題							
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	システム使用会議回数 (単位) 回			
			目標値	43	実際値	43		
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	①会議の準備にかかる事務局側の事務負担軽減 (単位)				
			目標(値)	—	実際(値)	—		
目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	庁内会議のため	
	受益者(参加者)等の偏りはないか		対象者	40人		受益者	40人	
	将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	ICT戦略会議で当該システムについては継続実施しないことが決定しているが、機器や環境を整備することにより、他の方法でペーパーレス会議が実施できるため。		
	手法、手順等は効率的か		事務局、参加者ともに操作性に慣れてきており、特に事務局側の事務負担軽減につながった。					
	実施時期、進捗等は適切か		適切である					
	その他実施・運営上の課題		専用タブレット40台の管理は総務課が行っており、設定作業等運用にかかる職員の負担が大きい。					

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		2,001,498 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.05 人	431,400 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.05 人	431,400 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		2,432,898 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		2,432,898 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %			
		サービス供給量 (F) システム使用会議回数		43 回			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		56,579 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		56,579 円				
コスト削減の余地		有無	無	理由	長期継続契約や保守契約コストのため		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	導入当初に想定していなかった、タブレットのパスワード忘れ時の初期化作業、設定作業、修理依頼等、総務課職員の関与度合いが大きい。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		香川県高松市、東京都八王子市、神奈川県海老名市			
		単位コスト		導入条件や台数等が異なり、同条件での比較ができないため不明			
		サービス水準		同上			
		他市等より水準等が上回る理由		同上			
		受益者負担率		同上			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	有	理由	タブレットを配付している職員が限定されているため。
		機会均等の有無		有無	無	理由	同上
		適正な自己負担の有無		有無	無	理由	該当なし
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	資料の印刷や配付等の会議準備に要する事務局の負担軽減には高い効果が確認されたほか、報告時の同期機能にも一定の効果はあった。しかし、通信エリアや台数の制限、タブレットの日常業務での使用頻度などから、目的の削減効果は限定的であった。そのため、ICT戦略会議で継続実施しないことが決定し、機器や環境を整備することにより、他の方法でペーパーレス会議が実施できるよう方向性が定められた。
		二次評価		一次評価のとおり、新たな内部統合系端末を用いてペーパーレス会議の対象者と機会を拡大する方向で準備を進めていく。			
	解決、改善の方向性		一次評価		平成31(2019)年度末のリース終了時に現在のシステムは廃止し、次期の内部統合系端末入替時に、庁内会議(ペーパーレス)での使用も想定した端末等の導入を行う。		
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)		これまでのような専用端末ではなく、日常的に業務で使用する端末を利用することにより、利用対象者が増えるほか、端末操作も慣れたものになるため、利用機会の拡大が図られる。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	3	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	例規類集作成			主管課	総務部自治法務課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業開始	不明	年度	
	目 的	本市の業務の法的根拠等である例規及び要綱等について、手軽に閲覧できるようにすることで、職員の法務能力の向上及び業務の円滑化並びに市民サービスの向上を図る。						
	内容(手法)	年1回、例規類集及び要綱集を各500部発行し、原則として係長級以上の職員に配付する。また、市民等が閲覧できるように市政資料コーナー、図書館等に配備する。						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	市の組織体としての存立にかかる基本判断			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)			なし				
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	否	否の理由	本市の例規及び要綱等の制定及び改廃については、本市がその主体であるため。		
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	同上		
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	同上		
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	同上		
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	特になし					
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	例規類集及び要綱集の発行 (単位)部				
			目標値	なし		実際値	500	
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	例規類集及び要綱集の配付及び図書館等への (単位)部				
			目標(値)	なし		実際(値)	474	
目標と実際が乖離した場合その理由		該当なし						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	例規及び要綱等については、職員にあっては職員ポータル、市民等にあってはホームページでも閲覧できる。		
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	474人		受益者	474人	
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	オンラインで閲覧できるとはいえ、紙媒体の手軽さに勝るものではなく、法的根拠等を確認する手段及びきっかけとなっている。		
		手法、手順等は効率的か	例規等管理システムの運用委託先に例規類集及び要綱集の作成についても併せて委託しているため、別途印刷業者とやりとりすることなく、効率的に発行している。					
		実施時期、進捗等は適切か	毎年、第2回市議会定例会終了時(6月下旬)のデータで内容を固め、10月中旬に発行し、原則として納品日に配付しており、適切に実施している。					
		その他実施・運営上の課題	例規の増加に伴ってページ数も増加しており、年々例規類集の厚みが増加している。					

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		2,592,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.001 人	8,628 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.001 人	8,628 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		2,600,628 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
		収入計(C)		0 円			
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		2,600,628 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %					
サービス供給量 (F) 例規類集及び要綱集の発行		500 部					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		5,201 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		5,201 円				
コスト削減の余地		有無	無	理由	印刷コストの大半を版の作成に要しており、発行部数の削減によるコスト削減の余地はあまりない。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	例規類集及び要綱集の作成については委託化しており、職員の関与は校正等の必要最小限のものとなっている。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		①府中市、②調布市、③あきる野市及び④西東京市 ※武蔵村山市が実施した平成29年度調査より抜粋			
		単位コスト		①府中市:4,600円、②調布市:例規類集8,900円・要綱集3,600円、③あきる野市:例規類集3,200円・要綱集1,800円、④西東京市:6,400円			
		サービス水準		議員及び理事者のほか、係長級以上の職員に対して例規類集及び要綱集各1部を配付している。その他、市民等の閲覧用として図書館、市政資料コーナー等にも配備している。			
		他市等より水準等が上回る理由		例規類集(単行本)を作成しているのは、多摩26市中16市(本市を含む。)である。そのうち、課長級に配付していない市が7市あるが、本市は係長級以上から配付している。			
		受益者負担率		該当なし			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	無	理由	配付対象をどこまでにするかという論点がないわけではないが、現行の配付対象者の範囲において、偏りはない。
		機会均等の有無		有無	有	理由	同上
		適正な自己負担の有無		有無	無	理由	本事業の性質上、自己負担を求めるものではない。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	無	理由	行政のあらゆる行為は法に基づいて行われており、「市民サービスの維持及び向上」のためには、「職員の法務能力の向上」は不可欠である。「職員の法務能力の向上」という目的達成のためには、常日頃から法的根拠等を確認することを身に付ける必要があり、その手段として紙媒体の例規類集等の存在は必要である。そのため、管理職に限らず、各事業における実務を中核的に担う係長級の職員に対しても例規類集等(単行本)を配付し、その意識の醸成を図ることに意義がある。
		二次評価		有無	有	理由	あらゆる市民が情報を得られる手段として、図書館等への配備は継続していく必要があると認められる。一方で、職員の通常の執務においては、例規システムによって例規・要綱を検索・確認できる環境が整っており、紙媒体の数について見直す必要がある。
	解決、改善の方向性	一次評価					
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
		二次評価		今後庁内会議室への無線LAN設置や議会への執行部側のPC持ち込みの検討状況を踏まえて、必要部数について精査する方向で検討していく。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	4	評価対象年度	平成29年度							
事業概要等	事務事業名	市民農園				主管課	生活経済課			
	款 項 目	款 6	項 1	目 4	事業開始	昭和56 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁		98 ページ	
	目 的	第五期長期計画・調整計画における第3章基本施策5「地域の特性を活かした産業の振興」(5)「都市農業の振興と農地の保全」内に記載の「市民が農業にふれ合う機会を設け続けるとともに、農業振興基本計画に沿って農業の振興及び農地の保全を図っていく。」に基づき、市民が園芸を通じて土に親しみ、家族ぐるみで生産の喜びを味わい、又市民相互の交流を深めてより豊かな余暇生活の実現すること目的としている。								
	内容(手法)	農業者と無償貸借契約を締結した農地(平成30年8月現在 8農園 692区画)を年額8,000円(12㎡)または6,000円(9㎡)で2年間で貸借する。農園で使用する最低限の道具と共用部分の管理、利用者同士で解決できない苦情処理、廃棄物の処理及び2年に一度の利用者入れ替えに伴う耕地整備並びに利用者情報の管理を実施している。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				申込倍率が1.0倍を下回ることはないため。(H30 1.48倍 H29 1.32倍 H28 1.50倍 H27 1.36倍)					
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由	ただし、実施の受け皿となる団体がいない。また、一連の流れがある事業であるため、事務効率を維持するためにも、全部委託が望ましい。			
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由	現状では実施例は少ないが、関連法の施行が9月1日に行われるので、今後は増加していく見込みである。			
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由	公営の現状と比べ柔軟な運営の可能性はあると思われるが、行政の市民農園の運営の実例がないことから、現時点で具体的な優位性を挙げることは難しい。			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	金銭の発生する契約に基づくサービスの提供であるため、地域の自治力の高まりを期待することはできない。			
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題							
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)		指標	全区画(692区画)の継続貸出 (単位) 区画				
					目標値	692	実際値	692		
			供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	全区画の適正利用 (単位) 区画				
					目標(値)	692	実際(値)	692		
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	民間との統合が考えられるが、低サービス低価格の行政サービスと高サービス高価格の民間サービスという構図で棲み分けがされている。			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	145491人 (H30.4.1現在)		受益者	692人		
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	民間でのサービス提供例が増えれば、競争原理も働き、価格も低くなると考えられ、官民差が小さくなり、民間との統合が現実的になる。			
			手法、手順等は効率的か		職員の関与は、管理のみにしていきたいが、受託可能な業者おらず、予算要求できる状況にないため、全面的に職員が関与せざるを得ず、効率よく運営できていない。					
			実施時期、進捗等は適切か		年度で区切ることは単年度会計の原則や職員の配置上も適切であり、時期をずらすことは考えにくい。					
			その他実施・運営上の課題		より効果的な目的達成を目指し、新規申込者(2年間申込のない者)を優先的に当選させる仕組みを作っているが、名義貸し等により、常に利用している者がいること。					

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		13,552,055 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.50 人	4,314,000 円	
				再任用職員	0.00 人	0 円	
				嘱託職員	0.00 人	0 円	
			合計	0.50 人	4,314,000 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		17,866,055 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		(応益) 5,597,200 円		
			国庫補助金		0 円		
			都補助金		0 円		
			その他収入		0 円		
		収入計(C)		5,597,200 円			
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		12,268,855 円			
		市以外への受益者負担額(E) 苗代・肥料代等		10,000 円			
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		31 %					
サービス供給量 (F) 全区画(692区画)の継続貸出		692 区画					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		25,832 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		17,744 円				
コスト削減の余地		有無	有	理由	サービス水準低下とセットとなるが、共用部の草刈の頻度やごみの回収頻度を減らせばコスト削減可能。しかし利用者の苦情と併せ、運営にあたり、事業への理解・協力が必要な近隣住民からの苦情が来ることも想定されるため容易ではない。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	週に1回半日程度の見回り(0.1名)と各種契約事務及び募集等繁忙期対応(0.4名)で必要最低限である。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		近隣市(参考 西東京市平成26年実施 市民農園等 各区市の状況)			
		単位コスト		不明			
		サービス水準		他市と比べ付帯設備等の状況から平均的な水準と考えられる。民間と比べサービス水準は低い、使用料に10倍程度の差があるため、サービス水準の同列比較はできない。			
		他市等より水準等が上回る理由		近隣市並みである。			
		受益者負担率		近隣市並みである。			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	有	理由	区画数が限られているため。
		機会均等の有無		有無	有	理由	区画数以上の募集が来た場合は抽選となるが、新規の申込は当選率を高め、機会均等に近づける工夫をしている。
		適正な自己負担の有無		有無	有	理由	民間と比べ低い自己負担ではあるが、他市比較では適正であると考え。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	単純労務については外部委託を行い、事務効率化を図る必要があるため。
		一次評価		本事業については直近の10年についても、都市農業への関心の高まりや食に対する安全意識の高まり等から、常に定員を割ることはなく、好評を得ており、継続していくべき事業である。しかし、徐々にではあるが民間が経営する体験農園等が開設されていることから、市民農園の有り方の検討は必要である。 また、通常業務に加え、2018年度からはいわゆる2022年問題の対策として特定生産緑地の申請を受付けるため、事務量の増加及び高度化が見込まれるので、単純労務については委託化を行い、増加・高度化が進む事務対応に注力していくべきと考える。 行政からの包括的委託を受託可能な候補事業者はいないが、特記事項に記載の法令が施行され、民間事業者等が市民農園の運営に乗り出す機運が高まっている。実例が出てくるまで、機会を待たざるを得ないが、都内や近隣の情勢を注視し、実例を研究していく必要がある。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)		主に市民農園を担当している職員に特定生産緑地事務の一部を担わせられ、係内の事務分担が平準化する。			
		二次評価		一次評価のとおり、単純労務に関する業務の整理を行い、外部化へ向けた研究を行うとともに、民間事業者や近隣の動向を注視する。			
特記事項		平成30年9月1日より都市農地の貸借の円滑化に関する法律が施行されるため、農地を所有しない民間事業者が都市農地を借りる道が開ける。					

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	5	評価対象年度	平成29年度							
事業概要等	事務事業名	わたしの便利帳作成				主管課	市民活動推進課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 3	事業開始	昭和56	年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	- ページ	
	目 的	市民生活に関わりの深い各種行政サービスなどの情報を掲載し、市民生活の向上及び課題解決を図る。								
	内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・作成部数 105,000冊(全戸配布及び2年間分の転入者配布ストック) ・配布ヶ所 約85,000ヶ所(事業所を含む) ・極力広告スペースを減らし、市民にとって利用しやすい便利帳の作成に努めている。 								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由					
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由					
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由					
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由					
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題								
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	便利帳作成 (単位)部						
			目標値	105,000	実際値	105,000				
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	便利帳全戸配布 (単位)ヶ所						
			目標(値)	85,000	実際(値)	84,328				
目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	民間の広告を多く取り入れ事業費の削減の可能性はある。				
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	84,328 人		受益者	84,328 人			
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	市の行政情報を届けることで市民サービスの向上を図ることができる。				
		手法、手順等は効率的か	適量の広告を入れることにより、事業費の削減を行っている。							
		実施時期、進捗等は適切か	転入者の多い4月に合わせ作成、配布を行っている。							
		その他実施・運営上の課題	広告収入(財源)と紙面の見易さとの兼ね合い。							

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費			6,499,440 円	
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.15 人	1,294,200 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.15 人	1,294,200 円		
		減価償却費			円		
		支出計(A)			7,793,640 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			7,793,640 円		
		市以外への受益者負担額(E)			円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %		
		サービス供給量 (F) 便利帳作成			105,000 部		
単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			74 円			
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			74 円			
コスト削減の余地	有無	有	理由	広告を増やすことによる事業費削減			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由				
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市・三鷹くらしのガイド				
		単位コスト	不明				
		サービス水準	全戸配布及び転入者へ配布している				
		他市等より水準等が上回る理由	不明				
		受益者負担率	不明				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	全戸配布及び転入者へ配布している	
		機会均等の有無	有無	有	理由	全戸配布及び転入者へ配布している	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	無償配布	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	提供する情報が古くならないよう、隔年実施が適切と考える。	
		二次評価	有無	有	理由	隔年実施が適切と考えるが、さらなる歳出抑制には改善の余地がある。	
	解決、改善の方向性	一次評価					
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
		二次評価	見やすさを損なわない程度に、現在よりも広告の割合を段階的に増やすように努め、経費削減を図る。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	6	評価対象年度	平成29年度							
事業概要等	事務事業名	平和啓発事業				主管課	市民活動推進課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 3	事業開始	昭和61	年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	115 ページ	
	目 的	戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えていくため、様々な平和啓発事業を非核都市宣言平和事業実行委員会とともに推進する。								
	内容(手法)	非核都市宣言平和事業実行委員会へ委託								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	無の理由			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	可	否の理由			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	可	否の理由			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題			非核都市宣言平和事業実行委員会に選出される市民団体、平和関連団体代表者の高齢化					
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)		指標	平和イベント開催 (単位) 回					
				目標値	3	実際値	3			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	来場者数 (単位) 人					
				目標(値)	490	実際(値)	394			
目標と実際が乖離した場合その理由		憲法月間記念行事及び平和の日イベントが満席にならなかったため								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)		有無	有	有無の理由	ふるさと歴史館で行っている事業と類似しているため、統合する方がより良い事業展開が望める。			
		受益者(参加者)等の偏りはないか		対象者	全市民		受益者	394 人		
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	戦争の悲惨さと平和の尊さを継承し、平和な社会をはぐくむことができる。			
		手法、手順等は効率的か		実行委員会から講師の選定を行ってもらい、多くの方に参加いただいた						
		実施時期、進捗等は適切か		終戦記念日、平和の日などに合わせて実施している						
		その他実施・運営上の課題		戦争体験者の直接の伝承が難しくなっている						

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		3,251,505 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.65 人	5,608,200 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.65 人	5,608,200 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		8,859,705 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
		収入計(C)		0 円			
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		8,859,705 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %					
サービス供給量 (F) 平和イベント開催		3 回					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		2,953,235 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		2,953,235 円				
コスト削減の余地		有無	無	理由	講演依頼を著名な方に依頼できなくなる(市民の参加が低減する可能性がある)		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	職員が実行委員会の事務局として参加		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市				
		単位コスト	不明				
		サービス水準	不明				
		他市等より水準等が上回る理由	なし				
		受益者負担率	不明				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	不特定多数の参加が可能	
		機会均等の有無	有無	無	理由	不特定多数の参加が可能	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	本事業は広く市民へ戦争の悲惨さや平和の尊さを継承するため、負担等を求めるのは適当ではない。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	高齢者の参加が多く、若年層の参加が少ないため若年層への参加を促進する必要がある。	
		一次評価	各イベントを通し、引き続き広く市民へ周知を行うとともに、若年層世代に特化したテーマ、若年層世代が興味を引くテーマ・内容を研究し、参加促進を行っていく。				
			改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)				
		二次評価	テーマを若年層世代が参加しやすいものにした場合、現状の1.5倍程度の参加者数を見込む。				
特記事項		若年層の参加を促すテーマや内容について研究を行うとともに、類似事業を行っているふるさと歴史館との連携や事業統合についても検討し、事業効果のさらなる向上を図っていく。					

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	7	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	ホワイトイーグル				主管課	安全対策課	
	款 項 目	款 2	項 1	目 14	事業開始 平成14 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁		176 ページ
	目 的	警察による防犯活動を補完するパトロールを行うことで、防犯力と体感治安の向上を図り、安全で安心できるまちをつくることを目的とする。						
	内容(手法)	青色回転灯装着車輦に乗車した隊員が、子ども施設等(132施設)に直接立ち寄っての不審者情報等提供・収集、周辺警戒施設(113か所)等を中心としたパトロール、車外拡声機を用いての振り込み詐欺抑止広報活動等を行う。月～土の朝7時～夜7時まで。車輦3台・各2名乗車。						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)		
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市青色防犯パトロール隊設置要綱			
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由			
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	採算性の観点から民間事業者による実施は困難である。		
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	否	否の理由	採算性の観点から民間事業者による実施は困難である。		
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	否	否の理由	専門的な技術を必要とするため市民協働にはなじまない		
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		現隊員の積み重ねてきた実績が大きく、競争入札を行っても、現委託先以外には他に参加がないこと					
成果	③成果は上がっているか サービス供給量(アウトプット)		指標	パトロール日数 (単位) 日				
			目標値	293	実際値	293		
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	刑法犯認知件数 (単位) 件				
			目標(値)	(28年中の認知件数) 1,964	実際(値)	1693		
目標と実際が乖離した場合その理由		犯罪の件数は毎年順調に減少してきているため						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか 類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)		有無	有	有無の理由	ミッドナイトパトロール、市民安全パトロール隊		
	受益者(参加者)等の偏りはないか		対象者	市内全域		受益者	同左	
	将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	・重大犯罪の発生抑止 ・体感治安の向上		
	手法、手順等は効率的か		立ち寄り施設の増加に対応できるよう、より効果的・効率的なパトロールが行えるような検討が必要である。					
	実施時期、進捗等は適切か		パトロール時間・経路は、子どもの通学時間と通学路をカバーしており、妥当である。					
	その他実施・運営上の課題		子育て関連施設の急増による立ち寄り施設の増加で、各施設での情報交換の時間が十分に取れなくなっている。					

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		31,826,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.20 人	1,725,600 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.20 人	1,725,600 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		33,551,600 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)		33,551,600 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		0 %			
		サービス供給量 (F) パトロール日数		293 日			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		114,511 円				
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		114,511 円				
コスト削減の余地		有無	無	理由	委託について競争入札を5年に1回行っている。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	毎日朝礼を行い、情報交換・業務指示を行っている。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市、青パトによる安全安心パトロール				
		単位コスト	不明				
		サービス水準	青色回転灯装着車両2台に嘱託職員各2名が乗車しパトロールを行っている。				
		他市等より水準等が上回る理由	なし				
		受益者負担率	不明				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	希望のある子育て関連施設にはすべて立ち寄っている	
		機会均等の有無	有無	有	理由	市内をくまなくパトロールしている	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	立ち寄り施設等に自己負担を求めることは趣旨にそぐわない	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	事業開始以来継続した隊員でパトロールを実施してきたため、危険個所・不審者情報等を知り尽くしており、また警察・立ち寄り機関との関係も深くなっている。子ども施設でのイベント・セーフティ教室出演や犯罪発生時の緊急パトロール等により市民の認知度・好感度もあがっており、体感治安の向上に資していると思われるため、現活動の継続が望ましいと考える。 一方、子ども施設が急増したことともない立ち寄り施設も増加し情報交換が十分できなくなってきたため。	
		二次評価	一次評価のとおり、本事業を継続していくが、立ち寄り施設・立ち寄り頻度について再点検・見直しを実施していく。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	パトロール隊員と車両の増員、パトロール時間延長での対応を検討していく。あわせて立ち寄り施設・立ち寄り頻度について再点検・見直しを実施していく。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	8	評価対象年度	平成29年度									
事業概要等	事務事業名	安全パトロール業務(武蔵野市市民安全パトロール隊)			主管課	安全対策課						
	款 項 目	款	項	目	事業開始	平成16	年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	176	ページ		
		2	1	14								
	目的	地域や市民による防犯活動をすすめ、多様な視点からまちを見守ることで、犯罪の抑止と安全で安心なまちをつくることを目的とする。										
内容(手法)	市民で結成された有償ボランティアの市民安全パトロール隊(66名)が、通学や塾帰りの時間帯等に徒歩や自転車でパトロールを行っている。警察署・商店会との合同パトロールや、防犯キャンペーン等も行っている。											
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等						
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市市民安全パトロール隊設置要綱							
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由					
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	無の理由					
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	可	否の理由					
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	可	否の理由					
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題			隊員の高齢化							
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)			指標	パトロール回数		(単位) 回				
					目標値	(28年のパトロール回数)	2,853	実際値	2,956			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)			指標	刑法犯認知件数		(単位) 件				
					目標(値)	(28年の認知件数)	1,964	実際(値)	1,693			
目標と実際が乖離した場合その理由			犯罪の件数は毎年順調に減少してきているため									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)			有無	有	有無の理由	ホワイトイーグル				
		受益者(参加者)等の偏りはないか			対象者	市内全域		受益者	同左			
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)			有無	有	有無の理由	犯罪の抑止、体感治安の向上				
		手法、手順等は効率的か			徒歩および自転車でのパトロールは妥当と考える							
		実施時期、進捗等は適切か			パトロール実施日、時間帯は妥当と考える。							
		その他実施・運営上の課題			合同パトロールやキャンペーンも行うため、組織的な活動も必要である							

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		4,828,000 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.30 人	1,284,300 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.30 人	1,284,300 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		6,112,300 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		6,112,300 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %				
サービス供給量 (F)	パトロール回数	2,956 回				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		2,068 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		2,068 円			
コスト削減の余地	有無	無	理由	経費はほぼ報酬のみであり、その月額は実施要領に基づき定めているため		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	月1回の委員会開催と研修、報告書の審査を事務局として支援しているため		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市・安全安心市民協同パトロール			
		単位コスト	不明(謝礼なし)			
		サービス水準	なし			
		他市等より水準等が上回る理由	本市では有償ボランティアとして少数精鋭の方に、月次報告書の提出・合同パトロールへの参加等の義務を課し、責任感を持ってパトロール活動を行ってもらっているため			
		受益者負担率	なし			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	通学路を中心に、全市を満遍なくパトロールしているため
		機会均等の有無	有無	有	理由	同上
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	受益者の自己負担にはなじまないため
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	今後の活動継続のため多様な隊員を確保していく必要がある。
		一次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・現隊員のスキルや組織的一体感を継承しつつ、多様な隊員の募集方法について検討していく。 ・パトロールの実施頻度、内容についてより効果的なものとなるよう検討していく。 			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)				
		二次評価	一次評価のとおり、多様な隊員の確保に努め、より効果的なパトロール業務を検討しながら本事業を継続していく。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	9	評価対象年度	平成29年度							
事業概要等	事務事業名	災害対策用備品管理				主管課	防災課			
	款 項 目	款	項	目	事業開始	昭和49	年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	- ページ	
		9	1	4						
	目的	災害時に避難所等の災害現場で活動する際に必要となる資器材を整備する								
内容(手法)	資器材の購入 資器材の点検・修理等の維持管理									
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	法令等による関与が定められている				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				災害対策基本法					
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	否	否の理由	基本的に市の責務であり、災害発生直後への対応を可能とする必要があるため。				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	基本的に市の責務であり、災害発生直後への対応を可能とする必要があるため。				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	基本的に市の責務であり、災害発生直後への対応を可能とする必要があるため。				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	基本的に市の責務であり、災害発生直後への対応を可能とする必要があるため。				
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題								
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	備蓄した主要な資器材の種類と数量 (単位)						
			目標値	なし	実際値	発電機、投光器、炊出機器、トイレ用資器材等				
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	災害発生後に必要となる活動に寄与する (単位)						
			目標(値)	なし	実際(値)	不明				
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	基本的に市の責務であり、災害発生直後への対応を可能とする必要があるため。				
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	約146,000(市人口)人		受益者	約146,000(市人口)人			
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	災害時の活動の円滑化の実現				
		手法、手順等は効率的か	資器材を備えるだけでなく、運搬や倉庫からの取出し等、利用するまでの過程も考慮する必要がある。							
		実施時期、進捗等は適切か	市内における資器材保管スペースの確保がボトルネックとなり、必要資器材の購入を進めにくい状況がある。							
		その他実施・運営上の課題	市民からの災害時の避難所等における質の向上が求められており、必要な資器材の範囲が膨らんできている。							

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		6,225,660 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.25 人	2,157,000 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.25 人	2,157,000 円	
		減価償却費			円	
		支出計(A)			8,382,660 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金	円		
			都補助金	円		
			その他収入	円		
		収入計(C)			0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			8,382,660 円	
		市以外への受益者負担額(E)			円	
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %			
サービス供給量 (F)		備蓄した主要な資器材の種類と数量	発電機、投光器、炊出機器、トイレ用資器材等			
単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		円			
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		円			
コスト削減の余地	有無	無	理由	資器材の保守管理等の対応が滞ることにより、災害時の対応力等の事業の効果そのものが失われる可能性があるため。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	防災倉庫内の整理や備蓄資器材の点検等の業務を担っている。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市 (※都内他自治体も同様の事業を実施している。)			
		単位コスト	不明			
		サービス水準	ほぼ同様			
		他市等より水準等が上回る理由	なし			
		受益者負担率	不明			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	災害が発生すれば等しく被災者となるため。
		機会均等の有無	有無	有	理由	災害が発生すれば等しく被災者となるため。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	公助として備えるべき資器材を整備しているため。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	市として備えるべき資器材の整備は一定の水準で実施できている。
		二次評価	有無	有	理由	市として備えるべき資器材について、一定の水準が整備されていることは評価できるが、整備すべき資器材の目標や計画が未整備である。
	解決、改善の方向性	一次評価	市として備えるべき資器材の整備は一定の水準で実施できている。今後、要望等により必要となる資器材の増加も考えられ、保管する倉庫スペースの確保等が課題である。			
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)				
		二次評価	災害態勢を強化していくうえで、資器材等の整備目標を作成し、計画に位置付けたうえで、整備・管理を行っていく。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	10	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	地域設置消火器の増設・維持管理			主管課	防災課		
	款 項 目	款	項	目	事業開始	昭和48 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	191 ページ
	目 的	市内で火災が発生した際に、地域設置消火器や家庭で備えている消火器を利用して初期消火を行う事で、火災を小規模に抑え、火災による市民の生命と財産の焼失を防止する。						
	内容(手法)	道路上等に消火器を設置するためのポール及び格納箱を設置する。 格納箱内に消火器を保管する。消火器は概ね10年で取替えを行う。 消火器の状態(圧力等)の点検は防災推進員により定期的実施している。						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	自己責任ではまかない切れな基礎的社会サービス			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)			地域防災計画				
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	民間事業者には道路上に消火器を設置し、維持管理を実施するメリットがないため。		
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	採算性の観点から民間事業者による実施は困難である。		
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	防災協会及び防災推進員による点検作業を実施している。市内に多くの消火器があり、点検作業には労力を要する。					
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	市内の消火器設置状況 (単位) 本				
			目標値	2,100 (約60m間隔に1本)	実際値	1,342 (約90m間隔で1本)		
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	初期消火による延焼拡大の防止 (単位)				
			目標(値)	なし	実際(値)	-		
目標と実際が乖離した場合その理由		-						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	民間事業者には道路上に消火器を設置し、維持管理を実施するメリットがないため。		
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	約146,000 (市人口) 人		受益者	約146,000 (市人口) 人	
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	地域の安全性の向上		
		手法、手順等は効率的か	防災推進員による消火器の点検は、地域の防災資源を知っていただく活動の一環で実施しており、防災啓発上も効果的な取組である。					
		実施時期、進捗等は適切か						
		その他実施・運営上の課題	住家建替え等に伴い、消火器を移設・撤去してほしいとの要望が多いが新設はなかなか進まないため、設置本数の増加が見込まない。平成19年度と比較し、約200本の減少である。 消火器格納箱にされるいたずらへの対応等で事務を要することがある。					

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		1,751,544 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.10 人	862,800 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	0.40 人	1,224,800 円
			合計	0.50 人	2,087,600 円	
		減価償却費			円	
		支出計(A)			3,839,144 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金	円		
			都補助金	円		
			その他収入	円		
		収入計(C)			0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			3,839,144 円	
		市以外への受益者負担額(E)			円	
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %			
サービス供給量 (F)	市内の消火器設置状況		1,342 本			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		2,861 円			
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		2,861 円			
コスト削減の余地	有無	無	理由	市内の地域設置消火器の本数を削減することは、地域の初期消火に関する消防力の低下になると思われるため。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	職員は台帳の管理、消火器購入等の予算の管理が主な事務であり、現場での対応等は防災協会が担う事務が多い。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市 (※都内他自治体も同様の事業を実施している。)			
		単位コスト	不明			
		サービス水準	ほぼ同様(三鷹市内 1,281本)			
		他市等より水準等が上回る理由	なし			
		受益者負担率	不明			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	市内全域に設置しているため
		機会均等の有無	有無	有	理由	市内全域に設置しているため
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	事業の性質上、自己負担の設定はなじまない
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	維持管理については、防災協会、防災推進員との協働により、一定程度効率的かつ一定水準の対応ができています。一方で地域設置消火器の増設はなかなか進まず、近隣住民や地権者等からの撤去要望により減少する傾向がある。
		二次評価	有無	無	理由	一次評価のとおり、防災協会、防災推進員との協働により適切な維持管理ができています。今後、撤去要望による減少に対して必要数を確保する方法を検討していく。
	解決、改善の方向性	一次評価				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)				
	二次評価					
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	11	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	医療資器材の整備及び保守				主管課	防災課	
	款 項 目	款 9	項 1	目 4	事業開始	平成2 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	- ページ
	目 的	災害時に多くの傷病者等、緊急の医療が必要な方が発生すること、多くの被災者が病院に集まることも予想される。こういった状況の中で、病院機能を維持しながら、一人でも多くの救える生命を救うことが重要な課題である。市では、発災直後から超急性期(発災後72時間を目安)に、災害拠点病院及び災害拠点連携病院前に緊急医療救護所を設置し、一人でも多くの生命を守る体制を整える。この体制のために、必要な資器材の整備及び保守を行う。						
	内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> 医療関係者(医師会等)からの助言による必要な資器材・医薬品等の選定 選定した医療資器材等の購入 定期的な入替(使用期限に伴う入替)及び滅菌等の保守作業の実施 						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	自己責任ではまかない切れな い 基礎的 な 社会サービス		
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				災害対策基本法			
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	緊急医療救護所は自治体が設置するものであるため。		
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	緊急医療救護所は自治体が設置するものであるため。		
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	地域ではなく、医療従事者と市で検討すべき課題であるため。		
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	対応可能となる緊急医療救護所数相当分 (単位)カ所分				
			目標値	3	実際値	3		
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	災害発生時に対応する傷病者数 (単位)人				
			目標(値)	-	実際(値)	-		
目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	医療機関との連携による実施の可能性		
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	(想定)約900人		受益者	人口約146,000人	
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	災害発生時に多くの傷病者対応を可能とする。		
		手法、手順等は効率的か	緊急医療救護所内の各エリアで使用する資器材に分類することが困難である。					
		実施時期、進捗等は適切か	メンテナンス等の頻度は適切である。					
		その他実施・運営上の課題	医療従事者と適切に情報交換しつつ実施する必要がある。					

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		1,489,968 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.08 人	690,240 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.08 人	690,240 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		2,180,208 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		2,180,208 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %					
サービス供給量 (F) 対応可能となる緊急医療救護所数相当分		3 ヶ所分					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		726,736 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		726,736 円				
コスト削減の余地	有無	有	理由	災害時の医療活動を改めて検証し、対応に合致する資器材に集中して費用を投下する必要がある。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	資器材の購入等の際は医療従事者に内容確認をしてもらっている。保守点検等は専門事業者に委託している。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市等				
		単位コスト	不明				
		サービス水準	三鷹市:応急手当セット等7組、府中市:医療資材106セット、町田市:緊急医療セット22組				
		他市等より水準等が上回る理由	特段上回る状況ではない				
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	いずれの市民も災害発生時に傷病者となる可能性があるため	
		機会均等の有無	有無	有	理由	いずれの市民も災害発生時に傷病者となる可能性があるため	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	災害対策基本法における自治体の責務であるため	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	現行の緊急医療救護所を中心とした災害発生直後の体制に合せた備蓄資器材の整備を実施する必要がある。	
		一次評価	従前はJM-8を1セット、JM-3を6セットで対応していた。今後、緊急医療救護所用医療資器材セット4セットで対応する。 緊急医療救護所内の各エリア用の資器材を用意するため、災害時に効果的に治療対応が可能となる。				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	今後のJM-8及びJM3のメンテナンス費用が削減される。 ・今後12年間のJM-8メンテナンス費用:7,882,677円 ・今後12年間のJM-3メンテナンス費用:21,406,054円				
		二次評価	一次評価のとおり、JM-8、JM-3を廃止し、災害発生直後の体制に合せた備蓄資器材の整備を実施していく。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	12	評価対象年度	平成29年度							
事業概要等	事務事業名	ごみ便利帳作成				主管課	ごみ総合対策課			
	款 項 目	款 4	項 2	目 2	事業開始	平成16	年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	- ページ	
	目 的	市民のごみ排出に関わる不明点を解決するとともに、ごみ減量化に向けた啓発を行う								
	内容(手法)	毎年度主に転入者を対象に、ごみの出し方や有料ごみ処理袋等、ごみ全般に関する情報紙を印刷・配布している。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	基幹業務・事務				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	否	否の理由	レイアウト及び印刷は既に民間へ委託。内容については本市の廃棄物政策のスタンスを反映させるものであるため委託不可。				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	民間の営利事業となり得ない。				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	本市の廃棄物政策のスタンスを内容に反映させるものであり、内容を含めた作成全体を委託することは不可。				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	本市の廃棄物政策のスタンスを反映させるものであり、内容も専門性の高いことからなじまない。				
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題								
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	印刷部数 (単位)部						
			目標値	96,000	実際値	14,000				
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	配布部数 (単位)部						
			目標(値)	14,000	実際(値)	13,550				
目標と実際が乖離した場合その理由		当初は、在り方等検討委員会における見直しがまとまった場合を想定し、便利帳を全戸配布する印刷量を予定したが、年度内に議論がまとまらなかったため、例年並みの印刷量とした。								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	現在は無いが、収集の隔週化とともに導入を予定しているごみカレンダーは、掲載する情報が重複する部分もある。				
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	145,000 人	受益者	25,881 (配布部数×人平均世帯人数)				
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	市への転入者が毎年一定数いることから、ごみ分別方法やごみ減量化に係る啓発効果は、今後も同様に見込まれる。				
		手法、手順等は効率的か	アプリやHP等でも同様の内容を公開しており、今後IT利用が普及することで、印刷必要部数が減少することは考えられる。							
		実施時期、進捗等は適切か	制度改正や転出入者の時期増減等を鑑み、年度の後半に翌年度版という形で作成している。							
		その他実施・運営上の課題								

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		940,896 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.30 人	2,588,400 円	
				再任用職員	0.00 人	0 円	
				嘱託職員	0.00 人	0 円	
			合計	0.30 人	2,588,400 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		3,529,296 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金	0	円		
			都補助金	0	円		
			その他収入	0	円		
		収入計(C)		0 円			
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		3,529,296 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %					
サービス供給量 (F) 印刷部数		14,000 部					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		252 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		252 円				
コスト削減の余地		有無	無	理由	広告導入を検討したが、現状では広告取扱可能な印刷事業者の印刷単価に優位性が無いことから、広告を導入しても可読性を損なうのみである。 また、職員自らで広告出稿主を探し、営業を掛け、受注し、管理することは、業務量との見あいを考えると費用対効果が薄い。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	職員が記載すべき内容が冊子の大半を占めているため、関与の度合いは適切だと考えられる。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		多数の自治体にて実施			
		単位コスト					
		サービス水準		他市も転入者用に便利帳(しおり)等を作成しており、同水準のサービス供給がある			
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	無	理由	転入時に配布するほか、誰でも無料で市役所・市政センター等にて受け取れる。また、HP上でもデータを公開している。
		機会均等の有無		有無	有	理由	同上
		適正な自己負担の有無		有無	無	理由	ごみ減量の啓発という目的も大きく、有料化は考えられない。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	市民が適切にごみ排出を行う際に必須である上、ごみ減量推進の観点から啓発としての役割も大きく、冊子の配布を中止することは難しいが、他の啓発物との内容の整理を行う中で、見直しの余地はある。
		一次評価		通常は転入者用+α分の作成を行っているが、大きな制度改正があった場合又は数年に1度、全戸配布を行っている。平成31年度から予定している資源ごみ収集の一部隔週化により、毎年ごみカレンダーを作成することを踏まえ、ごみ便利帳の全戸配布の頻度、他の啓発物との内容の精査等、今後の状況を注視しながら改善の方向性について研究していく必要がある。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
		二次評価		一次評価のとおり、配布頻度や内容の精査を行うこと、加えてIT利用の普及等の社会情勢の変化を踏まえ、より効率的・効果的な啓発が行えるよう研究しつつ事業を継続する。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	13	評価対象年度	平成29年度									
事業概要等	事務事業名	武蔵野ごみニュース作成				主管課	ごみ総合対策課					
	款 項 目	款 4	項 2	目 2	事業開始	平成19年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	- ページ				
	目 的	武蔵野市のごみ収集のあり方や、ごみの資源化、環境負荷への情報誌を発行することで、ごみ減量化に向けた啓発を行う。										
	内容(手法)	年度内に2回作成。配布は市民団体との協働事業という形で、全戸配布を行っている。										
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)						
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)											
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	否	否の理由	レイアウト及び印刷は既に民間へ委託。内容については本市の廃棄物政策のスタンスを反映させるものであるため委託不可。					
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	民間の営利事業となり得ない。					
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	本市の廃棄物政策のスタンスを内容に反映させるものであり、内容を含めた作成全体を委託することは不可。					
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由						
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)		指標	発行回数 (単位) 回						
					目標値	2	実際値	2				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	配布部数 (単位) 部						
					目標(値)	76,800×2=153,600		実際(値)	153,600			
		目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)		有無	有	有無の理由	現在発行しているクリーンセンターニュースと、今後統合の可能性はある。				
			受益者(参加者)等の偏りはないか		対象者	145,000人		受益者	145,000人			
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	ごみアプリの導入等、市が行っているごみ減量化への取組みと合わせて実施していくことで、より減量化への意識付けにつながる。				
			手法、手順等は効率的か		ごみ減量への啓発や当課から情報を提供したい場合には効果が大きいですが、どの頻度で行うことが適切かについては検討が必要。							
			実施時期、進捗等は適切か		年に2度、春秋に発行している。							
			その他実施・運営上の課題									

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		2,195,619 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.30 人	2,588,400 円	
				再任用職員	0.00 人	0 円	
				嘱託職員	0.00 人	0 円	
			合計	0.30 人	2,588,400 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		4,784,019 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金	0	円		
			都補助金	0	円		
			その他収入	0	円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		4,784,019 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %			
サービス供給量 (F) 発行回数		2 回					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		2,392,010 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		2,392,010 円				
コスト削減の余地	有無	有	理由	市民団体との協働事業という形で、クリーンむさしのを推進する会に全戸配布依頼を行っているが、コストだけで考えた場合、シルバー人材センターに依頼した方が若干低額になる可能性はある。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由				
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業					
		単位コスト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	全戸配布であるため	
		機会均等の有無	有無	有	理由	同上	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	ごみ減量の啓発及び当課から伝達したい情報を掲載しているため、有料化は考えられない	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	啓発のツールとしては有効であるが、発行頻度や他の啓発物との統合については検討を続けていく必要がある。	
		一次評価	今夏のクリーンセンター事故を受けた有害ごみの注意喚起や、急遽の小型家電回収事業開始周知等、本市の廃棄物施策の啓発を全戸配布できる有効な啓発ツールと認識している。しかし、平成31年度予定のクリーンセンターとの組織統合後は、クリーンセンターニュースなど類似の啓発物と調整や統合を検討し、トータルとしての事務量やコストの軽減を行うことが必要と考えている。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
		二次評価	一次評価のとおり、啓発ツールとしての有効性があることは認められるが、今後の組織改正を踏まえ、類似の啓発物と調整や統合等、より効率的な手法について検討し事業を継続する。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	14	評価対象年度	平成29年度						
事業概要等	事務事業名	生活困窮者自立支援事業			主管課	生活福祉課			
	款 項 目	款 3	項 3	目 1	事業開始	平成27 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	232 ページ	
	目 的	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対して、個々の状況に応じた支援を行い、自立の促進を図ること。							
	内容(手法)	自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業、学習支援事業その他生活困窮者の自立の促進に関し包括的な事業を委託により実施。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	法令等による関与が定められている			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				生活困窮者自立支援法				
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由				
			有無	有	無の理由				
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由			
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題						
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	総合相談窓口の開設 ①総合相談受付件数 ②生活困窮相談件数 ③自立相談支援事業に繋がった件数 (単位) 件				
			目標値	—	実際値	①876件 ②313件 ③110件			
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	生活困窮者の自立 (単位)				
			目標(値)	—	実際(値)				
		目標と実際が乖離した場合その理由							
手法	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)		有無	無	有無の理由	生活困窮者に対する同様の支援事業はない。			
	受益者(参加者)等の偏りはないか		対象者	全市民		受益者	313人		
	将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	生活困窮からの脱却を支援することにより、自立の促進を図ることができる。			
	手法、手順等は効率的か		法により必須事業、任意事業が示されており、手法、手順等も専門性を有する事業者への委託により効率的である。						
	実施時期、進捗等は適切か		支援対象者へ個々の状況に応じた伴走型の支援を行っており、実施時期、進捗等は適切である。						
	その他実施・運営上の課題		社会的に孤立し、いまだ支援につなげていない生活困窮者が少なからずいると考えられる。支援が必要な生活困窮者を早期に発見し、支援につなげていく必要がある。						

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		32,081,901 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.40 人	3,451,200 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.40 人	3,451,200 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		35,533,101 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		0 円	
			国庫補助金	生活困窮者自立支援事業補助金	5,996,000 円	
			都補助金		円	
			その他収入	生活困窮者自立支援事業負担金(国庫負担)	17,091,780 円	
		収入計(C)		23,087,780 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		12,445,321 円		
		市以外への受益者負担額(E)		0 円		
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %				
サービス供給量 (F)	生活困窮相談	313 件				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		113,524 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		39,761 円			
コスト削減の余地		有無	無	理由	既に適切な事業者への委託により事業を実施している。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	事業実施主体として、委託事業者への管理・調整を行っており、関与の度合いは質・量ともに適切である。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	全国の全ての市(特別区を含む)及び福祉事務所が設置されている町村において、生活困窮者への支援事業が実施されている。			
		単位コスト	不明			
		サービス水準	それぞれの事業の専門性的知識や実績のある事業者へ委託しており、サービス水準は適切である。			
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率	0			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	生活困窮者を対象としているが、特定の個人や団体に対象者を特定していない。
		機会均等の有無	有無	有	理由	一部事業に収入要件等があるが、相談事業、支援策への展開については、機会均等である。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	経済的困窮者に対する支援事業であるため、自己負担を求めることは適当ではない。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、個々の状況に応じた支援を展開し、自立の助長に資することが法令により求められており、事業の継続は妥当である。
		二次評価	有無	無	理由	一次評価のとおり、複合的な課題を抱える生活困窮者を早期に発見し個々の状況に応じた支援を行うために、事業を継続していく。
	解決、改善の方向性	一次評価				
		二次評価				
特記事項		⑤の「単位コスト」について コストについては、市の総合相談窓口業務のほか、「自立相談支援事業」、「住居確保給付金支給」、「就労準備支援事業」、「学習支援事業」等の事業費も含めて算出したものであり、生活困窮相談1件にかかるコストを示すものではない。				

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	15	評価対象年度	平成29年度				
事業概要等	事務事業名	移送サービス(レモンキャブ)事業			主管課	高齢者支援課	
	款 項 目	款 3	項 1	目 3	事業開始	平成12 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁 240 ページ
	目 的	外出困難者の生活の利便性を高め、閉じこもり防止等の介護予防や生きがい増進などを図ることを目的としており、同時にレモンキャブの活動を通じて地域の結びつきを深め、地域の福祉力を上げることが目標としている。					
	内容(手法)	本事業は、バスやタクシーなどの公共交通機関の利用が困難な高齢者・障害者を対象に、利用目的を限定せず個別のニーズに対応するドア・ツー・ドアの送迎サービスである。利用者・運転者(地域ボランティア)ともに会員制となっており、会員相互の助け合いという位置付けにより実施されている。利用会員は、年会費として1,000円、利用の際には30分につき800円の協力費(利用料)を負担する。					
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	法令等による関与が定められている		
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				道路運送法第78条第2項		
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由	
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	運行にあたる協力員は地域ボランティアに支えられており、武蔵野市ならではのまちぐるみの支え合いの事業である。民間事業者にはできない、地域に根差したサービスを提供している。
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	同上
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由	
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		運行する人材の確保		
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	レモンキャブ会員数 (単位) 人		
				目標値	882	実際値	870
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	レモンキャブ運行回数 (単位) 回		
				目標(値)	17,724	実際(値)	18,164
		目標と実際が乖離した場合その理由		会員数は施設入所をはじめ利用の必要がなくなった方が増えたため退会者数が入会者数を上回ったが、運行回数は需要の伸びに比例して増えた。			
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	市内で同様のサービスを行っている団体はない。
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	11,745 人		受益者
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	地域住民による共助の取組みであり、高齢者等の孤立や閉じこもりを防ぎ、地域とのつながりを深めることができる。
			手法、手順等は効率的か	武蔵野市民社会福祉協議会に委託している。毎月1回運行管理者会議を開催し、各車両の管理者と協議を行っている。			
			実施時期、進捗等は適切か	年末年始を除く月曜日～土曜日の9時～18時に運行を行っている。			
			その他実施・運営上の課題	地域の共助の取組みとして、運行協力員及び利用者ともに評価の高い事業であるが、登録上認められている以上のサービスを求められることがある。			

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		26,903,000 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.30 人	2,588,400 円
				再任用職員	0.00 人	0 円
				嘱託職員	0.00 人	0 円
			合計	0.30 人	2,588,400 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		29,491,400 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		0 円	
			国庫補助金		0 円	
			都補助金		0 円	
			その他収入		0 円	
		収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		29,491,400 円		
		市以外への受益者負担額(E)		15,703,300 円		
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %				
サービス供給量 (F) レモンキャブ会員数		870 人				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		51,948 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		51,948 円			
コスト削減の余地	有無	無	理由	既に通信費など運用方法や契約の見直しを行っている。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	市職員の関与は車両の更新、利用登録、運行実績の確認、運行管理者会議への参加が主である。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	西東京市 特定非営利活動法人移動サポートひらけごま			
		単位コスト	(運送の対価) 走行1時間あたり2,100円。以降15分ごとに525円の加算。 (運送以外の対価) 介助料:1時間あたり840円。以降15分ごとに210円の加算等。			
		サービス水準	西東京市、武蔵野市、小平市、東村山市、清瀬市のエリアで活動しており、使用車両は車いす車2台、軽車両1台である。利用対象者は、要介護・要支援認定者、障害を有する者等である。			
		他市等より水準等が上回る理由	運行協力員は地域の商店主等による顔が見える関係であり、武蔵野市ならではの共助の仕組みにより成り立っている事業であるため、利用者の個別性に合わせた柔軟なサービスを利用しやすい料金で提供している。			
		受益者負担率	不明			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	事業目的から、高齢者や障害を持つ方で、バスやタクシーの利用ができない市民を利用対象としている。
		機会均等の有無	有無	有	理由	予約制であるため、公平に利用機会が確保されている。
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	利用時間に応じた利用料の支払い有
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	高齢者人口が増加し、介護予防・自立支援、重度化防止の必要性が高まる中、外出支援サービスを提供することで、高齢者等の閉じこもり防止、社会参加、健康増進はもとより、地域とのつながりや在宅生活の継続に大きな役割を果たしている。今後も継続して実施していくことが重要である。
		二次評価	有無	無	理由	高齢者の閉じこもり防止、社会参加、健康増進はもとより、地域とのつながりや在宅生活の継続に大きな役割を果たしていることから、運行する人材の確保に努めつつ、一次評価のとおり事業を継続する。
	解決、改善の方向性	一次評価				
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)				
		二次評価				
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	16	評価対象年度	平成29年度						
事業概要等	事務事業名	高齢者食事学事業				主管課	高齢者支援課		
	款 項 目	款 3	項 1	目 1	事業開始	昭和60 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	260 ページ	
	目 的	高齢期の正しい食習慣の普及・啓発により、健康寿命の延伸を図る。							
	内容(手法)	昭和60年に市の呼びかけに応じた有志の栄養士(市協力栄養士)により組織された「高齢者食事学研究会」による料理教室等を通じて、高齢者に必要な栄養や調理、食事の大切さなどの知識や考え方を身につける。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画P63/高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査(武蔵野市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画策定に係る調査)P11/第4期健康推進計画・食育推進計画P102				
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	実施主体である「高齢者食事学研究会」は地域の有志の栄養士で組織されており、まちぐるみの支え合いの仕組みの一つである。			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	同上			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由				
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	事業の維持・継続のためには栄養士の確保が必要である。						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量 (アウトプット)	指標	教室等の開催数 (単位) 回					
			目標値	80	実際値	71			
		供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	参加者数(延べ) (単位) 人					
			目標(値)	800	実際(値)	712			
目標と実際が乖離した場合その理由		会場となるコミュニティセンターの改修工事等による実施回数の減や教室当日のキャンセルによる参加者の減。							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	料理教室だけであれば民間への委託も考えられるが、栄養士の専門性を活かすことができない。			
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	39,464(60歳以上人口 H30.7.1)	人	受益者	712 人		
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	高齢者のセルフケアを促し、健康寿命の延伸、在宅生活の継続を図ることができる。			
		手法、手順等は効率的か	市協力栄養士との協働						
		実施時期、進捗等は適切か	年間を通じて教室を開催している。						
		その他実施・運営上の課題	受託団体に登録する栄養士の減少により、登録会員の負担が増えている。						

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		2,142,095 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.10 人	862,800 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.10 人	862,800 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		3,004,895 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
		収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		3,004,895 円		
		市以外への受益者負担額(E)		0 円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %		
サービス供給量 (F) 教室等の開催数		71 回				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		42,322 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		42,322 円			
コスト削減の余地		有無	無	理由	既に市民協働により経費の削減を図っている。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	市職員の関与は、会場確保、市報掲載、申込受付。必要に応じて定例会議に参加。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	青梅市社会福祉協議会「おばあちゃんの女子会」:年1回、参加費3000円/墨田区高齢者福祉センター 立花ゆうゆう館 :年9回、材料費500円			
		単位コスト	不明			
		サービス水準	不明			
		他市等より水準等が上回る理由	高齢者食事学事業として、生活習慣病予防(年43回)、男性のための料理講習会(年21回)、介護者のための料理講習会(年1回)等他区市と比べて多くの事業を年間を通じて実施している。また、クックパッド武蔵野公式キッチンにメニューを提供するなど新しい媒体を使った普及啓発にも取り組んでいる。			
		受益者負担率	不明			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	市報にて募集。初めての申込者を優先させ、受益者の偏りを防いでいる。
		機会均等の有無	有無	有	理由	市報にて募集。初めての申込者を優先させ、機会均等を図っている。
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	材料費として参加者1名につき1回600円を徴収している。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	高齢社会においてセルフケアによる健康寿命の延伸と在宅生活の継続は必須であり、事業継続の必要性を認める。様々な機会をとらえ市協力栄養士の募集を工夫し、事業の維持継続を図る。
		二次評価	有無	無	理由	健康寿命の延伸と在宅生活の継続のために、市協力栄養士の募集を工夫しつつ、一次評価のとおり事業を継続する。
	解決、改善の方向性	一次評価				
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)				
		二次評価				
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	17	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	浴場開放事業				主管課	高齢者支援課	
	款 項 目	款 3	項 1	目 3	事業開始	昭和56 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	238 ページ
	目 的	高齢者の健康増進、親睦、交流を深めることを目的とする。						
	内容(手法)	市内在住の60歳以上の高齢者を対象に、浴場やコミュニティセンター等において指導員による健康体操(不老体操)・ゲームなどを行う。会場が公衆浴場の場合は、体操後に入浴ができる。						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)		
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画P63/高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査(武蔵野市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画策定に係る調査)P22			
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	武蔵野市浴場組合、老人クラブ連合会、生活体操研究会の協力により実施している事業であり、まちぐるみの支え合いの事業である。		
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	同上		
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	参加者の高齢化により後継者の確保が必要					
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量 (アウトプット)	指標	実施回数		(単位) 回		
			目標値	1,000 ※20クラス*50週(年末年始除く)	実際値	988		
		供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	参加者数(延)		(単位) 人		
			目標(値)	14,535 ※19クラス*51週(年末年始除く)*15人	実際(値)	13,678		
目標と実際が乖離した場合その理由		台風等天候不順による中止や参加人数の減少、改修工事に伴う会場変更による参加者の減少のため。						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	体操教室だけであれば民間スポーツクラブ等への委託も考えられるが、参加者同士の交流や安否確認等地域の支え合い、見守り機能が維持されなくなる。		
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	(60歳以上人口 H30.7.1) 39,464 人	受益者	(利用登録者) 363 人		
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	介護予防。健康寿命の延伸。		
		手法、手順等は効率的か	受付は参加者が担うなど市民力の活用。指導員による体操指導。年4回浴場開放事業担当者会議を開催。					
		実施時期、進捗等は適切か	各会場で毎週1回実施しているため、月～土曜日の毎日いずれかの会場で開催されている。					
		その他実施・運営上の課題	参加者の高齢化と参加人数の増加により新規会場の確保が必要。参加者の年齢により運動強度のレベル分けを行っている。					

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		15,086,313 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.20 人	1,725,600 円	
				再任用職員	0.00 人	0 円	
				嘱託職員	0.00 人	0 円	
			合計	0.20 人	1,725,600 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		16,811,913 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
		収入計(C)		0 円			
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		16,811,913 円			
		市以外への受益者負担額(E)		0 円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %			
サービス供給量 (F) 実施回数		988 回					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		17,016 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		17,016 円				
コスト削減の余地		有無	無	理由	すでに市民協働により経費の削減を図っている。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	市職員の関与は会場と講師の連絡調整と確保、荒天時の中止判断・連絡、年4回の利用者担当者会議開催。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		中野区「公衆浴場開放(いきいき入浴・はつらつ事業)」			
		単 位 コ ス ト		不明			
		サービス水準		区内21か所の公衆浴場で実施。第2, 4週のみ。ひとり1浴場登録制。利用1回100円			
		他市等より水準等が上回る理由		市内で月～土曜日の毎日実施している。参加者同士の交流の場となっており、高齢者の安否確認、見守りの機能も持っている。			
		受益者負担率		不明			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	無	理由	誰でも、いつでも参加が可能である。
		機会均等の有無		有無	有	理由	誰でも、いつでも参加が可能である。
		適正な自己負担の有無		有無	無	理由	無料で気軽に健康増進、介護予防に取り組むことができる。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	無	理由	高齢化により、介護予防・自立支援の必要性が増しているなかで、身近な場所で仲間とともに健康体操に取り組む機会を提供することで、高齢者の健康増進、介護予防、社会参加、認知症予防に資することができている。また、参加者同士の交流の場となっており、安否確認や地域の見守りの機能も果たしていることから、事業継続の必要性を認める。
		二次評価		有無	無	理由	一次評価のとおり、高齢者の健康増進、親睦、交流を図るために、人材や会場の確保等に努めつつ、事業を継続する。
	解決、改善の方向性	一次評価					
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
二次評価							
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	18	評価対象年度	平成29年度								
事業概要等	事務事業名	ケアリンピック武蔵野				主管課	高齢者支援課				
	款 項 目	款 3	項 1	目 3	事業開始	平成27年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	— ページ			
	目的	武蔵野市におけるまちぐるみの支え合いの仕組みづくりに向けて、介護や看護に従事する人たちが夢とやりがいを持って働き続けられるように人材確保に寄与することを目的とする。									
	内容(手法)	介護・看護永年従事者表彰、基調講演、事例発表、演劇公演などを実施									
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				介護職員・看護職員等実態調査報告書						
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	無の理由				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	可	否の理由				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	可	否の理由				
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題			介護サービス関係者だけでなく、市民や企業等に幅広く関心をもってもらうことが課題である。						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)		指標	来場者数		(単位)人				
				目標値	500人	実際値	612人				
		供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	本事業の継続希望(アンケート調査結果)		(単位)人				
				目標(値)	90%	実際(値)	92%				
		目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)			有無	有	有無の理由	実行委員会方式で、介護サービス事業者やテンミليونハウスの運営団体が参加している。			
		受益者(参加者)等の偏りはないか			対象者	介護・看護従事者	受益者	612人			
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)			有無	有	有無の理由	介護・看護従事者が市内で働き続けるモチベーションとなる。			
		手法、手順等は効率的か			市が事務局を担い、介護サービス事業者や福祉関係者による実行委員会方式で実施しており、事前の準備から当日開催まで、それぞれが役割を担い、効率的に開催している。						
		実施時期、進捗等は適切か			年度当初に実行委員会を立ち上げ、スケジュールを組み11~12月初旬に開催しており、適切である。						
		その他実施・運営上の課題			介護サービス事業者や福祉関係者のみならず、市民が参加できる仕組みを検討する。						

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		1,047,276 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.40 人	3,451,200 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.40 人	3,451,200 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		4,498,476 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
		収入計(C)		0 円			
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		4,498,476 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %					
サービス供給量 (F) 来場者数		612 人					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		7,350 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		7,350 円				
コスト削減の余地	有無	無	理由	事業支援委託はプロポーザル形式で業者を選定しており、予算内での質の確保に努めている。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	介護サービス事業所の職員等による実行委員会での事業運営を行っている。職員は事務局として関与。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	埼玉県介護職員等永年勤続表彰(埼玉県) 次代を担う介護職員等勤続表彰式(相模原市)				
		単位コスト	不明				
		サービス水準	不明				
		他市等より水準等が上回る理由	なし				
		受益者負担率	不明				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	入場・参加は誰でも可能。	
		機会均等の有無	有無	有	理由	入場・参加は誰でも可能。	
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	まちぐるみの支え合いの仕組みづくりに向けて、広く市民に参加を求めているため、負担等を求めるのは適当ではない。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	第1回目の開催から好評を博し、実行委員会をはじめ、介護サービス事業者、従事者のモチベーションが高まっている。	
		二次評価	有無	無	理由	武蔵野市におけるまちぐるみの支え合いの仕組みづくりに向けて、今後は介護サービス事業者や福祉関係者のみならず、市民が参加できる仕組みを検討しつつ、事業を継続する。	
	解決、改善の方向性	一次評価	/				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
		二次評価					
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	19	評価対象年度	平成29年度						
事業概要等	事務事業名	身体障害者食事サービス事業				主管課	障害者福祉課		
	款 項 目	款 3	項 1	目 2	事業開始	昭和56 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	269 ページ	
	目 的	身体障害者に安定した食事を提供することにより、その健康の保持を図るとともに、身体障害者の自立した生活を支援し、もって身体障害者の福祉の増進に寄与することを目的とする。							
	内容(手法)	市内及び周辺市の高齢者施設に委託し、利用者宅へ宅配する。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	法令等による関与が定められている			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				障害者総合支援法(地域生活支援事業) 武蔵野市地域生活支援事業に関する規則				
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由				
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由				
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由			
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	高齢者施設へ委託しているが、同業の民間事業者に比べてコストが高い。					
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	身体障害者に対する食事サービスの提供 (単位) 食				
				目標値	登録者:6名 一般食:1,008食 特別食:6食	実際値	登録者:4名 一般食:643食 特別食:4食		
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	十分な食事をとることができない障害者に対して、栄養バランスの良い食事をサービス提供できた。 (単位) 食				
				目標(値)	登録者:6名 一般食:1,008食 特別食:6食	実際(値)	登録者:4名 一般食:643食 特別食:4食		
		目標と実際が乖離した場合その理由		利用者の都合によるキャンセルがあるため					
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	安価で同事業を行う民間の食事宅配事業者が多く見受けられるため。		
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	200~300 人		受益者	4 人	
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	サービス提供事業者も増え、受益者数も少ない状況の中、公的サービスとして継続していくべきか検討の余地がある。		
			手法、手順等は効率的か	高齢者施設への委託が妥当かどうか検証する必要がある。各施設からは配達員の確保が困難との意見が寄せられている。					
			実施時期、進捗等は適切か	利用者によっては、昼食以外の配食を希望される方もいるが、その方々へは対応できていない。					
			その他実施・運営上の課題		事業開始当初と比較すると、同事業を行う民間宅配事業者が増えたため、自費で利用されている方もいる。				

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		458,100 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.01 人	86,280 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.01 人	86,280 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		544,380 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		0 円		
			国庫補助金		229,050 円		
			都補助金		114,525 円		
			その他収入		円		
		収入計(C)		343,575 円			
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		200,805 円			
		市以外への受益者負担額(E) 事業者へ直接支払う本人負担金		327,500 円			
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		37 %					
サービス供給量 (F) 身体障害者に対する食事サービスの提供		647 食					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		1,348 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		817 円				
コスト削減の余地		有無	有	理由	委託先を民間事業者に変更する。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	キャンセルの多さや利用者が自己負担金を支払わないこともあり、その都度施設側と調整する必要がある。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		近隣6市のうち、実施団体は2市(①小金井市、②調布市)。市内民間事業者でも実施。			
		単位コスト		1食の価格:①650円、②760~800円、(本市一般食1,200円、特別食3,500円) 受益者負担額:①200~400円、②500円(本市一般食500円、特別食1,500円) 民間事業者は、1食の価格700円前後のところが多い。			
		サービス水準		他市及び民間事業者と比較して高い水準にあるが、その分コストもかかっている。			
		他市等より水準等が上回る理由		委託先である高齢者施設の入所者と同じメニューで質の良い食事を提供しているため。			
		受益者負担率		約40%			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	有	理由	サービスを利用している割合は全体の数%程度と想定される。より安価でメニューが豊富な民間の配食サービス等を利用している方も多いと思われる。
		機会均等の有無		有無	無	理由	平日の昼食限定のため、朝食や夕食、土日に必要とする方は利用できない。
		適正な自己負担の有無		有無	無	理由	受益者負担率からみても、実際に掛かっている費用に比べ、自己負担が少ない。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	受益者が限定的であることと、民間事業者が増えてきている状況を鑑み、当該事業の見直しは必要と思われる。なお、本サービスの利用者については、すでにヘルパーなど他のサービスを利用することで、見守りや安否確認を行っている。
		一次評価		他市や民間事業者などとのサービス水準、また公平性などの理由から、本事業については、事業の廃止も含め、委託事業先の変更や価格の見直しなどについて検討を行う。また、平成31年度実施予定の「障害者実態調査」を活用し、サービス対象者(利用者)の意見を聞く機会を設けていきたい。			
	解決、改善の方向性		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)		民間事業者を活用することで、サービス利用者に対して、より安価でメニューも豊富な食事サービスの提供が可能となる。本事業を廃止した場合の節減額は、約200,000円である。		
		二次評価		一次評価のとおり、他市や民間事業者のサービス水準、「障害者実態調査」の結果等を考慮して、事業の廃止を含め、委託事業先の変更や価格の見直し等について検討を行う。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	20	評価対象年度	平成29年度							
事業概要等	事務事業名	武蔵野市重度身体障害者寝具丸洗い及び寝具乾燥サービス			主管課	障害者福祉課				
	款 項 目	款 3	項 1	目 2	事業開始	昭和56 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	269 ページ		
	目 的	重度の身体障害者で、家庭において常時寝たきり又はこれに準ずる状態にあるものに対して寝具の丸洗い及び寝具の乾燥を行うことにより、重度の身体障害者の福祉の向上を図ることを目的とする。								
	内容(手法)	利用者宅へ寝具を回収に行き、専用車にて丸洗い及び乾燥を行い、当日中に自宅へ返却する。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	社会的公平の担保				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市重度身体障害者寝具丸洗い及び寝具乾燥サービス実施要綱					
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由				
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由				
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	特殊な業務であり、専門業者でなければ実施は難しい。			
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		特になし。					
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	重度身体障害者に対する寝具丸洗い及び寝具乾燥サービスの提供 (単位) 回					
			目標値	対象者:5名 寝具丸洗い:15回分 寝具乾燥:120回分	実際値	対象者:4名 寝具丸洗い:9回分 寝具乾燥:59回分				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	重度身体障害者に対して寝具の丸洗い等を行うこと(単位)で、衛生的な環境を提供するとともに、健康を維持する一助となっている。 回					
			目標(値)	対象者:5名 寝具丸洗い:15回分 寝具乾燥:120回分	実際(値)	対象者:4名 寝具丸洗い:9回分 寝具乾燥:59回分				
		目標と実際が乖離した場合その理由		利用者の都合によるキャンセルがあるため。						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	同事業を実施している事業者は、都内に数社程度。近年は布団乾燥機などの家電製品も普及している。			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	10~20人		受益者	4人		
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	受益者数が少ない中、公的サービスとして継続していくべきか検討の余地がある。			
			手法、手順等は効率的か		丸洗い及び乾燥作業を庁舎内ではなく、委託先工場で実施可能か検討したが、時間的な制約があり困難であった。					
			実施時期、進捗等は適切か		実施時期や回数に対する対象者からの要望等はないため、現状では適切な頻度と考えている。					
			その他実施・運営上の課題		他市の状況や昨今における家電製品の普及状況等を見ても、寝具の丸洗い・乾燥を公的サービスとして行う必要性があるか検討が必要。					

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		266,760 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.01 人	86,280 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.01 人	86,280 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		353,040 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		0 円	
			国庫補助金		0 円	
			都補助金		0 円	
			その他収入		0 円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		353,040 円		
		市以外への受益者負担額(E)		0 円		
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %				
サービス供給量 (F) <small>重度身体障害者に対する寝具丸洗い及び寝具乾燥サービスの提供</small>		68 回				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		5,192 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		5,192 円			
コスト削減の余地	有無	無	理由	事業所数も都内に数社程度で利用者数も少ないため、コスト削減が困難。本市では、3年に一度、競争入札で事業者を決定しているが、最近は同一事業者が請け負っている。		
	職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	庁舎内での電源確保場所のトラブル時に対応する程度のため、関与の度合いは適切である。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	近隣6市の内、実施しているのは2市のみ(①小金井市、②府中市)			
		単位コスト	寝具乾燥:①1,470、②1,998円(本市 3,500円) 寝具丸洗い:①1,780、②3,078円(本市 4,500円)			
		サービス水準	近隣市と比較しても同様のサービス水準だが、コストが高い。			
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率	なし(他市と同様)			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	有	理由	利用者が限定されている。
		機会均等の有無	有無	無	理由	対象等級非該当だが、独居のため布団を干せない方もいれば、対象者でも代行可能な家族が同居している場合もある。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	布団を干すことが可能な同居家族がいる場合でも、自己負担がないのは公平性に欠ける。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	受益者が限定されていることや、近年、布団乾燥機などの商品も一般家庭に普及していることから、本事業は見直しの必要がある。なお、本サービスの利用者については、すでにヘルパーなど他のサービスを利用することで、見守りや安否確認を行っている。
		一次評価	本事業の開始当初と比べ、デイサービスや訪問ヘルパー事業など障害者支援サービスの充実により、日中寝たきりの障害者が減少している。また、寝具自体が敷き布団から特殊マットレスに変化していることや布団乾燥機などの家電製品の性能も向上、普及してきていることから、本事業については、事業廃止も含め、見直しを行う必要があると思われる。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	本事業を廃止した場合の節減額は、約350,000円であり、その財源を訪問入浴事業に組み入れることで、利用者からの要望が高い、夏期以外での入浴回数を増やすための財源の一部とすることができる。			
		二次評価	布団乾燥機などの家電製品の性能も向上、普及してきていることから、一次評価のとおり、事業廃止も含めて見直しを行う。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	21	評価対象年度	平成29年度						
事業概要等	事務事業名	訪問入浴サービス事業				主管課	障害者福祉課		
	款 項 目	款 3	項 1	目 2	事業開始	昭和56 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	269 ページ	
	目 的	重度の身体障害者及び障害児で家庭において入浴をすることが困難なものに対する入浴の介助を行うことにより、重度の身体障害者及び障害児の福祉の向上を図る。							
	内容(手法)	利用者宅へ訪問入浴巡回車を派遣し、自宅において洗体や洗髪、入浴を行う。(業者委託)							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	法令等による関与が定められている			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				障害者総合支援法(地域生活支援事業) 武蔵野市地域生活支援事業に関する規則				
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由		
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	無の理由		
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	可	否の理由		
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	否	否の理由	特殊な業務であり、専門業者でなければ実施は難しい。	
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題			事業者からは介護保険制度と同等の単価(12,800円)を希望されているが、予算的に対応しきれっていない。				
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)			指標	重度身体障害者(児)に対する入浴サービスの提供 (単位) 回			
					目標値	登録者:11名 入浴回数:693回 助言・指導:年2回	実際値	登録者:10名 入浴回数:526回 助言・指導:0回	
		供給したサービスによる効果(アウトカム)			指標	入浴サービスの提供を行うことで、利用者の身体の清潔を保つことができ、健康維持も行える。 (単位) 回			
					目標(値)	登録者:11名 入浴回数:693回 助言・指導:年2回	実際(値)	登録者:10名 入浴回数:526回 助言・指導:0回	
目標と実際が乖離した場合その理由			利用者の体調等の理由により、キャンセルがあるため。						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)			有無	有	有無の理由	デイサービス事業者などが入浴サービスを開始した場合は、統合の可能性はある。	
		受益者(参加者)等の偏りはないか			対象者	10~20 人		受益者	10 人
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)			有無	有	有無の理由	通所での入浴サービス供給が不十分のため、訪問入浴は在宅生活を維持する上で必要である。	
		手法、手順等は効率的か			現在の手法で課題は見られない。				
		実施時期、進捗等は適切か			利用回数に制限があり、特に夏期の実施回数は若年層にとっては不十分と思われる。				
		その他実施・運営上の課題			特になし。				

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		5,734,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.05 人	431,400 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.05 人	431,400 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		6,165,400 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		0 円		
			国庫補助金	2,867,000 円			
			都補助金	1,433,500 円			
			その他収入	円			
		収入計(C)		4,300,500 円			
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		1,864,900 円			
		市以外への受益者負担額(E)		0 円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %			
サービス供給量 (F) <small>重度身体障害者(児)に対する入浴サービスの提供</small>		526 回					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		11,721 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		3,545 円				
コスト削減の余地		有無	無	理由	参入する事業者が少ない。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	利用者との日程調整等も委託先が行っており、契約手続きやトラブル発生時の対応のみ職員が関与している。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	近隣6市				
		単位コスト	8,500~11,000円(本市 11,000円)				
		サービス水準	近隣市と比較してもサービス内容及びコストとも同水準である。				
		他市等より水準等が上回る理由	利用者数が多い市は、単価が低い傾向がある。				
		受益者負担率	市民税課税世帯に限り、サービス利用1回あたり1,000円を直接事業者を支払っている。				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	非対象者についても、他のサービス(住宅改修、福祉用具、ヘルパー派遣等)を提供し、保清が行えるように支援している。	
		機会均等の有無	有無	有	理由	入浴サービスが必要と思われる方へは、ほぼサービスの提供ができています。	
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	日常生活を送る上では、身体の保清は必要不可欠なものであり、応益負担よりも応能負担が妥当と考える。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	現時点では他に代替えとなるサービスが見当たらない。日常生活を送る上で、身体の保清は必要不可欠なため、本事業は継続するべきと考える。他の事業見直しで生まれた財源を訪問入浴事業に組み入れることで、利用者からの要望が高い、入浴回数(特に夏期)を増やすことが可能となる。	
		二次評価	有無	無	理由	重度の身体障害者及び障害児の福祉の向上を図るために、一次評価のとおり事業を継続する。	
	解決、改善の方向性	一次評価					
		二次評価					
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	22	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	1歳6か月児健康診査 (1歳6か月児保育相談・歯科健康診査、内科健康診査)			主管課	健康課		
	款 項 目	款 4	項 1	目 1	事業開始 昭和56(内科) 昭和57(歯科) 昭和63(保育相談)	年度 平成29年度 事務報告書掲載頁 280、 282 ページ		
	目的	幼児の発達の遅れ及び心身の異常を早期に発見する。保護者に適切な指導を行い、治療及び療育に結びつけるとともに、保護者の育児上の悩み等の解決に努め、幼児の健全な発達と育児環境の改善に寄与する。						
	内容(手法)	市内指定医療機関での1歳6か月児内科健康診査(個別)、保健センターでの1歳6か月児保育相談・歯科健康診査(集団)の実施。						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	法令等による関与が定められている			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)			母子保健法				
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由			
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	幼児やその家族の状況を把握し、他職種が継続的に関わり、支援の必要な方に適切なサービスを提供することは行政にしかできない。		
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由			
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由			
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題							
成果	③成果は上がっているか		指標	健康診査受診者(乳児) (単位) 人				
			目標値	1,194	人	実際値	1,161 人	
			指標	健診項目「ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合」 (単位) %				
			目標(値)	71.5	%	実際(値)	80.6(H28) %	
			目標と実際が乖離した場合その理由					
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	母子保健法で市の責務として位置づけられた事業であるため	
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	1,231 人		受益者	1,161 人
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	妊娠期から子育て期まで継続して支援する中で、成長の節目である1歳6か月時に実施する健康診査は子どもの健やかな発育に資することができる。	
			手法、手順等は効率的か	集団健診1回あたりの来所者数を調整するものの、事業終了が延び昼休みを過ぎることが少なくない。一方、健診票の記載内容や健診の教値だけでなく、実際の間診から幼児の心身の発達や育児環境の状態を丁寧に把握し、多職種による事前事後カンファレンスを行うことを省くことはできない。				
			実施時期、進捗等は適切か	毎月2~3回実施。対象となる月齢に個別に健診票を送付し、受診してほしい日程を指定しており、適切である。				
			その他実施・運営上の課題	保育相談とあわせて実施する1歳6か月児母親歯科健康診査に時間がかかり、来所者を待たせる時間が長い。また、幼児の付添人が母親とは限らず、母親歯科健康診査の受診率が低下してきている。				

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		28,597,236 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	1.00 人	8,628,000 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	0.60 人	1,837,200 円	
			合計	1.60 人	10,465,200 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		39,062,436 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		0 円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
		収入計(C)		0 円			
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		39,062,436 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %			
サービス供給量 (F) 健康診査受診者(乳児)		1,161 人					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		33,646 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		33,646 円				
コスト削減の余地		有無	無	理由	事業の対象者が適正な健診を受けるためには、現状の実施回数、配置人数が必要である。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	幼児やその家族の状況を把握し、他職種が継続的に関わり、支援の必要な方に適切なサービスを提供することは行政にしかできない。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		全市町村			
		単位コスト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	対象となる全ての幼児とその家族に受診の機会がある。	
		機会均等の有無	有無	有	理由	対象となる全ての幼児とその家族に受診の機会がある。	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	法で満一歳六か月を超え満二歳に達しない幼児を対象に市が行わなければならないこととされており、受益者負担にそぐわない。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	保護者の負担軽減と職員の従事時間を早めに切り上げるための、集団健診1回あたりの実施時間を短縮する仕組みを検討する必要がある。	
		一次評価	受診した幼児とその家族の状況を把握し虐待予防の観点からも、丁寧に支援を行っている。未受診者への勧奨等も行い受診率を上げる工夫をしている。今後は、集団の場を活用し子どもの発達の見通しを伝えるなど健診(従事職員)の質を向上させる。また、保護者負担軽減・職員の従事時間短縮に努めるため、1歳6か月児母親歯科健康診査の個別化の実現性について検討する必要がある。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
		二次評価	集団の場を活用し子どもの発達の見通しを伝えるなど健診の質を向上させるとともに、保護者負担軽減・職員の従事時間短縮に努めるために1歳6か月児母親歯科健康診査の個別化について検討する。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	23	評価対象年度	平成29年度							
事業概要等	事務事業名	育児学級 (離乳食はじめて教室・もぐもぐ教室・かみかみ教室)			主管課	健康課				
	款 項 目	款 4	項 1	目 1	事業開始	平成9 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	279 ページ		
	目 的	乳幼児期の育児について、特につまづきやすい離乳食についての基本的な知識を、乳幼児の保護者に習得させる。また、育児経験や地域での交流の少ない保護者に対し、育児に対する不安をグループの力を通して解決させるよう促す。								
	内容(手法)	乳児の発達に応じて月齢ごとに対象期間を設け、管理栄養士を中心に離乳食教室を3段階で実施。「はじめて」では保健師から乳児の生活リズムの話、「もぐもぐ」「かみかみ」では歯科衛生士による口腔機能の話をする。離乳食の形態や味付け等を周知するため、保護者のみ試食してもらう。また、地域ごとにグループとなり交流する時間を設けている。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	法令等による関与が定められている				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				母子保健法					
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	単なる離乳食教室としてでなく、それまでの支援で把握した事柄を事前に確認した上で地区担当保健師等が関わり、教室への参加を機に現在の養育環境や保護者の心身の状況、支援の方向性を評価し直している。				
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由				
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由				
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題							
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	参加者数(乳児の保護者) (定員「はじめて」25組、「もぐもぐ」「かみかみ」36組) (単位) 人					
				目標値	1,067 人	実際値	852 人			
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	「はじめて教室」実施後アンケート項目「離乳食の話について、これからの参考になったか」で、「参考になった」と答えた方の割合 (単位) %					
				目標(値)	100 %	実際(値)	95.2 %			
			目標と実際が乖離した場合その理由							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	市内保育園や子育て支援施設では、離乳食教室を不定期に実施している。			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	不明		受益者	852 人		
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	子育てする方が、育児の知識を身に付け、子どもの発達の見通しを立てられるようになり、相談先としての保健センターを認識することで、育児の不安が軽減し、地域で今後も生活し続けられる。			
			手法、手順等は効率的か	集団を対象として、管理栄養士、保健師、歯科衛生士がそれぞれの強みをもって関わることで、毎日の生活に活かせる知識を学んでもらっている。						
			実施時期、進捗等は適切か	3段階の教室をほぼ毎月各1回実施している。						
			その他実施・運営上の課題	教室は第一子をもつ保護者を対象としているため、第二子以降の保護者からの参加希望については、個別に管理栄養士が対応している。						

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		1,098,240 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.50 人	4,314,000 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	0.50 人	1,531,000 円
			合計	1.00 人	5,845,000 円	
		減価償却費			円	
		支出計(A)			6,943,240 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		0 円	
			国庫補助金	円		
			都補助金	円		
			その他収入	円		
		収入計(C)			0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			6,943,240 円	
		市以外への受益者負担額(E)			円	
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %			
サービス供給量 (F) <small>参加者数(乳児の保護者)(定員「はじめて」25組、「もぐもぐ」「かみかみ」36組)</small>			852 人			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		8,149 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		8,149 円			
コスト削減の余地	有無	無	理由	実施回数、職員配置人数ともに適正であるため		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	全市町村			
		単位コスト				
		サービス水準				
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	有	理由	「はじめて」は定員を超えることがしばしばあるが、「もぐもぐ」「かみかみ」は偏りがある。
		機会均等の有無	有無	有	理由	月齢ごとに参加できる回を複数回、均等に設けている。市報や、全ての乳児を対象とする3~4か月児健康診査来所時に周知している。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	育児に関する知識の普及は、母子保健法の中で市の責務として位置づけられ、他自治体でも無償で実施されている。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	第二子以降の保護者を対象とするか検討が必要である。教室によって、定員を超過するものと定員割れしているものがある。
		一次評価	参加者の満足度は高い。第二子以降の保護者を対象とするか、教室ごとの申込者の偏りについては、回数増や従事職員・会場の確保、デモンストレーションの工夫、周知の工夫等の検討が必要となる。子育ての見通しを立ててもらいやすくするために、「もぐもぐ」「かみかみ」に保健師が話す機会を設ける等の検討も必要である。グループで交流してもらうことで、親同士で育児力を高めてもらうための一層の工夫が必要である。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)				
		二次評価	一次評価のとおり、第二子以降の保護者への対象の拡充や教室ごとの申込者の偏りをなくす等の実施方法における改善策の検討を行う。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	24	評価対象年度	平成29年度							
事業概要等	事務事業名	子育て支援情報誌「すくすく」の発行				主管課	子ども政策課			
	款 項 目	款 3	項 2	目 1	事業 開始	平成6	年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	301 ページ	
	目 的	子育て支援施設や遊び場、相談窓口、市の事業やサービス、保育施設情報等、多岐に渡る市の子育て支援情報(0～5歳児向け)をわかりやすく市民に周知するための冊子。								
	内容(手法)	年度当初に関係各課・施設等にて校正した原稿をとりまとめ、契約業者により印刷し、8月頃に配布。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当 項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	否	否の理由	行政情報の掲載・とりまとめのため。		
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	無	無の理由	同上		
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	否	否の理由	同上		
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	否	否の理由	同上		
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題								
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)			指 標	冊子の発行 (単位) 部				
					目標値	10,000	実際値	10,000		
		供給したサービスによる効果(アウトカム)			指 標	多岐にわたる市の子育て支援情報の提供をすることにより、市民が必要とする支援に適切にたどりつくことができる。 (単位)				
					目標(値)	未設定	実際(値)	-		
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)			有無	有	有無の理由	広告掲載を導入した官民協働事業		
		受益者(参加者)等の偏りはないか			対象者	不明		受益者	10,000 人	
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)			有無	有	有無の理由	市の事業や施設情報等を知ってもらうことで、必要な支援に適切にたどりつく一助となる。		
		手法、手順等は効率的か			原稿の編集業務を職員が行うため、業務量が多く、効率的ではない。					
		実施時期、進捗等は適切か			年度ごとに更新した情報を発行するため、現在の回数・時期で適切である。					
		その他実施・運営上の課題								

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		829,440 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	1.00 人	8,628,000 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	1.00 人	8,628,000 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		9,457,440 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		414,720 円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		414,720 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		9,042,720 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %					
サービス供給量 (F) 冊子の発行		10,000 部					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		946 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		904 円				
コスト削減の余地		有無	有	理由	広告掲載による官民協働事業とすることによる歳出抑制が可能のため。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	不適切	理由	原稿の校正(修正)業務量において、改善の余地がある。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		三鷹市「子育てガイド」発行			
		単位コスト		不明			
		サービス水準		母子手帳発行時等、市内在住妊婦に配布。広告掲載により歳出費用を抑制。編集を業者が行うことにより職員のコストは減った。			
		他市等より水準等が上回る理由		無し			
		受益者負担率		不明			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	無	理由	市政センター、子育て支援施設等で配布しており、誰でも入手が可能。ホームページ上での閲覧も可能。
		機会均等の有無		有無	有	理由	同上。
		適正な自己負担の有無		有無	無	理由	市のサービスについて広く知ってもらい適切な支援につなげるための事業であるため、費用負担は適当でない。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	編集業務の効率化について、外部委託により費用が増大しない方法の検討が必要である。
		一次評価		官民協働事業により広告掲載を導入することで、歳出費用を抑制する。また、編集業務を業者が行うことにより職員が行っていた業務負担が減り、誌面レイアウトなど民間の経験を活かした工夫が可能となる。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)		印刷費用の抑制のほか、編集業務を事業者が行うため職員負担も減らしつつ誌面の工夫等を行うことができる。予算節減見込額 印刷製本費1,188千円			
		二次評価		一次評価のとおり、官民協働事業により広告掲載を導入することで、効率的に情報誌発行を行うとともに、さらなる情報発信の充実を図る。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	25	評価対象年度	平成29年度						
事業概要等	事務事業名	まちぐるみ子育て応援事業			主管課	子ども政策課			
	款 項 目	款 3	項 2	目 1	事業開始	平成25 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	301 ページ	
	目 的	地域社会全体で子育て家庭を支えていく気運を醸成し、子育て家庭が心地よく過ごせるようにするとともに、地域の活性化を図り、もって「まちぐるみで子育て家庭を応援するまち武蔵野」を推進する。							
	内容(手法)	地域の事業者、団体、行政等が協働し、まちぐるみで子育て家庭を応援する事業を公募し、実施団体に対し事業にかかる経費を補助する。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)								
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	否	否の理由	各地域の事業者、団体・施設等との協働及び連携による地域の活性化を目的とするため。			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されているか、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	継続性をもって事業展開することは難しいため。(経費、場所、人材)			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由				
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	団体への事業経費の補助であるが、補助事業終了後の継続性は課題である。(経費、場所、人材の確保)【再掲】						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	市内3駅圏での事業展開			(単位) 回		
			目標値	12	実際値	12			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	事業参加人数			(単位) 人		
			目標(値)	未設定		実際(値)	284		
目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	団体が独自事業として展開することを期待			
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	不明(主に乳幼児親子とその保護者)		受益者	284 人		
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	継続的に市内全域で展開できれば、まちぐるみで子育て家庭を支える気運の醸成とともに事業の担い手の育成にもつながる。			
		手法、手順等は効率的か	補助事業として年間200万円を支出しているが、事業の性質上参加人数に限られるため、費用対効果の面で検討の余地はある。						
		実施時期、進捗等は適切か	定期的に全域で行う必要があるため、毎月一回程度の実施が適切である。						
		その他実施・運営上の課題							

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		2,000,000 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	1.00 人	8,628,000 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	1.00 人	8,628,000 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		10,628,000 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		1,000,000 円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		1,000,000 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		9,628,000 円		
		市以外への受益者負担額(E)		84,700 円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %		
サービス供給量 (F) 市内3駅圏での事業展開		12 回				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		892,725 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		809,392 円			
コスト削減の余地		有無	無	理由	概ね月一回程度、商業施設や店舗等で実施するための最低限の運営経費のため。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	団体の企画・提案による事業への補助のため。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		無し		
		単位コスト				
		サービス水準				
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	子育て家庭を支える気運の醸成のため、対象者は乳幼児とその保護者としている。(地域とのつながりを含む)
		機会均等の有無	有無	有	理由	対象者は広く参加が可能である。ただし、会場の都合等から参加可能人数が限られている。
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	実費程度(お茶菓子代など)の負担。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	参加者からは地域とつながるきっかけとなった等の声があり、概ね好評であるが、会場の都合等から参加人数が限られている。
		一次評価	地域社会全体で子育て家庭を支える気運の醸成と、市内全域でのさらなる地域の活性化を図るため、まちぐるみ子育て応援事業を廃止するとともに、東京都の出産・子育て応援事業の育児パッケージ配布を利用し、妊娠届出時の専門職による面接を行った妊婦に対する子ども・子育て応援券の配布を開始する。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	面接を受ける妊婦の増加につながることから、妊娠期からの切れ目ない支援につなげることができる。また、子ども・子育て応援券を使えるサービス・店舗等が増えることで、まちぐるみで子育て家庭を応援するまち武蔵野の推進につながるのと同時に、経済効果(活性化)を見込む。			
	二次評価	本事業については費用対効果の面で課題があることから、一次評価のとおり廃止するとともに、新たに子ども・子育て応援券の配布を開始することで、妊娠届出時の面接率を向上させ、妊娠期からの子育て支援の強化及び子育て支援を通じた市内商業の活性化を図る。				
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	26	評価対象年度	平成29年度						
事業概要等	事務事業名	病児及び病後児保育事業				主管課	子ども育成課		
	款 項 目	款 3	項 2	目 1	事業開始	平成13 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	310 ページ	
	目 的	病氣中又は病気の回復期にあるが、家庭で療養することが困難な児童に対し、病児及び病後児保育事業を実施することにより、保護者の子育て及び就労の両面を支援し、もって児童の健全な育成を図ることを目的とする。							
	内容(手法)	利用希望者は事前に施設に登録し、施設に予約をしたうえで利用する。4時間以内の利用の場合2,500円、4時間以上の利用の場合は5,000円の利用料を施設が徴収している。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援法に係る実施要綱 ・武蔵野市病児及び病後児保育事業運営要綱 				
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由				
			有無	有	無の理由				
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	家庭状況や病歴などの個人情報が多く、地域に委ねるべき事業ではない。		
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		利用ニーズは上昇傾向にあるが、吉祥寺地域に未整備なこともあり、キャンセル待ちが発生している。						
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	開所延人数		(単位)		
			目標値	494	実際値	489	人		
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	利用者延人数		(単位)			
			目標(値)	1956	実際(値)	875	人		
	目標と実際が乖離した場合その理由		利用者に広く対応できるよう、平日は開所しているが、感染症等の流行時期や種類によって偏りがあり、利用者が少ない時期もあるため。						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	約 10,000 (満6か月～小学校3年生) 人		受益者	875 人	
	将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	就労世帯の増加により、病児・病後児保育ニーズも高くなることが見込まれる。			
	手法、手順等は効率的か		利用希望者が必要に応じて利用予約を入れるが、キャンセル待ちの対応等、検討の余地がある。						
	実施時期、進捗等は適切か		土・日・祝日・年末年始を除く平日に実施しており、適切である。						
	その他実施・運営上の課題		中央地域、武蔵境地域にそれぞれ1箇所設置しているが、吉祥寺地域にはなく、地域間の差が生じている。						

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		18,444,300 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	1.00 人	8,628,000 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	1.00 人	8,628,000 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		27,072,300 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		0 円	
			国庫補助金	6,100,334 円		
			都補助金	6,100,334 円		
			その他収入	円		
		収入計(C)		12,200,668 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		14,871,632 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %				
サービス供給量 (F) 開所延人数		489 人				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		55,363 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		30,412 円			
コスト削減の余地		有無	無	理由	看護職、保育士等の配置が必要であり、保育の質を確保するため、職員数の削減等は困難。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	委託事業であり、通常、職員は関与しない。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		三鷹市病児保育事業		
		単位コスト		委託料等		
		サービス水準		1日利用の場合4,000円、半日利用の場合2,000円の利用率を設定している。		
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	その日時点で、病児・病後児保育を必要とする子の利用が可能。
		機会均等の有無	有無	有	理由	回数制限なく、必要に応じて何度も利用することができる。
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	適正な利用率を設定している。また、生活保護世帯等に対し、利用率の減免を行っている。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	利用ニーズが増えることを想定し、より多くの市民が利用できる方法を検討する必要がある。
		一次評価	病児・病後児保育事業は一時的な利用が基本となり、収支が安定しないことなどから、参入する事業者が少ないが、利用ニーズは上昇傾向にあるため、平成31年4月より、吉祥寺エリアに新規施設の開所を予定している。これにより、吉祥寺駅・三鷹駅・武蔵境駅エリアにそれぞれ事業所ができることにより、利用ニーズが分散され、キャンセル待ちの発生する回数が減少する。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)				
		二次評価	吉祥寺エリアにおける新規施設開所が予定されていることは評価できる。一次評価のとおり、キャンセル待ちが発生している状況および今後の利用ニーズの上昇を考慮し、引き続きより多くの市民が利用できる方法を検討する必要がある。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	27	評価対象年度	平成29年度				
事業概要等	事務事業名	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業			主管課	子ども家庭支援センター	
	款 項 目	款 3	項 2	目 3	事業開始	昭和58 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁 319 ページ
	目 的	ひとり親家庭において、自立を促進するための修学、就労、疾病等又は生活環境の変化等により一時的に家事、育児等の日常生活の援助を必要とする場合に、当該日常生活の援助を行うホームヘルパーを派遣することにより、ひとり親家庭の生活の安定を図ること。					
	内容(手法)	小学校3年生以下の子を持つひとり親の自宅に育児・家事を行うヘルパーを派遣する(1日当たり連続する8時間以内(1時間単位)、月12回まで)。					
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	法令等による関与が定められている		
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)			母子及び父子並びに寡婦福祉法第17条、第31条の7			
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由	
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由	
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	民間サービスの利用料は高額であるため、利用者が限定されてしまう恐れがある。
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	ヘルパーは専門性が必要であるため。
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		登録ヘルパーの確保		
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	ホームヘルプサービス利用時間数 (単位) 時間		
				目標値	特になし	実際値	3,755
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	ホームヘルプサービスを利用したひとり親家庭の生活の安定 (単位)		
				目標(値)	—	実際(値)	—
		目標と実際が乖離した場合その理由		利用回数は個人の事情により異なるため、目標値は設定できないため。			
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	市では類似事業としてファミリーサポート事業が実施されているが、事業目的が異なる。
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	不明	世帯	受益者
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	ひとり親の仕事と育児の両立を支援することでひとり親家庭の生活の安定が図られる。
			手法、手順等は効率的か	ひとり親の自宅にて家事・育児を行うことで各家庭の状況に応じたきめ細やかなサービスが提供できる。			
			実施時期、進捗等は適切か	適切			
			その他実施・運営上の課題		早朝などヘルパーの確保が難しい時間帯があり、利用者の希望通り派遣できない時がある。		

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		6,721,390 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.15 人	1,294,200 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	0.20 人	612,400 円	
			合計	0.35 人	1,906,600 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		8,627,990 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		(応能) 419,370 円		
			国庫補助金		3,151,000 円		
			都補助金		1,618,369 円		
			その他収入		円		
		収入計(C)		5,188,739 円			
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		3,439,251 円			
		市以外への受益者負担額(E)		0 円			
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		4.86 %					
サービス供給量 (F) ホームヘルプサービス利用時間数		3,755 時間					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		2,298 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		916 円				
コスト削減の余地		有無	無	理由	ヘルパー派遣経費は、他市や民間事業者の利用料と比較しても妥当な単価と考える。単価を下げることで、質の高いヘルパーの確保が困難になる恐れがあるため。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	サービス提供は委託で実施しながらもサービスの調整や利用者の状況確認は市が適切に行っている。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		都内ほぼ全ての市区で同事業が実施されている。民間事業者も本事業と類似した内容のサービスを提供している。			
		単 位 コ ス ト		国・都要綱で補助基準額(1時間当たり1,530円、早朝・深夜は1時間当たり380円増)が定められており、ほとんどの市でこの基準額をヘルパー派遣経費としている。民間事業者の利用料も概ね1時間当たり1,500~2,000円前後。			
		サービス水準		本事業のサービス内容は他市区と同様。民間は、各事業者によりサービス内容が異なり、ひとり親の状況に応じたサービスを提供ができない可能性がある。			
		他市等より水準等が上回る理由		市職員である母子・父子自立支援員が、利用者の申請受理から利用更新時の面接など継続して関わり、適切なサービスが提供されるよう調整するため。			
		受益者負担率		本事業の利用者負担額は非課税世帯は無料、最高でも1時間当たり1,590円だが、民間事業者は利用料に加えて入会金等の請求があるため負担額が高額になる。			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	無	理由	小学校3年生以下の子を持つひとり親家庭で要件を満たせば誰でも利用できるため。
		機会均等の有無		有無	有	理由	小学校3年生以下の子を持つひとり親家庭で要件を満たせば誰でも利用できるため。
		適正な自己負担の有無		有無	有	理由	利用者負担額は国・都の要綱で、家庭状況や所得状況に応じて決められているため。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	無	理由	平成25年度より派遣時間数は増加傾向にある。引き続き登録ヘルパーの確保に努めつつ、事業を継続することが望ましい。
		二次評価		有無	無	理由	ひとり親家庭の生活の安定を図るため、一次評価のとおり、引き続き登録ヘルパーの確保に努めつつ、今後も事業を継続する。
	解決、改善の方向性	一次評価					
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
二次評価							
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	28	評価対象年度	平成29年度				
事業概要等	事務事業名	産前・産後支援ヘルパー			主管課	子ども家庭支援センター	
	款 項 目	款 3	項 2	目 1	事業開始 平成16年度	平成29年度 事務報告書掲載頁 315 ページ	
	目 的	産前・産後の体調が不安定な時期に支援を必要とする妊産婦の世帯に対し、家事等の援助を行うヘルパーを派遣し、母親の家事などの負担を軽減することで、出産間もない時期の「母と子の絆」をしっかりと確立すること					
	内容(手法)	母子手帳交付後から産後90日(多胎は1年)以内の妊産婦の自宅に家事等を行うヘルパーを派遣する(80時間以内。多胎は120時間以内)。					
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	社会的公平の担保		
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)			武蔵野市産前・産後支援ヘルパー事業実施要綱			
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由		
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由		
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	民間サービスの利用料は高額であるため、利用者が限定されてしまう恐れがある。	
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	ヘルパーは専門性が必要であるため。	
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	登録ヘルパーの確保				
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	ヘルパー述べ利用日数 (単位) 日			
			目標値	特になし	実際値	2039	
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	ヘルパーを利用した家庭の自立 (単位)			
			目標(値)	—	実際(値)	—	
		目標と実際が乖離した場合その理由		利用回数は個人の事情により異なるため、目標値は設定できないため。			
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	市では類似事業としてファミリーサポート事業が実施されているが、事業目的が異なる。	
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	1186人		受益者	334人
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	産前産後の負担を軽減することで、子育てに関する不安感の軽減を図ることができる。	
		手法、手順等は効率的か	産前・産後の家庭で育児・家事を行うことで各家庭の状況に応じたきめ細やかなサービスが提供できる。				
		実施時期、進捗等は適切か	適切				
		その他実施・運営上の課題	利用時間帯の重複等により対応ができていない場合がある。				

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		4,340,760 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正 規 職 員	0.10 人	862,800 円	
				再 任 用 職 員	人	0 円	
				嘱 託 職 員	0.20 人	612,400 円	
			合 計	0.30 人	1,475,200 円		
		減価償却費			円		
		支出計(A)			5,815,960 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		0 円		
			国庫補助金	335,000 円			
			都補助金	335,000 円			
			その他収入	円			
		収入計(C)			670,000 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			5,145,960 円		
		市以外への受益者負担額(E)		1時間500円	1,454,500 円		
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0.2 %				
サービス供給量 (F)		ヘルパー述べ利用日数	2,039 日				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		3,566 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		3,237 円				
コスト削減の余地		有無	無	理由	概ね事業所単価よりも低い金額で受託している。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	ヘルパーの質を担保するために、ヘルパーは市の実施する研修を受講後にサービスに入ることになっている。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		都内ほぼ全ての市区で同事業が実施されている。民間事業者も本事業と類似した内容のサービスを提供している。			
		単 位 コ ス ト		民間事業者の利用料に関してはおおむね1時間当たり1,500円~2,000円程度。			
		サービス水準		本事業のサービス内容は他市区と同様。民間は、各事業者によりサービス内容が異なり、産前産後の妊産婦の状況に応じたサービスを提供できない可能性がある。			
		他市等より水準等が上回る理由		元々は民間事業者が導入していたサービスを試行という形で市に導入をした。他市よりも自己負担は低くなっている。			
		受益者負担率		他市での自己負担額は非課税世帯は無料、最高でも1時間あたり1,500円だが、民間事業者は利用料に加えて入会金等の請求があるため負担額が高額になる。			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	無	理由	産前産後で家族の支援が得られない家庭であれば利用可能のため
		機会均等の有無		有無	有	理由	産前産後で家族の支援が得られない家庭であれば利用可能のため
		適正な自己負担の有無		有無	有	理由	他市よりも低額な自己負担額となっているが、子どもを安心して産み育てることを推進する観点から利用しやすさを継続することが望ましいため
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	無	理由	平成26年度から0歳児人口と比較して利用者率が30%前後で推移しており一定のニーズがある。引き続き登録ヘルパーの確保に努めつつ事業を継続することが望ましい。
		二次評価		有無	無	理由	産前産後の負担を軽減することで、子育てに関する不安感の軽減を図るため、一次評価のとおり、引き続き登録ヘルパーの確保に努めつつ、今後も事業を継続する。
	解決、改善の方向性	一次評価					
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
		二次評価					
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	29	評価対象年度	平成29年度						
事業概要等	事務事業名	親子棚田体験			主管課	児童青少年課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 16	事業開始	平成14 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	323 ページ	
	目 的	・農業体験、自然体験を通じて、食の大切さ、自然環境の大切さを学ぶことで、青少年の健全育成を図る。 ・親子での体験を通じて、絆を深めるとともに、友好都市の地元の市民との交流を行う。							
	内容(手法)	5月及び9月の土・日曜にそれぞれ田植え及び稲刈り体験を1泊2日で実施する。場所は友好都市の新潟県長岡市小国町、対象は市内在住、在園、在学の子ども(4歳～中学生)とその保護者(在勤可)で、定員は各35名とする。農業体験、野菜・山菜の収穫、伝統体験等を行う。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				公的関与の基準に該当項目はないが、友好都市との市民交流という目的を含むことから公的関与が必要である。				
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由				
			有無	無	無の理由	友好都市との市民交流という目的を含むことから公的関与が必要である。			
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	友好都市との市民交流という目的を含むことから公的関与が必要である。		
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由			
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	農業体験の指導を現地組合に委託している。課題はない。					
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	実施回数		(単位)		
			目標値	2	実際値	2			
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	参加人数		(単位)		
			目標(値)	70	実際(値)	67	人		
		目標と実際が乖離した場合その理由		定員を超える参加申込みがあった。家族単位の参加であるため乖離幅が生じる。					
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	類似の事業はない。		
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	不明		受益者	67 人	
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	青少年の健全育成、食育、自然環境保全への理解、友好都市との関係作りを図ることができる。		
			手法、手順等は効率的か	農業体験指導の委託のほか、長岡市職員に当日のコーディネートを行っていただき、効率的に行うことができている。					
			実施時期、進捗等は適切か	田植え及び稲刈りの時期は限られており、現在の実施時期が適切である。					
			その他実施・運営上の課題	特になし。					

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		866,580 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正 規 職 員	0.10 人	862,800 円
				再 任 用 職 員	人	0 円
				嘱 託 職 員	人	0 円
			合 計	0.10 人	862,800 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		1,729,380 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金	東京都子供家庭支援区市町村包括補助	413,000 円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		413,000 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		1,316,380 円		
		市以外への受益者負担額(E) 参加費		501,500 円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %		
サービス供給量 (F) 実施回数		2 回				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		1,115,440 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		908,940 円			
コスト削減の余地		有無	無	理由	必要な業務は委託し、長岡市職員の協力を得て実施しており、削減は困難と考えている。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切／不適切	適切	理由	準備事務及び当日の随行において、適切な関与を行っている。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	都内自治体による姉妹都市交流事業			
		単 位 コ ス ト	不明			
		サービ ス 水 準	事前勉強会1日、姉妹都市訪問1泊2日(芸術祭鑑賞等)。対象は小学生以上で現地訪問は保護者同伴。平成29年度は40名が参加。事業委託あり。			
		他市等より水準等が上回る理由	なし			
		受益者負担率	不明			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	適切な参加要件を設定しており、要件を満たしていれば誰でも参加が可能である。
		機会均等の有無	有無	有	理由	適切な参加要件を設定しており、要件を満たしていれば誰でも参加が可能である。
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	宿泊費、食費、保険料を負担いただいております、適正であると考えています。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	親子を対象とする自然豊かな地域での農業体験、自然体験を通じて、友好都市と交流を図るには、引き続き現在の方法で事業を実施する必要がある。
		二次評価	有無	無	理由	友好都市における農業体験、自然体験を通じて青少年の健全育成を図るため、一次評価のとおり、引き続き現在の方法で事業を実施する。
	解決、改善の方向性	一次評価				
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)				
	二次評価					
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	30	評価対象年度	平成29年度						
事業概要等	事務事業名	子ども自然体験指導者講習会の開催			主管課	児童青少年課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 16	事業開始	平成16 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	322 ページ	
	目 的	自然体験は子どもの心身の育成にとって重要であることから、体験機会をより充実するため、その指導者の育成を行うことを目的とする。							
	内容(手法)	むさしのジャンボリー実施前の6月に、15歳以上(中学生を除く)の者を対象に、2回の講座(市役所)と1回の実地講習(市立自然の村)で構成する講習会を開催する。定員は30名とする。平成23年度から隔年実施。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)								
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由		
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	無の理由		
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	可	否の理由		
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	可	否の理由		
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題			専門性を有するNPO法人に委託している。運営上の課題はない。				
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)		指標	実施回数			(単位) 回	
				目標値	1	実際値	1		
		供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	参加人数			(単位) 人	
				目標(値)	30	実際(値)	20		
目標と実際が乖離した場合その理由		募集広報は十分に行っていると考えている。ニーズの問題及びプログラム日程の問題から定員に達しなかったものとする。							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)		有無	有	有無の理由	野外活動センターで野外活動の技術向上を目的とするアウトドアカレッジを開催している。		
		受益者(参加者)等の偏りはないか		対象者	不明		受益者	20人	
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	青少年の自然体験機会の充実、むさしのジャンボリー指導者の育成を図ることができる。		
		手法、手順等は効率的か		講習は専門団体に委託しており、効率的に行うことができている。					
		実施時期、進捗等は適切か		むさしのジャンボリー実施前の6月に実施しており、適切と考えている。					
		その他実施・運営上の課題		参加者数が募集定員に達しなかった。					

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		866,580 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.03 人	258,840 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	0.10 人	306,200 円
			合計	0.13 人	565,040 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		1,431,620 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
		収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		1,431,620 円		
		市以外への受益者負担額(E) 参加費		24,000 円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %		
サービス供給量 (F) 実施回数		1 回				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		1,455,620 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		1,455,620 円			
コスト削減の余地		有無	無	理由	必要な業務は委託しており、削減は困難と考えている。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	準備事務及び当日の随行において、適切な関与を行っている。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	都内自治体で主催する指導者養成事業(青年ワーカーセミナー)			
		単位コスト	不明			
		サービス水準	16~26歳を対象に年6回のジュニアワーカーへのゲーム、キャンプファイアー等の指導方法を学ぶ。平成29年度は14人が参加。委託はない。			
		他市等より水準等が上回る理由	なし			
		受益者負担率	参加費あり			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	参加要件を広く設定しており、要件を満たしていれば誰でも参加が可能である。
		機会均等の有無	有無	有	理由	参加要件を広く設定しており、要件を満たしていれば誰でも参加が可能である。
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	食費を負担いただいております、適正であると考えています。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	参加者数が定員に達していない状況があるが、むさしのジャンボリーの指導者確保からも事業を継続する必要がある。より多くの参加が得られるようプログラム日程の見直しが必要である。
		一次評価	市立自然の村で1泊2日で行う実地講習の参加者が特に少ない状況があるため、より近い会場での日帰り講習とする等、次回実施年度となる平成32年度からプログラム日程の見直しを行う。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	参加希望者にとってより参加しやすいプログラムとなり、参加者が増加することが期待できる。			
		二次評価	一次評価のとおり、より多くの参加が得られるよう、次回実施年度に向けてプログラム日程の見直しを行う。			
特記事項		この事業は2年ごとに実施しており、平成29年度は実施していないため、上記は平成28年度の実績を記載している。				

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	31	評価対象年度	平成29年度						
事業概要等	事務事業名	鳥取県家族ふれあい自然体験			主管課	児童青少年課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 16	事業開始	平成16 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	323 ページ	
	目 的	・自然体験、伝統文化体験を通じて、自然環境の大切さ、第二のふるさとづくりを行うことで、青少年の健全育成を図る。 ・親子での体験を通じて、絆を深めるとともに、地元の市民との交流を行う。							
	内容(手法)	友好都市の鳥取県岩美町を含む県内において、8月に4泊5日を実施する。対象は市内在住、在園、在学子ども(3歳~17歳)とその保護者(在勤可)で、定員は29家族とする。沿岸部及び山間部での自然体験、民泊等を行う。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				公的関与の基準に該当項目はないが、友好都市との市民交流という目的を含むことから公的関与が必要である。				
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由				
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	友好都市との市民交流という目的を含むことから公的関与が必要である。			
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	友好都市との市民交流という目的を含むことから公的関与が必要である。		
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由			
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		鳥取県及び県内関係市町との協働事業として実施している。その他交通機関の手配等を旅行業者に委託している。課題はない。				
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)		指標	実施回数			(単位)	
				目標値	1	実際値	1	回	
		供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	参加家族数			(単位)	
				目標(値)	29	実際(値)	28	家族	
		目標と実際が乖離した場合その理由		定員を超える参加申込みがあった。家族単位の参加であるため乖離幅が生じる。					
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)		有無	有	有無の理由	この事業と遠野市家族ふれあい自然体験事業を1年ごとに交互に実施している。		
		受益者(参加者)等の偏りはないか		対象者	不明		受益者	81 人	
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	青少年の健全育成、自然環境保全への理解、友好都市との関係作りを図ることができる。		
		手法、手順等は効率的か		鳥取県及び県内関係市町に当日のコーディネートを任せていただくとともに、事業費を一部負担いただき、効率的に行うことができている。					
		実施時期、進捗等は適切か		鳥取県と協議して決定しており、適切である。					
		その他実施・運営上の課題		特になし。					

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		2,415,188 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.15 人	1,294,200 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.15 人	1,294,200 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		3,709,388 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金	東京都子供家庭支援区市町村包括補助	1,096,000 円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		1,096,000 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		2,613,388 円		
		市以外への受益者負担額(E) 参加費		2,843,700 円		
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %				
サービス供給量 (F) 実施回数		1.0 回				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		6,553,088 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		5,457,088 円			
コスト削減の余地		有無	無	理由	必要な業務は委託し、鳥取県及び県内関係市町の協力を得て実施しており、削減は困難と考えている。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	準備事務及び当日の随行において、適切な関与を行っている。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	都内自治体による姉妹都市交流事業			
		単位コスト	不明			
		サービス水準	事前勉強会1日、姉妹都市訪問1泊2日(芸術祭鑑賞等)。対象は小学生以上で現地訪問は保護者同伴。平成29年度は40名が参加。事業委託あり。			
		他市等より水準等が上回る理由	なし			
		受益者負担率	不明			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	適切な参加要件を設定しており、要件を満たしていれば誰でも参加が可能である。
		機会均等の有無	有無	有	理由	適切な参加要件を設定しており、要件を満たしていれば誰でも参加が可能である。
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	交通費、宿泊費、食費等の一部を負担いただいております、適正であると考えている。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	親子を対象とする自然豊かな地域での自然体験・文化体験を通じて、友好都市と交流を図るには、引き続き現在の方法で事業を実施する必要がある。
		二次評価	有無	無	理由	友好都市における自然体験、伝統文化体験を通じて青少年の健全育成を図るため、一次評価のとおり、引き続き現在の方法で事業を実施する。
	解決、改善の方向性	一次評価				
		二次評価				
特記事項		この事業は2年ごとに実施しており、平成29年度は実施していないため、上記は平成28年度の実績を記載している。				

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	32	評価対象年度	平成29年度							
事業概要等	事務事業名	遠野市家族ふれあい自然体験			主管課	児童青少年課				
	款 項 目	款 2	項 1	目 16	事業開始	平成16 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	323 ページ		
	目 的	・自然体験、伝統文化体験を通じて、自然環境の大切さ、第二のふるさとづくりを行うことで、青少年の健全育成を図る。 ・親子での体験を通じて、絆を深めるとともに、友好都市の地元の市民との交流を行う。								
	内容(手法)	友好都市の岩手県遠野市において、8月に3泊4日で実施する。対象は市内在住、在園、在学の子ども(3歳～17歳)とその保護者(在勤可)で、定員は15家族50名とする。伝統文化体験、川遊び、農業体験、ホームステイ等を行う。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				公的関与の基準に該当項目はないが、友好都市との市民交流という目的を含むことから公的関与が必要である。					
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	友好都市との市民交流という目的を含むことから公的関与が必要である。				
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	友好都市との市民交流という目的を含むことから公的関与が必要である。			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由				
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	遠野市との協働事業として実施している。その他交通機関の手配等を旅行業者に委託している。課題はない。						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)		指標	実施回数			(単位)	回	
				目標値	1	実際値	1			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	参加人数			(単位)	人	
				目標(値)	50	実際(値)	26			
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)		有無	有	有無の理由	この事業と鳥取県家族ふれあい自然体験事業を1年ごとに交互に実施している。			
		受益者(参加者)等の偏りはないか		対象者	不明		受益者	26人		
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	青少年の健全育成、自然環境保全への理解、友好都市との関係作りを図ることができる。			
		手法、手順等は効率的か		遠野市において当日のコーディネートを行っていただくとともに、事業費を一部負担いただいております。効率的に行うことができています。						
		実施時期、進捗等は適切か		遠野市と協議して決定しており、適切である。						
		その他実施・運営上の課題		参加者数が募集定員に達しなかった。						

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		905,115 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.15 人	1,294,200 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.15 人	1,294,200 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		2,199,315 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金	東京都子供家庭支援区市町村包括補助	331,000 円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		331,000 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		1,868,315 円		
		市以外への受益者負担額(E) 参加費		689,000 円		
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %				
サービス供給量 (F) 実施回数		1.0 回				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		2,888,315 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		2,557,315 円			
コスト削減の余地	有無	無	理由	必要な業務は委託し、遠野市の協力を得て実施しており、削減は困難と考えている。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	準備事務及び当日の随行において、適切な関与を行っている。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	都内自治体による姉妹都市交流事業			
		単位コスト	不明			
		サービス水準	事前勉強会1日、姉妹都市訪問1泊2日(芸術祭鑑賞等)。対象は小学生以上で現地訪問は保護者同伴。平成29年度は40名が参加。事業委託あり。			
		他市等より水準等が上回る理由	なし			
		受益者負担率	不明			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	適切な参加要件を設定しており、要件を満たしていれば誰でも参加が可能である。
		機会均等の有無	有無	有	理由	適切な参加要件を設定しており、要件を満たしていれば誰でも参加が可能である。
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	交通費、宿泊費、食費、保険料の一部を負担いただいており、適正であると考えている。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	親子を対象とする自然豊かな地域での自然体験・文化体験を通じて、友好都市と交流を図るには、引き続き現在の方法で事業を実施する必要がある。
		二次評価	有無	無	理由	友好都市における自然体験、伝統文化体験を通じて青少年の健全育成を図るため、一次評価のとおり、引き続き現在の方法で事業を実施する。
	解決、改善の方向性	一次評価				
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)				
二次評価						
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	33	評価対象年度	平成29年度							
事業概要等	事務事業名	自転車安全利用講習会				主管課	交通対策課			
	款項目	款	項	目	事業開始	平成20	年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	333 ページ	
	8	1	2							
	目的	自転車利用者のマナー向上を目指し、自転車の正しい交通ルールを周知徹底させるため								
内容(手法)	交通安全教育の専門家や警察署職員による講話にて、パワーポイントや映像を交えながら市内の事故状況や、自転車安全利用五則を中心とした交通ルール・自転車の安全な乗り方等についての周知を行う。									
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				「武蔵野市第五期長期計画V-3(4)」、「武蔵野市自転車等総合計画平成27年4月」、「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」、「武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例」					
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由					
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由				
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由					
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		交通安全教育に特化した法人に委託しているため、目的に対して効果的に運営されている。							
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	講習開催回数(一般講習、特別講習、スタント講習) (単位) 回					
			目標値	44 (H28年度実績値)	実際値	37				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	①受講者数 (単位) ①人 ②市内の自転車関与事故件数 ②件					
			目標(値)	①5,610(H28年度実績値) ②324(H20年実績値)	実際(値)	①5,668 ②138				
		目標と実際が乖離した場合その理由		講習開催回数について、特別講習が前年より減少したため。						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	自転車安全利用に特化した類似事業はない			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	市外在住者も受講可能なため算出不可		受益者	5,668 人		
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	交通ルールや自転車の安全な乗り方を周知するきっかけとなり、自転車関与事故の減少に貢献していく。			
			手法、手順等は効率的か	交通安全教育に特化した法人に委託しているため効率的である。						
			実施時期、進捗等は適切か	一般講習は年間を通して実施しており、特別講習も学校や企業への働きかけや依頼により実施しており、適切である。						
			その他実施・運営上の課題	受講者にはリピーターが多い。新規受講者を増やすよう事業の認知度をさらに向上させる必要がある。						

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		10,044,000 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.10 人	862,800 円
				再任用職員	0.20 人	856,200 円
				嘱託職員	0.25 人	765,500 円
			合計	0.55 人	2,484,500 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		12,528,500 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		12,528,500 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %		
サービス供給量 (F) <small>講習開催回数(一般講習、特別講習、スタント講習)</small>		37 回				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		338,608 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		338,608 円			
コスト削減の余地		有無	無	理由	現在と同水準の講義内容及び回数を維持するためには、コスト削減の余地はない。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	講習会の運営は委託しており、職員は主に事前調整や講習会当日の運営補助と保険や助成制度などについての説明を行っている。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	①三鷹市 自転車安全利用講習会、②調布市 自転車安全利用講習会、③台東区 自転車安全利用講習会			
		単位コスト	①②③ともに不明			
		サービス水準	①年6回実施、②年3回実施、③年6回実施			
		他市等より水準等が上回る理由	市外からの自転車による乗入れが多く、自転車関与の事故も多いため。(平成29年 市内の自転車関与事故割合 40.4%、同都内割合 33.4%)			
		受益者負担率	無し			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	一般講習は中学生以上ならば誰でも受講可能。
		機会均等の有無	有無	有	理由	同上
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	本事業は広く自転車利用者に交通ルールやマナーを周知するものであるため、負担などを求めるのは適当ではない。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	適正かつ効率的に運営されており、事業効果に対して現在の負担は妥当である。
		一次評価	市内における自転車関与事故件数、交通事故件数に占める自転車関与率も、事業を開始した平成20年度と比較するといずれも減少している。また平成29年5月に自転車活用推進法が施行されたこともあり、今後も自転車利用は増加することが予想されるため、本事業を継続することで自転車利用者への交通ルールやマナーの周知を行うことが望ましい。加えて、保育園の送迎や買い物などで日常的に電動アシスト付き自転車を利用する子育て世代の親向けの講習にも力を入れるなど工夫して取り組んでいく。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)				
		二次評価	一次評価のとおり、今後、子育て世帯の自転車利用が見込まれるため、子育て世帯の集まる施設や団体などに対して、積極的に広報に取り組み、事業を継続していく。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	34	評価対象年度	平成29年度								
事業概要等	事務事業名	放置自転車の再生譲与				主管課	交通対策課				
	款 項 目	款	項	目	事業開始	平成4	年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	333 ページ		
	目 的	撤去自転車のうち、引き取り手のない自転車の有効活用と、開発途上国の農村地域の母子保健活動の向上									
	内容(手法)	市内で放置され、撤去された自転車のうち、返還及び売却分を除いた自転車を点検整備し、ムコーバ(再生自転車海外譲与自治体連絡会)を通じて、開発途上国に無償譲与する。これにより、現地の保健師や看護師等に交通手段として利用してもらい、当該国の福祉の向上や増進を希求し、国際協力に寄与する。									
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				「武蔵野市自転車等総合計画平成27年4月」、「武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例」						
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由					
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由					
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由					
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		再生自転車の点検整備業務は(公社)武蔵野市シルバー人材センターに委託している。 ムコーバは平成31年6月に解散する可能性がある。								
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)		指標	再生自転車の海外譲与台数 (単位) 台						
				目標値	200(本市) 2,700(ムコーバ全体) (H28年度実績値)	実際値	200				
		供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	開発途上国の農村地域の母子保健活動の向上 (単位) —						
				目標(値)	—		実際(値)	—			
		目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)		有無	有	有無の理由	(公財)自転車駐車場整備センターでも開発途上国への無償譲渡を行っている。				
		受益者(参加者)等の偏りはないか		対象者	—		受益者	—			
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	放置自転車対策の一環、また資源の有効活用と開発途上国への国際貢献に寄与する。				
		手法、手順等は効率的か		業務の大部分を委託しており、効率的に行われている。							
		実施時期、進捗等は適切か		出荷は年4回(各回50台)に分けており、適切である。(平成29年度のムコーバ全体での実績値2,400台)							
		その他実施・運営上の課題		事業開始当初と比較して、放置自転車及び撤去台数は大幅に減少しており、再生自転車の台数確保に影響が出ている。							

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		2,404,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.10 人	862,800 円	
				再任用職員	0.00 人	0 円	
				嘱託職員	0.00 人	0 円	
			合計		0.10 人	862,800 円	
		減価償却費			円		
		支出計(A)			3,266,800 円		
		市の収入	受益者負担額(B)			円	
			国庫補助金			円	
			都補助金			円	
			その他収入			円	
			収入計(C)			0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			3,266,800 円		
		市以外への受益者負担額(E)			円		
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %				
サービス供給量 (F) 再生自転車の海外譲与台数			200 台				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			16,334 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			16,334 円			
コスト削減の余地		有無	有	理由	ムコーバが解散した場合は、負担金1,000,000円が削減できる。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	事業の大部分は委託しており、職員はムコーバの会議への出席及び搬送の日程調整等を行っている。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		公益財団法人 自転車駐車場整備センター			
		単位コスト		整備後の再生自転車の集荷及び途上国への運搬については、(公財)自転車駐車場整備センターが負担。			
		サービス水準		平成28年度実績 5,800台			
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率		無し			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	有	理由	受益者は開発途上国の人々である。
		機会均等の有無		有無	無	理由	同上
		適正な自己負担の有無		有無	無	理由	同上
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	ムコーバが解散した場合に、代替となる海外譲与方法を検討する必要がある。
		一次評価		本市で撤去した放置自転車で引き取りのなかった自転車を有効活用し、開発途上国に貢献できる本事業は今後も継続するべきである。しかしながらムコーバが解散する場合は、事業の廃止を含めた検討が必要である。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)		ムコーバ(再生自転車海外譲与自治体連絡会)負担金 1,000,000円 シルバー人材センター委託費 1,404,000円 人件費 862,800円			
		二次評価		本事業を通じて、広域連携を行い、国際貢献をした実績を認める。しかし、ムコーバが解散する場合には本事業は廃止する。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	35	評価対象年度	平成29年度						
事業概要等	事務事業名	分譲マンション再生支援事業				主管課	住宅対策課		
	款 項 目	款 8	項 4	目 2	事業開始	27	年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	341 ページ
	目的	分譲マンションの良好な維持管理や建替え・改修等を検討する上で要する費用の一部を助成し、分譲マンションの円滑な建替え及び改修を支援することを目的とする。							
	内容(手法)	市内に存する築30年以上の分譲マンションの管理組合等が、公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンターが実施するマンション建替え・改修アドバイザー制度を利用する際に要する費用を助成する							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市分譲マンション再生支援事業助成要綱				
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由			
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	助成金による支援のため民間では提供できない。		
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	収益性のあるものではないため民間の事業運営は不可と思われる。		
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	専門性を有する相談・アドバイスを要するため市民協働で行う性質のものではない。		
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題						
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	申請件数			(単位) 件/年	
			目標値	7	実際値	3			
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	マンション住戸数			(単位) 戸	
			目標(値)	市内の分譲マンションの住戸数(約7500戸)	実際(値)	183戸(61戸×3件)			
目標と実際が乖離した場合その理由			潜在的なニーズはあるものの、合意形成等に時間を要し建替え・改修までの検討に至らないため、想定していた実績には至っていない。						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	東京都のマンション助成制度の見直し等が想定できる。		
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	市内の分譲マンションに住む住民		受益者	市内の分譲マンションに住む住民	
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	合意形成等に時間を要することから、長期的効果は十分見込める。		
			手法、手順等は効率的か	様々な相談コースを設けており、申請者のニーズに十分対応できている。					
			実施時期、進捗等は適切か	適宜対応できている。					
			その他実施・運営上の課題	管理規約や修繕計画の作成等、一定の成果は見込めるが、非常に難しい合意形成の課題の解決には至っていない。					

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		35,100 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正 規 職 員	0.05 人	431,400 円	
				再 任 用 職 員	人	0 円	
				嘱 託 職 員	人	0 円	
			合 計	0.05 人	431,400 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		466,500 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金	社会資本整備総合交付金		15,795 円	
			都補助金			円	
			その他収入			円	
			収入計(C)		15,795 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		450,705 円			
		市以外への受益者負担額(E)		0 円			
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %					
サービス供給量 (F) 申請件数		3 件/年					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		155,500 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		150,235 円				
コスト削減の余地		有無	無	理由			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	中央区、文京区、練馬区、三鷹市 他				
		単 位 コ ス ト	不明				
		サービス水準	他市区と同水準 Aコース(入門編):全額助成 対象:全分譲マンション Bコース(検討書の作成):派遣業務に係る費用の2/3(限度額36万円) 対象:築30年以上の分譲マンション				
		他市等より水準等が上回る理由	無				
		受益者負担率	Aコース(入門編):0% Bコース(検討書の作成):派遣業務に係る費用の33%(限度額36万円)				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	市報、HP等を通して市民に広く周知している	
		機会均等の有無	有無	有	理由	同上	
		適正な自己負担の有無	有無	有	理由	事業の性質上一定の自己負担は妥当	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	東京都は、平成30年度中に昭和58年の区分所有法改正前に建築された分譲マンションに対して管理状況を報告する制度を条例化により義務化する方針を固めており、それに伴い本助成制度の申請数は増えることが予想される。 本制度は、築30年以上の分譲マンションに対するアドバイザー派遣等による支援を実施するものであり、ますます進むマンションの老朽化とそこに住む住民の高齢化、また、条例による管理状況報告の義務化によって、そのニーズは高まることから、住民のニーズに対する的確な支援ができるよう、東京都の動向を踏まえ、適宜、事業の見直しを検討していく必要がある。	
		二次評価	有無	無	理由	一次評価のとおり、東京都の動向を踏まえつつ、本事業を継続する。	
	解決、改善の方向性	一次評価					
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
	二次評価						
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	36	評価対象年度	平成29年度							
事業概要等	事務事業名	道路台帳補正委託事業				主管課	道路課			
	款 項 目	款 8	項 2	目 1	事業開始	昭和22	年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	347 ページ	
	目 的	道路法28条の規定により、道路の適正管理の一環として道路台帳を補正する。								
	内容(手法)	道路の新設や拡幅等、道路台帳に記載されている事項の変更箇所を隔年の委託により補正しており、補正後のデータは地方交付税等の算定資料に使用しているほか、窓口及びホームページで図面を閲覧している。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	自己責任ではまかない切れな基礎的社会サービス				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				道路法					
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由					
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由					
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由					
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	道路法に基づき実施するもので、行政専門性が強いいため。				
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	データや図面の補正に要する費用が約1,200万円かかっている。							
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量 (アウトプット)	指標	市道及び認定外道路の延長 (単位) km						
			目標値	—		実際値	146.8			
		供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	— (単位)						
			目標(値)	—		実際(値)	—			
目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	統合型GISの基図など地図情報との連携の可能性はある。				
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	— 人		受益者	— 人			
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	道路の適正管理の一環として、道路台帳の調製、保存、閲覧をしている。				
		手法、手順等は効率的か	より効率的な手順等を検討する余地がある。							
		実施時期、進捗等は適切か	隔年で実施しているが、データ更新の間隔が長く、最新の情報の提供が出来ていない。							
		その他実施・運営上の課題	データや図面の補正に要する費用が約1,200万円かかっており、補正の手法を検討する余地がある。							

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		11,937,000 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.10 人	862,800 円
				再任用職員	人	0 円
				嘱託職員	人	0 円
			合計	0.10 人	862,800 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		12,799,800 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
		収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		12,799,800 円		
市以外への受益者負担額(E)		円				
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %				
サービス供給量 (F) 市道及び認定外道路の延長		147 km				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		87,192 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		87,192 円			
コスト削減の余地		有無	有	理由	道路台帳図をデジタル化することにより各種測量成果との連動が図れるため、道路台帳現況平面図の補正委託のコストを削減する余地がある(2年に1度実施する事業のため、平成28(2016)年度決算を1年分に換算して計上している)。	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業				
		単位コスト				
		サービス水準				
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	公平性は保たれている。
		機会均等の有無	有無	無	理由	窓口・ホームページで公表している。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	事業の性質上、自己負担はなじまない。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	最新の情報の提供及びコストの削減を目途に、補正の手法を見直す必要がある。
		一次評価	道路台帳図をデジタル化することにより各種測量成果との連動が図れるため、道路台帳現況平面図の補正委託のコストが削減できる。毎年度、道路台帳補正を実施することにより、市民に最新の情報を提供することができる。			
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	道路台帳現況平面図のデジタル化により平成32(2020)年度以降の道路台帳補正委託は年間10,000千円で実施できる。隔年実施の経費を年当たりで算出した場合、年間1,937千円が軽減可能。デジタル化の経費は、台帳補正費12年間の軽減額で相殺。			
		二次評価	一次評価のとおり、道路台帳現況平面図のデジタル化によるコスト削減とともに、毎年度、道路台帳補正を実施することにより、市民サービスの向上を図る。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	37	評価対象年度	平成29年度							
事業概要等	事務事業名	きょういく武蔵野発行				主管課	教育企画課			
	款 項 目	款 10	項 1	目 2	事業開始	昭和56年	年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	366 ページ	
	目 的	本市の教育に係る情報全般を市民に周知するため								
	内容(手法)	年3回(7月15日、12月15日、3月31日)発行。発行部数85,000部。タブロイド判4頁。市内の公共施設に配架するほか、シルバー人材センターに委託し、全戸配布している。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	基幹業務・事務				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				特になし					
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	教育委員会独自の情報を提供しているため				
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	否	否の理由	現在は職員が編集・取材をしているため、安価でかつ学校との調整も容易である。				
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	否	否の理由	教育委員会独自の情報を提供しているため				
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	広報誌の発行部数 (単位) 部					
			目標値	85,000部/回	実際値	85,000部/回				
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	学校教育等、教育行政に対する理解の高まり (単位)						
			目標(値)	未設定	実際(値)	未計測				
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	教育委員会として発行する必要がある			
	受益者(参加者)等の偏りはないか		対象者	全市民		受益者	146,000人			
	将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)		有無	無	有無の理由	情報の到達は、受け手の興味関心による部分も大きい				
	手法、手順等は効率的か		教育委員会固有の情報を伝えるため、印刷以外の工程は職員が中心となって行っている。読みやすい紙面づくりを心掛けてはいるものの、編集スキルが上がらず、効率的とは言えない。							
	実施時期、進捗等は適切か		適切である							
		その他実施・運営上の課題		教育広報紙全体としての編集方針が定まっておらず、各回掲載したいものを寄せ集めており、関心をもって読んでもらえる内容になっていない。						

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		2,136,771 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.20 人	1,725,600 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.20 人	1,725,600 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		3,862,371 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		3,862,371 円			
		市以外への受益者負担額(E)		0 円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %			
サービス供給量 (F) 広報誌の発行部数		85000*3回 部					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		15 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		15 円				
コスト削減の余地		有無	無	理由	印刷経費、配布経費など、最低限の経費である。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	教育委員会の方針や姿勢を反映させる必要があるため、現在のような関与が必要である。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		東京都26市中青梅市を除く25市			
		単位コスト		不明			
		サービス水準		年間発行回数について、年3~4回発行している市が、26市中14市。			
		他市等より水準等が上回る理由		特に上回ってはおらず適切である。			
		受益者負担率		無料配布のため受益者負担はない。			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	無	理由	全戸配布している。
		機会均等の有無		有無	無	理由	全戸配布している。
		適正な自己負担の有無		有無	無	理由	無料のため自己負担はない。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	取り扱っている記事について、各種募集記事は市報と重複していたり、施策の紹介は難解な文章が目立ち、市民の関心をかきたてる内容になっていないなどの課題があるため、市民に伝えたい内容(教育広報の目的)に立ち返り、紙面のリニューアルを図りたい。
		一次評価		改めて「きょういく武蔵野」の編集方針を策定(明文化)し、それに沿って、伝えたい内容を明確化し、掲載する記事の選定と、紙面のレイアウトや文章の書き方について、一層の工夫を凝らす。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)		予算の節減効果は見込めない。			
		二次評価		一次評価のとおり、「きょういく武蔵野」の編集方針を策定し、教育関連内容の広報の充実に努める。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	38	評価対象年度	平成29年度						
事業概要等	事務事業名	演劇鑑賞教室の開催(小学校・中学校)			主管課	指導課			
	款 項 目	款	項	目	事業開始	昭和62 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	- ページ	
		10	2	2					
	10	3	2						
目的	文化的・芸術的なものに直接触れる教育活動を通して豊かな感性や情操を育むことで、第五期長期計画・調整計画のⅡ子ども・教育における基本施策5「次世代を担う力をはぐくむ学校教育」を推進する。								
内容(手法)	武蔵野市民文化会館大ホールで、演劇鑑賞教室を実施する。対象は市立小学校3年生・市立中学校1年生(各1回/年)であり、実行委員会・校長会等で選定された劇団に公演を委託する。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	該当項目なし				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)								
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	否	否の理由	市立小中学校との調整が必要となるため難しい。			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	市立小中学校との調整が必要となるため、民間では柔軟な運営は難しい。またコストもかかる。			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	事業の性質上、市民協働になじまない。			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	なし						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	演劇鑑賞教室の実施 (単位) 回					
			目標値	・小学校3年生 1回/年 ・中学校1年生 1回/年	実際値	・小学校3年生 1回/年 ・中学校1年生 1回/年			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	演劇鑑賞教室の実施 (単位) 回					
			目標(値)	・小学校3年生 1回/年 ・中学校1年生 1回/年	実際(値)	・小学校3年生 1回/年 ・中学校1年生 1回/年			
目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	劇団四季主催「こころの劇場」が挙げられるが、対象学年が限定されており、連携・統合は難しい。			
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	・小学校3年生935人 ・中学校1年生 611人	受益者	・小学校3年生935人 ・中学校1年生 611人			
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	対象者の豊かな感性や情操を育む、長期的効果が見込める。			
		手法、手順等は効率的か	劇団に公演委託を実施することにより、質の高い演劇を鑑賞することが可能である。						
		実施時期、進捗等は適切か	毎年同じ時期に実施しているが、改善要望等はない。						
		その他実施・運営上の課題	特に大きな課題はない。						

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		3,573,749 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.10 人	862,800 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.10 人	862,800 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		4,436,549 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		0 円		
			国庫補助金		0 円		
			都補助金		0 円		
			その他収入		0 円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		4,436,549 円			
		市以外への受益者負担額(E)		0 円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %			
サービス供給量 (F) 演劇鑑賞教室の実施		2 回					
単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		2,218,275 円				
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		2,218,275 円				
コスト削減の余地	有無	無	理由	事業費の9割以上が劇団への委託料と児童・生徒輸送用のバス費用であるため、削減の余地は少ない。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	職員の事務は主に劇団・学校側との調整であり、必要最低限の関与である。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	小学校のみ実施: 杉並区、西東京市、小金井市(学校独自に集金) 実施していない: 練馬区、三鷹市、府中市、調布市、小平市、国分寺市、狛江市				
		単位コスト	不明				
		サービス水準	水準は同程度だと推察される				
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率	不明				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	市立小学校・中学校の対象学年全児童生徒が対象であるため。	
		機会均等の有無	有無	有	理由	市立小学校・中学校の対象学年全児童生徒が対象であるため。	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	事業の性質上、自己負担の設定はなじまない。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	無	理由	現時点では適切な運用が図られている。	
		二次評価	有無	無	理由	一次評価のとおり、適切な運営がなされているため、本事業を継続する。	
	解決、改善の方向性	一次評価					
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)					
二次評価							
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	39	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	オーケストラ鑑賞教室(小学校・中学校)			主管課	指導課		
	款 項 目	款	項	目	事業開始	平成元年以前	平成29年度 事務報告書掲載頁	- ページ
		10	2	2				
	10	3	2					
目的	文化的・芸術的なものに直接触れる教育活動を通して豊かな感性や情操を育むことで、第五期長期計画・調整計画のⅡ子ども・教育における基本施策5「次世代を担う力をはぐくむ学校教育」を推進する。							
内容(手法)	武蔵野市民文化会館大ホールで、オーケストラ鑑賞教室を実施する。対象は市立小学校6年生・市立中学校3年生(各1回/年)で、武蔵野市小中学校教育研究会で選定された楽団に公演を委託する。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	該当項目なし			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)							
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	否	否の理由	市立小中学校との調整が必要となるため難しい。		
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	市立小中学校との調整が必要となるため、民間では柔軟な運営は難しい。またコストもかかる。		
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	事業の性質上、市民協働になじまない。		
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		なし					
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	オーケストラ鑑賞教室の実施 (単位) 回				
		目標値	・小学校6年生 1回/年 ・中学校3年生 1回/年	実際値	・小学校6年生 1回/年 ・中学校3年生 1回/年			
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	オーケストラ鑑賞教室の実施 (単位) 回					
		目標(値)	・小学校6年生 1回/年 ・中学校3年生 1回/年	実際(値)	・小学校6年生 1回/年 ・中学校3年生 1回/年			
	目標と実際が乖離した場合その理由							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	無	有無の理由	類似事業はない。		
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	・小学校6年生872人 ・中学校3年生627人	受益者	・小学校6年生872人 ・中学校3年生627人		
	将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	対象者の豊かな感性や情操を育む、長期的効果が見込める。			
	手法、手順等は効率的か	楽団に公演委託を実施することにより、質の高いオーケストラを鑑賞することが可能である。						
	実施時期、進捗等は適切か	毎年同じ時期に実施しているが、改善要望等はない。						
	その他実施・運営上の課題	次期学習指導要領における外国語活動の時数増等の影響により、小学校6年生の時数確保が難しい状況となっている。						

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		8,456,816 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.10 人	862,800 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.10 人	862,800 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		9,319,616 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		0 円		
			国庫補助金		0 円		
			都補助金		0 円		
			その他収入		0 円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)		9,319,616 円			
		市以外への受益者負担額(E)		0 円			
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		0 %			
サービス供給量 (F)		オーケストラ鑑賞教室の実施		2 回			
単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		4,659,808 円				
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		4,659,808 円				
コスト削減の余地	有無	無	理由	事業費の9割以上が楽団への委託料と児童・生徒輸送用のバス費用であるため、削減の余地は少ない。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	職員の事務は主に劇団・学校側との調整であり、必要最低限の関与である。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	小中学校で実施:杉並区、練馬区、府中市、調布市、小金井市、小平市、狛江市 小学校のみで実施:国分寺市、西東京市 ※三鷹市は各学校・学園ごとに小規模実施				
		単位コスト	不明				
		サービス水準	水準は同程度だと推察される				
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率	不明				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	市立小学校・中学校の対象学年全児童生徒が対象であるため。	
		機会均等の有無	有無	無	理由	市立小学校・中学校の対象学年全児童生徒が対象であるため。	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	事業の性質上、自己負担の設定はなじまない。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	本事業は教育的効果が高いものの、小学校6年生の時数確保が厳しい状況であり、事業実施を見直す必要がある。	
		一次評価	本事業実施による、豊かな感性や情操を育むという教育的効果は高い。しかし、次期学習指導要領における外国語活動の時数増等の影響により、特に小学校6年生の時数確保が難しい状況であるため、小学校オーケストラ鑑賞教室は廃止する。				
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	小学校6年生の時数確保に、一定の効果が見込まれる。また中学校オーケストラ鑑賞教室は継続するため、オーケストラ鑑賞の機会が全く失われる訳ではない。 予算節減見込み額:4,599,965円(H29実績額)				
		二次評価	平成32(2020)年度以降の授業時数の増を踏まえ、小学校オーケストラ鑑賞教室の実施の可否について検討する。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	40	評価対象年度	平成29年度							
事業概要等	事務事業名	子育て中の方のためのモーニング・コンサート				主管課	生涯学習スポーツ課			
	款 項 目	款 10	項 5	目 1	事業開始	平成2 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	384 ページ		
	目 的	子育て中の方を対象とし、音楽鑑賞を通じて生涯学習を始める契機を促す。								
	内容(手法)	平成29年7月7日(金)にサムタイムにて、第66回「七夕JAZZ〜星に願いを〜」を開催した。定員60名(託児40名)、応募者87名(託児希望者48名)、参加者49名(託児希望者30名、託児数30名)。同年12月14日(木)に武蔵野スイングホールにて、第67回「ピアノとヴァイオリンのデュオコンサート〜クリスマスソングを添えて〜」を開催した。定員100名(託児45名)、応募者91名(託児希望者67名)、参加者60名(託児希望者42名、託児数44名)。平成30年3月6日(火)に武蔵野市民文化会館小ホールにて、第68回「スプリングコンサート〜「夢」と「希望」を音楽に込めて〜」を開催した。定員100名(託児40名)、応募者85名(託児希望者63名)、参加者46名(託児希望者34名、託児数35名)。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
			有無	有	無の理由					
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	民間では託児付きの音楽鑑賞を無償で運営・提供することは難しいと思われる。			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由	武蔵野市民交響楽団などの団体と協働することで、より地域に根差した事業の運営ができると考えられる。			
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		託児サービス受託業者について、託児のニーズが高いにも関わらず、託児受け入れ可能数に限界がある。							
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	託児受け入れ可能数 (単位) 人					
			目標値	125	実際値	125				
	供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	託児申込数 (単位) 人						
			目標(値)	125	実際(値)	109				
目標と実際が乖離した場合その理由		申し込み時点で託児を希望していたが、キャンセルにより参加ができなくなったため。								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	民間が行っている事業に、託児部分について市が負担することによる連携は可能と考えられる。			
	受益者(参加者)等の偏りはないか		対象者	子育て中の方		受益者	260 人			
	将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	この事業により生涯学習に関心を持ち、その後の生涯学習活動を始める契機となりうる。				
	手法、手順等は効率的か		これまで2会場での実施であったが、昨年度は3駅圏でそれぞれ実施することにより、地域差を埋めることができた。							
	実施時期、進捗等は適切か		7月、11月、3月と約4か月のスパンで実施することができた。							
	その他実施・運営上の課題		100名規模の会場の場合、定員に対して応募数が満たないため、事業の周知方法などを検討する必要がある。							

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費			781,360 円
			人件費	職員業務量		人件費
				正 規 職 員	0.10 人	862,800 円
				再 任 用 職 員	人	0 円
				嘱 託 職 員	0.30 人	918,600 円
			合 計	0.40 人	1,781,400 円	
		減価償却費				円
		支出計(A)			2,562,760 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		0 円	
			国庫補助金	0 円		
			都補助金	0 円		
			その他収入	0 円		
		収入計(C)			0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			2,562,760 円	
市以外への受益者負担額(E)			0 円			
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %			
サービス供給量 (F) 託児受け入れ可能数			125 人			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			20,502 円		
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			20,502 円		
コスト削減の余地	有無	有	理由	開催回数の縮小、また出演者に対する謝礼の減額によりコストの削減が可能である。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	必要最小限の関与に留まっており、度合いは適切である。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市 市民コンサート			
		単位コスト	不明			
		サービス水準	毎年6月、芸術文化センターにて三鷹市管弦楽団(市民によるオーケストラ)の協力を得て、市民対象の無料コンサートを実施。応募多数の場合は、抽選。託児の有無は不明。			
		他市等より水準等が上回る理由	開催回数(本市は年2~3回実施)			
		受益者負担率	無料			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	保育中の市民を対象としているため、そうでない市民は参加できない。託児については、応募者多数の場合、抽選により公平に決定している。
		機会均等の有無	有無	有	理由	年2~3回、3駅での開催に限られるため、用事等で参加できないことがある。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	出演者が学生からプロまで多様なため、適正な価格が見込めない。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	「子育て中の方を対象とし、音楽鑑賞を通じて生涯学習を始める契機を促す。」という目的に加え、音楽鑑賞に限らず多様な生涯学習の機会を提供することにより、市民の生涯学習に対する意欲の向上を目指す必要がある。アンケート等で、実際の生涯学習活動につながったという記述がなく、他分野に託児を付けるなど見直しが必要。
		一次評価	現在、出演者の調整等を教育委員会が行っているが、民間が行う多様な事業に託児サービスを補助する形に変更することで、職員の負担軽減、費用の削減が期待できる。また本来生涯学習の契機を促す目的で実施しているが、実質的には子育てでのレスパイトとしての効果が強く、担当課の検討が必要である。			
		解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	民間が行う事業に託児サービス分を補助する等運営の見直しにより、講師謝礼250千円の削減が期待できる。		
		二次評価	一次評価のとおり、民間の力を生かし、民間が行う生涯学習事業に子育て中の方でも学び始めるきっかけを作るため、託児等の補助をする形への変更を検討する。引き続きアンケート等調査を継続し、補助提供の主体を検証していく。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	41	評価対象年度	平成29年度						
事業概要等	事務事業名	遊びのミニ学校				主管課	生涯学習スポーツ課(市民会館)		
	款 項 目	款 10	項 5	目 3	事業開始	昭和60 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	397 ページ	
	目 的	親と子が、力を合わせて作品を作り上げる中で喜びを味わい、ふれあいを深めること							
	内容(手法)	毎年、夏(第1期)3日間と冬(第2期)3日間の合計6日間実施し、「料理」や「洋菓子」や「造形」教室を、市内在住・在学の小学生とその保護者を対象に実施している。							
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				社会教育法第5条第13項				
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	否	否の理由	採算性が合わず不可と思われる		
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		すでに、講師の派遣等を協働で行っているが、民間事業所等でも同様の教室を行っている。					
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)		指標	遊びのミニ学校 (単位)				
				目標値	2期(3回)	実際値	6		
		供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	参加人数 (単位) 名				
				目標(値)	176	実際(値)	146		
		目標と実際が乖離した場合その理由		申込者が親子のため、家庭の事情等でのキャンセルが出たため					
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)		有無	有	有無の理由	親子deサイエンス(生涯学習係)		
		受益者(参加者)等の偏りはないか		対象者	市内在学の小学生とその保護者(約1万) 人		受益者	146 人	
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	自己実現の後押しとなり、市民間の交流が活性化されることで地域力の向上を図れる。		
		手法、手順等は効率的か		講師との調整と会場確保のみ					
		実施時期、進捗等は適切か		夏休み期間のみでなく、冬休みも開催し適切					
		その他実施・運営上の課題		市民会館の住所が境にある為、参加者の偏りがある。					

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費			216,000 円	
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	人	0 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	0.15 人	459,300 円	
			合計	0.15 人	459,300 円		
		減価償却費			円		
		支出計(A)			675,300 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
		収入計(C)			0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			675,300 円		
		市以外への受益者負担額(E)			円		
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %		
サービス供給量 (F) 遊びのミニ学校			6 0				
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			112,550 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			112,550 円			
コスト削減の余地		有無	無	理由	報償費と必要最低限度の消耗品費のため		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	市民会館主催事業のため、講師調整等必要		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		親子deサイエンス(生涯学習係)			
		単位コスト		420,253円			
		サービス水準		定員を上回る申し込みがある回もあり、一定のニーズがあると言える。 平成29年度実績 定員:91組 応募:142組			
		他市等より水準等が上回る理由		なし			
		受益者負担率		なし(材料費)			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	市内在住在学の小学生と保護者であれば受益が可能である。	
		機会均等の有無	有無	有	理由	市内在住在学の小学生と保護者であれば受益が可能である。	
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	参加費が無料のため、個人の負担なし(材料費自己負担)。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	民間事業所などでも、同様の教室が開催されている。	
		一次評価	各教室とも抽選になりニーズは多いが、民間事業所などで同様の教室が開催され重複するものもあるため、整理する必要がある。自発的な生涯学習へのきっかけ作りとし、市民会館で実施する事業のあり方については今後も検討していく。				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
		二次評価	事業自体は適正に運営されているが、一次評価のとおり他でも提供があって重複する部分については整理をしつつ、市民会館の事業のあり方については次期生涯学習計画策定の中で検討していく。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	42	評価対象年度	平成29年度							
事業概要等	事務事業名	子どもワークショップ				主管課	生涯学習スポーツ課(市民会館)			
	款 項 目	款 10	項 5	目 3	事業開始	昭和60 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	397 ページ		
	目 的	創意を持って工夫することが、学習であり、文化であり、生活である。将来の文化を担う子どもたちが、考える楽しさ、創る嬉しさ、そして出来上がったものを眺める喜びを味わいながら創造力を養うこと								
	内容(手法)	毎年、7月の夏休みの期間を利用して、市内在住・在学の小学3年生から6年生までを対象に、「工作」と「陶芸」の2教室を実施している。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				社会教育法第5条第13項					
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
			有無	有	無の理由					
	②実施主体は適切か		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	採算性が合わず不可と思われる			
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由				
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	すでに、講師の派遣等を協働で行っているが、民間事業所等でも同様の教室を行っている。						
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	子どもワークショップの開催			(単位) 回		
			目標値	1期(2回)	実際値	2				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	参加人数			(単位) 人		
			目標(値)	48	実際(値)	43				
		目標と実際が乖離した場合その理由	各人の体調等によりキャンセルが出たため							
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	生涯学習系の講座等			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	市内在学の小学3年生~6年生(約3千人)		受益者	43人		
			将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	自己実現の後押しとなり、児童間の交流が活性化されることで地域力の向上を図れる。			
			手法、手順等は効率的か	講師との調整と会場確保のみ						
			実施時期、進捗等は適切か	夏休み期間のみでなく、冬休みも開催可能						
			その他実施・運営上の課題	市民会館の住所が境にある為、参加者の偏りがある。						

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費			56,000 円
			人件費	職員業務量		人件費
				正 規 職 員	人	0 円
				再 任 用 職 員	0.10 人	428,100 円
				嘱 託 職 員	人	0 円
			合 計	0.10 人	428,100 円	
		減価償却費			円	
		支出計(A)			484,100 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
		収入計(C)			0 円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			484,100 円	
		市以外への受益者負担額(E)			円	
受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			0 %			
サービス供給量 (F) 子どもワークショップの開催			2 回			
単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			242,050 円		
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			242,050 円		
コスト削減の余地		有無	無	理由	報償費と必要最低限度の消耗品費のため	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	市民会館書斎事業のため、講師調整等必要	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	遊びのミニ学校(市民会館)			
		単 位 コ ス ト	216,000円(1期3回×2期)			
		サービス水準	定員を上回る申し込みがある回もあり、一定のニーズがあると言える。 平成29年度実績 工作 定員:24名 応募:21名/陶芸 定員:24名 応募:34名			
		他市等より水準等が上回る理由	なし			
		受益者負担率	なし(実費材料費負担)			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無	有無	無	理由	市内在住在学の小学3年生から6年生までの児童であれば受益が可能である。
		機会均等の有無	有無	有	理由	市内在住在学の小学3年生から6年生までの児童であれば受益が可能である。
		適正な自己負担の有無	有無	無	理由	参加費が無料のため、個人の負担なし(材料費自己負担)。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	民間事業所などでも、同様の教室が開催されている。
		一次評価	各教室とも抽選になりニーズは多いが、民間事業所などで同様の教室が開催され重複するものもあるため、整理する必要がある。市民の自発的な生涯学習へのきっかけ作りとし、市民会館で実施する事業のあり方については今後も検討していく。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)				
		二次評価	事業自体は適正に運営されているが、一次評価のとおり他でも提供があって重複する部分については整理をしつつ、市民会館の事業のあり方については次期生涯学習計画策定の中で検討していく。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	43	評価対象年度	平成29年度								
事業概要等	事務事業名	映画会事業				主管課	図書館				
	款 項 目	款 10	項 5	目 2	事業開始	平成4 年頃	平成29年度 事務報告書掲載頁	417 ページ			
	目 的	青少年も含めた市民に名作映画等に親しむ機会を提供し、上映作品の原作者の著作や監督・出演者、映画の主題に関連する資料などを紹介、貸出することで、図書館への来館を促進する。									
	内容(手法)	上映権の付与された映画のDVDを図書館予算で購入し、上映する。									
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	該当項目なし					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)										
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由				
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	無の理由				
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	可	否の理由				
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	否	否の理由	図書館事業として実施しているものなので、市民が実施する映画会とは意味合いが違ってくるため。			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)			指標	年12 (単位) 回					
					目標値	70人/回	実際値	平均 72.8人/回			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)			指標	毎回開始前に行列ができ、定員を上回る入場者があるが、効果を直接図ることは不可能。(単位)					
					目標(値)		実際(値)				
		目標と実際が乖離した場合その理由									
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)			有無	無	有無の理由	図書館事業として実施しているものなので、市民が実施する映画会とは意味合いが違ってくるため。			
		受益者(参加者)等の偏りはないか			対象者	中学生以上の利用者		受益者	63,736 人		
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)			有無	有	有無の理由	図書館への来館のきっかけとなる事は、この先も変わらないと思われる。			
		手法、手順等は効率的か									
		実施時期、進捗等は適切か									
		その他実施・運営上の課題									

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		215,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.20 人	1,725,600 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.20 人	1,725,600 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		1,940,600 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		1,940,600 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		0 %			
サービス供給量 (F) 年12		平均 72.8人/回 回					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		26,657 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		26,657 円				
コスト削減の余地		有無	有	理由	上映回数を減らせればDVD購入費を削減可		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	担当2名だが、実施に当たっては1名のみでの体制で行っているため、過重な事務量ではない。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		杉並区立図書館			
		単位コスト		約400,000円			
		サービス水準		集客は少ない			
		他市等より水準等が上回る理由		上映しているものは、リースのDVDまたは16ミリ			
		受益者負担率		負担なし			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	有	理由	対象者を年齢以外では制限していないため
		機会均等の有無		有無	有	理由	来場者のみのため
		適正な自己負担の有無		有無	無	理由	無料
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	図書館の登録者または市民限定などに制限する
		一次評価		現状を見ると、遠方からの来場者と思われる人も多く、市民サービスの観点からは改善の余地がある。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
		二次評価		市民へのサービスを優先させるという観点から、対象者を限定する等、事業の適正なあり方について検討する。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成30年度実施>

事業番号	44	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	図書館逐次刊行物処理事業			主管課	図書館		
	款 項 目	款 10	項 5	目 2	事業開始	平成7 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁 - ページ	
	目 的	逐次刊行物は、その時代の社会状況を最もよく映している資料として、発行直後はもとより月日が経ってからも利用が多い。発行日に正確に分類・受入を行い、速やかに配架し、利用者の閲覧に供することを目的とする。						
	内容(手法)	逐次刊行物の受入作業は大量のデータ処理が必要なため、配架までの一連の資料処理を障害者授産施設へ委託している。						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	社会的公平の担保			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)			障害者の雇用促進のため、身障者通所授産施設である、社会福祉法人武蔵野 ワークセンターけやき に委託している。				
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	現在なし					
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量 (アウトプット)	指標	年間約246日、所蔵する中央463タイトル、プレイ(単位)ス631タイトル分を処理。一日平均合わせて80誌年間処理数				
			目標値	246*80=19,680	実際値	246*80=19,680		
		供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	年間約246日、所蔵する中央463タイトル、プレイ(単位)ス631タイトル分を処理。一日平均合わせて80誌年間処理数				
			目標(値)	同上	実際(値)	同上		
		目標と実際が乖離した場合その理由						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連(民間や他事業との連携、統合の可能性の有無)	有無	有	有無の理由	障害者通所授産施設に委託		
		受益者(参加者)等の偏りはないか	対象者	中央、プレイス来館者		受益者	中央 56,249冊、プレイス 63,166冊を年間貸出	
		将来的な課題解決の可能性(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	障害者の就労支援につながっている。		
		手法、手順等は効率的か	ワークセンターけやきの職員が、作業員に対し、指導・監督を行い、適切に対処している。					
		実施時期、進捗等は適切か	作業の遅れ等による利用者への不利益は生じていない。					
		その他実施・運営上の課題						

コスト	⑤コストは適正か(29年度決算)	市の支出	事業費		7,541,208 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.20 人	1,725,600 円	
				再任用職員	人	0 円	
				嘱託職員	人	0 円	
			合計	0.20 人	1,725,600 円		
		減価償却費			円		
		支出計(A)			9,266,808 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		0 円		
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				9,266,808 円	
市以外への受益者負担額(E)				円			
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				0 %			
サービス供給量 (F)		年間約246日、所蔵する中央463タイトル、プレイス631タイトル分を処理。一日平均合わせて80誌程度を処理。		19,680 年間処理数			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)				471 円		
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)				471 円		
コスト削減の余地		有無	無	理由	平成30年度より、新たに指定管理となった吉祥寺図書館も同センターへの委託を開始した。障害者の就労支援のためにも給与の引き下げとなるような削減は困難である。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	疑問を生じた際の問合せ先として、雑誌担当職員がワークセンターけやきの職員と対応している。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		①調布市立図書館 ②稲城市立図書館 ③府中市立図書館			
		単位コスト		調布市ではバーコード貼りを書店に貼付依頼し、装備委託料として計上している。他、装備について一部を委託化している。稲城市等では、本体価格の1割引き程度で購入し装備を委託している等、各自治体により様々である。			
		サービス水準		各自治体により、様々な形態で行われているため、一律に比較することは困難である。当市においては、作業の一貫性により、発行日の翌日には利用者へ提供できている。			
		他市等より水準等が上回る理由		装備だけでなく、データ入力および翌日の配架までを一連作業として委託しているため、作業に一貫性があり、利用者への提供が滞ることはない。			
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益の偏りの有無		有無	無	理由	障害者の就労支援につながるとともに、図書館利用者の利便が図られていることから、適正に行われている。
		機会均等の有無		有無	有	理由	障害者の就労支援につながることは有意義であると考えられる。
		適正な自己負担の有無		有無	無	理由	利用者に自己負担は生じていない
改善提案	事務事業についての見直しの必要性		一次評価	有無	有	理由	逐次刊行物を利用者に提供するために必要な装備を適切に行い、更に障害者の就労支援にもつながっている。
	解決、改善の方向性	一次評価		現在の事業は障害者通所授産施設への委託により適切に行われており、引き続き継続していくが、一定程度まで習熟した人材がさらに活躍できるよう、図書館として、障害者の自立支援の場のさらなる提供を検討する。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)		書庫の書架整理などで、新たな分野の障害者雇用の場が増える。			
		二次評価		一次評価のとおり本事業は継続するが、書架整理など、本事業以外の業務で障害者の自立支援に繋がる場を増やせるかどうか今後検討していく。			
特記事項							

評価シート

【効果を検証した事業】

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートの見方

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートは、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」に従って、作成しています（3ページ参照）。

各シートは、原則として、平成29年度の実施内容及び決算額に基づいて検証を行っています。

人件費は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	45	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	図書登録			主管課	総務課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 2	事業開始 平成10年度	平成29年度 事務報告書掲載頁 -	頁	
	目的	図書の適正な管理を推進し、図書の有効利用の促進を図る。						
	内容(手法)	(1) 3,000円以上の図書を購入する場合は、支出負担行為手続きを総務課合議とし、合議を受けた総務課は当該図書の情報を図書登録台帳に登録する。 (2) 主管課は、総務課から送付された図書登録シールを図書に貼付し、市で購入したものであることを明確にする。 (3) 総務課は、更新した図書登録台帳を職員ポータルに掲出し、図書の登録状況を職員に周知する。						
決定方針	平成29年度 事務事業 見直し方針	二次評価	有効活用の仕組みについては利用されていない実態があるため、一次評価のとおり廃止する。図書の管理については、高価な図書の備品管理との統合など、各課において適正かつ効率的に管理を行っていきけるような仕組みを検討する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
実施時期		平成 29 年度 ~ 平成 30 年度						
<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()								
見直し内容	1 主管課以外での登録管理を要する図書について (1) 対象とする図書の金額をこれまでの「3千円以上(税込)」から「3万円以上(税込)」とする。 (2) (1)の登録等の手続きについて、図書登録台帳(総務課所管)を廃止し、備品管理システムで統一的に管理する。 2 主管課での登録管理を要する図書について 登録方法について、図書記録簿(主管課作成)は廃止する。ただし、本市の所有物である旨を表示するシールについては継続するものとする。 1、2ともに、平成31(2019)年4月から実施する。							
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	正規職員	0.05	人	431,400	円	△ 431,400 円
			再任用職員		人		円	円
			嘱託職員	0.05	人	153,100	円	△ 153,100 円
			合計	0.10	人	584,500	円	△ 584,500 円
		事業費				円	円	円
	減価償却費				円	円	円	
	支出計(A)				584,500	円	△ 584,500 円	
	市の収入	受益者負担額(B)				円	円	円
		国庫補助金				円	円	円
		都補助金				円	円	円
		その他収入				円	円	円
		収入計(C)					円	円
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				584,500	円	△ 584,500 円	
市以外への受益者負担額(E)					円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%		
サービス供給量(F)		(年間登録見込み数)		348		5	△ 343	
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				1,680	円	△ 1,680 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				1,680	円	△ 1,680 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	46	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	チャレンジする組織への変革プロジェクト			主管課	人事課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業開始 平成26年度	平成29年度 事務報告書掲載頁 59 頁		
	目 的	市政を取り巻く困難な課題の解決に向けて、自ら考え、行動する職員を育成するとともにチャレンジする職場風土の醸成を図る。						
	内 容 (手 法)	コーチングの手法を活用し、組織風土変革に向けたプロジェクトを実施する。 (課長補佐・係長級職員を庁内コーチに任命し、1人あたり5人の職員(職場、職位は不問)に対して継続的なコーチングと、全管理職向けのコーチング研修を実施。)						
決定方針	平成29年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	一次評価のとおり、組織風土の醸成にコーチング以外の手法を含めた様々な観点のアプローチを検討し、組織全体を変革していく仕組みを推進していく。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度						
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
	各年度の見直し内容は以下のとおり							
	【平成29年度】 これまでのプロジェクトの成果の活用と組織マネジメントにおけるコーチングの浸透を目標とし、全管理職を対象としたコーチング研修を実施。併せて、新人指導員へのコーチングの実施、今後の方向性を検討するプロジェクトチームの設置を行った。 【平成30年度】 前年度のプロジェクトチームでの意見もふまえ、これまでの取組みの結果、組織がいかなる現状にあるのかを把握する職員意識調査の実施と、課長級および課長補佐・係長級職員を対象とした、自ら考え、行動する職員の育成を目指した様々な人材育成スキルを学ぶ機会を提供した。 【平成31年度】 自ら考え、行動する職員の育成をするための人材育成スキルを学ぶ機会の提供を引き続き行う。また、大学等の教育機関などが実施する講演会や各種セミナーへの受講費の助成を行う自己研鑽のための仕組みを作り、自発的な職員のチャレンジを支援する。なお、本事業は平成31年度をもって終了とし、前年度の調査結果や、これまでの取組みの成果は次期人材育成基本方針に継承し、新たな方針に基づいた事業を展開していく。							
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.30 人	2,588,400 円	0.30 人	2,588,400 円	円
			再任用職員		円		円	円
			嘱託職員		円		円	円
		合計	0.30 人	2,588,400 円	0.30 人	2,588,400 円	円	
	事業費		2,808,000 円		1,074,000 円	△ 1,734,000 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		5,396,400 円		3,662,400 円	△ 1,734,000 円		
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	
		国庫補助金			円		円	
		都補助金			円		円	
		その他収入			円		円	
		収入計(C)			円		円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			5,396,400 円		3,662,400 円	△ 1,734,000 円		
市以外への受益者負担額(E)				円		円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%		
サービス供給量(F)		研修修了者(のべ人数)	177 人		95 人	△ 82 人		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		30,488 円		38,552 円	8,063 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		30,488 円		38,552 円	8,063 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	47	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	このとりのベジタブル事業			主管課	生活経済課		
	款 項 目	款 6	項 1	目 3	事業開始	平成19年度	平成29年度 事務報告書掲載頁 97 頁	
	目的	子育て中の若い世代を応援し、子どもの時期から新鮮で安心な市内産野菜に親しむことにより、地産地消を推進する。						
	内容(手法)	1歳未満の乳児のいる家庭に市内産の野菜・果物等と交換できる「野菜等引換券2000円分」を贈呈する。 保健師・助産師が「こんにちは赤ちゃん訪問」の際に引換券、直売所マップを対象家庭に手渡す。						
決定方針	29年度 事務事業見直し方針	二次評価	一次評価のとおり、他市の地図などを参考にし、庭先販売所等へアクセスしやすいよう案内図を作成する。庭先販売所、共同直売所、麦わら帽子の利用率向上を図る。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 30 年度		～	平成 年度			
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
	案内図の作成を実施。既存案内図は大きな通りしか示しておらず、直売所までたどり着けないという意見もあったので、国土地理院の認可を受けた正確な地図をベースに使用し、平成30年11月発行した。併せて議会からの要望もあったので、予算の範囲内で、直売所までのナビゲーションが可能なQRコードを作成。(googleマップと連動) 順次対象者へマップの配布を行うということと、野菜等引換券が使用できる直売所等からの請求は数か月分まとめてあることが通例であるため、平成30年12月現在では効果の検証はできない。							
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.10 人	862,800 円	0.10 人	862,800 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.10 人	862,800 円	0.10 人	862,800 円	円	
	事業費		1,635,536 円		2,538,660 円	903,124 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		2,498,336 円		3,401,460 円	903,124 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
収入計(C)		円		円	円			
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			2,498,336 円		3,401,460 円	903,124 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		1歳未満乳幼児保有世帯数	1,350 世帯		1,350 世帯	世帯		
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		1,851 円		2,520 円	669 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		1,851 円		2,520 円	669 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	48	評価対象年度	平成29年度						
事業概要等	事務事業名	農家見学会			主管課	生活経済課			
	款 項 目	款 6	項 1	目 3	事業開始	昭和62 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁 96 頁		
	目的	新鮮な市内産野菜を市民に供給し、都市農業について市民の理解と関心を深めてもらうことを目的として市内農家と交流する見学会を実施し、地産地消の推進及び市内農業の振興を図る。							
	内容(手法)	3、4軒程度の市内農家に訪問し、生産者と意見交換を行う。							
決定方針	29年度 事務事業 見直し方針	二次評価	農家見学会については他課においても類似事業を実施していることから、事業毎の対象者や規模を整理し、他課の事業と統合できる部分があるかを調整・検討した上で、市内の農業を広くPRするとともに、市民に都市農業を理解していける事業であるため、効率性を意識して推進していく。						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠 内容							
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 平成 30 年度							
	■運営・実施方法の見直し	<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
	市内の見学先については農政係から農業者へのあっせんを行い、見学先の地区の分散や、農繁期等に重ならないように配慮を行う。また、各事業の主たるテーマは変更しないが、サブテーマとして都市農業への理解促進や地産地消の推進を含め、各事業での相乗効果を狙う。 各事業の対象者や規模・目的は以下のとおり。								
	所 管:生活経済課 農政係 事業名:農家見学会(吉祥寺・関前・境 各生産組合から1軒ずつ依頼) 目 的:都市農業への理解・地産地消の推進 対 象:20名 所 管:生活経済課 消費生活係(消費生活センター) 事業名:むさしの消費者スクール:テーマ「食の安全」(竹内氏・清水氏) 目 的:安全・安心で豊かな消費生活を実現する賢い消費者の養成講座として実施する中で、都市部における果実生産と農法や農薬に頼らない野菜の生産について学ぶ。 対 象:20名 所 管:健康課 事業名:食育出前型教室 親子食育ウォーキング教室(見学農家名:(平成29年度実績)クリーンセンター屋上ベジタブルガーデン、栗原農園(杉並区)) 目 的:5歳~小学生の子どもと保護者に対する食育を通じた健康づくり啓発 対 象:親子10組程度 ※講座企画毎に農家等と交渉								
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較		
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用		
			正規職員	0.03 人	258,840 円	0.03 人	258,840 円	円	
			再任用職員	人	円	人	円	円	
			嘱託職員	人	円	人	円	円	
		合計	0.03 人	258,840 円	0.03 人	258,840 円	円		
	事業費			234,000 円			234,000 円	円	
	減価償却費			円			円	円	
	支出計(A)			492,840 円			492,840 円	円	
	市の収入	受益者負担額(B)				円			円
		国庫補助金				円			円
		都補助金				円			円
		その他収入				円			円
		収入計(C)				円			円
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			492,840 円				492,840 円	円	
市以外への受益者負担額(E)			円				円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%				%	%	
サービス供給量(F)		開催回数	1 回				1 回	回	
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		492,840 円				492,840 円	円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		492,840 円				492,840 円	円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	49	評価対象年度	平成29年度										
事業概要等	事務事業名	武蔵野桜まつり事業			主管課	生活経済課							
	款 項 目	款 7	項 1	目 2	事業開始	平成5 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	107 頁					
	目 的	市民のふるさと意識の醸成、友好都市との交流促進及び被災地の復興支援											
	内 容 (手 法)	毎年4月第一日曜日に開催。平成29年度は4月2日(日)にむさしの市民公園、及びその周辺にて、式典、ブース出店など広い世代で楽しめる催しを行った。運営は実行委員会方式。大会長に市長、実行委員長に副市長が就くほか、下部に地元団体からなる企画部会、庁内関連部署による実施本部会議を組織する。事務局は生活経済課内に置き、実質的には市直営の事業となっている。											
決定方針	平成29 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	より効率的な運営に向けて、事業内容の見直しと、一部業務の切出しによる外部委託化を行っていく。										
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容											
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 平成 年度											
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()												
<p>前日設営、当日のステージ・パレード・会場設営・駐輪場管理・子ども広場等について、実働部分を一部委託化し、市職員配置数の削減を行った(平成29年度:91名→平成30年度:46名 人件費:1,249,920円)。 なお、今後も委託範囲を拡大し、事務局負担の軽減と効率的な事業運営を図っていく。</p>													
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較						
	市の支出	人件費	正規職員	0.55	人	4,745,400	円	0.50	人	4,314,000	円	△ 431,400	円
			再任用職員		人		円		人		円		円
			嘱託職員		人		円		人		円		円
			合計	0.55	人	4,745,400	円	0.50	人	4,314,000	円	△ 431,400	円
		事業費				6,862,370	円			12,578,000	円	5,715,630	円
	減価償却費					円				円		円	
	支出計(A)					11,607,770	円			16,892,000	円	5,284,230	円
	市の収入	受益者負担額(B)					円				円		円
		国庫補助金					円				円		円
		都補助金					円				円		円
		その他収入					円				円		円
		収入計(C)						円				円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					11,607,770	円			16,892,000	円	5,284,230	円	
市以外への受益者負担額(E)					547,000	円			595,000	円	48,000	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					4.50	%			3.40	%	△ 1.10	%	
サービス供給量(F)		毎春の開催			1	回			1	回		回	
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)					12,154,770	円			17,487,000	円	5,332,230	円
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)					12,154,770	円			17,487,000	円	5,332,230	円

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	50	評価対象年度	平成29年度									
事業概要等	事務事業名	農業振興補助金			主管課	生活経済課						
	款項目	款 6	項 1	目 3	事業開始	昭和63年度	平成29年度 事務報告書掲載頁 97頁					
	目的	農業振興、改良発展等の事業を行う団体に対する交付金										
	内容(手法)	農業生産団体(6組合)に、組合員数1人当たり2000円を基準として交付。他に東京むさし農業協同組合武蔵野支店、同組合武蔵野地区青壮年部、武蔵野市東京うど組合、関前・双葉の2農事研究会の各団体に予算の範囲内で交付する。										
決定方針	29年度 事務事業 見直し方針	二次評価	補助金の使途について等の課題もあるため、市内農業の振興・奨励という補助目的に沿って効果的に補助金が使われているかを検証し、補助のあり方を抜本的に見直す。									
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠										
見直し内容	実施時期	平成	30年度	～	平成	年度						
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()											
平成27年度の実績報告書について内容をヒアリングし、28年度においても適切に補助金を充てるよう1件毎に指導した。要綱については、各農業生産団体の規模の違いもあるため、農業振興基本計画等も踏まえて交付基準についてを今後の検討課題とした。 補助金の適正な利用は確保しているが、この間に都市農業振興基本法の制定に始まり、特定生産緑地制度、貸借円滑化法等、農業をとりまく法律が大きく変わった。特定生産緑地の受付も平成31年(2019年)1月から開始し、平成32(2020)年度末まで続く。申請状況等も踏まえ、今後の農業振興における補助対象事業や補助率等について、効果の高い支援策となるよう関係者を交え検討する。												
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較					
	市の支出	人件費	正規職員	0.10	人	862,800	円	0.10	人	862,800	円	円
			再任用職員		人		円		人		円	円
			嘱託職員		人		円		人		円	円
			合計	0.10	人	862,800	円	0.10	人	862,800	円	円
		事業費				2,355,800	円				2,435,000	円
			減価償却費				円				円	円
			支出計(A)			3,218,600	円			3,297,800	円	79,200
	市の収入		受益者負担額(B)				円				円	円
			国庫補助金				円				円	円
			都補助金				円				円	円
			その他収入				円				円	円
			収入計(C)					円				円
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				3,218,600	円			3,297,800	円	79,200
	市以外への受益者負担額(E)					円				円	円	
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					%				%	%	
	サービス供給量(F)	補助団体数			12	団体			12	団体	団体	
単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			268,217	円			274,817	円	6,600	
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			268,217	円			274,817	円	6,600	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	51	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	吉祥寺地区イベント事業補助(駅周辺商業活性化事業、吉祥寺ウェルカムキャンペーン、吉祥寺薪能補助金)			主管課	生活経済課		
	款 項 目	款 7	項 1	目 2	事業開始	昭和61 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	104 頁
	目的	武蔵野市の商工業及び観光の振興の積極的な推進をはかる。						
	内容(手法)	吉祥寺薪能等の事業に対し、補助金を支出する。						
決定方針	平成29 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	一次評価のとおり、見直す。武蔵野市観光機構と連携し、目的や内容が重複する事業(アニメワンダーランドとアニメフェスティバルなど)の統廃合を進めるとともに、事業費総額に対する補助率の設定などの見直しを行う。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~		平成 年度				
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
	①ウェルカムキャンペーン:平成28年度に補助率を5%減とした。重複事業の統廃合(アニメワンダーランドとアニメフェスティバルを一本化)は完了している。平成30年度からは主催団体(吉祥寺活性化協議会)内部に事業見直し検討委員会を設置した。ここまでの見直しにより今後は現状維持としたい。							
	②駅周辺商業活性化事業(イルミネーション:平成28年度に補助率を5%減とした。事業内容を観光事業から商工振興事業に再編し、webアンケート導入など、市民意見の集約と次年度事業へ反映させる仕組みを構築した。ここまでの見直しにより今後は現状維持としたい。							
	③吉祥寺薪能:人気のある演者の起用や開演時間の調整などを行い、事業人気が高まっている(入場券が連続完売)が、演者選定は流動的なため、入場券の値上げには慎重な検討が必要。またスペースの都合上これ以上の増席は困難となっている。 今後は観光推進事業に加え、文化振興を目的とした事業としても捉える可能性の有無を見据えつつ、平成30年度に策定された文化振興基本方針の内容も踏まえて位置付けを検討していく。 なお、以下のコスト欄は薪能事業について記載している。							
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.04 人	345,120 円	0.04 人	345,120 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.04 人	345,120 円	0.04 人	345,120 円	円	
		事業費		円		円	円	
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		345,120 円		345,120 円	円		
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		円	円
		その他収入			円		円	円
		収入計(C)			円		円	円
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				345,120 円		345,120 円	円
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	%	
サービス供給量(F)		観客数(チケット販売数)		811 人		811 人	人	
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			426 円		426 円	円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			426 円		426 円	円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	52	評価対象年度	平成29年度										
事業概要等	事務事業名	市民と市長のタウンミーティング (新称:市民と市長のふれあいトーク)			主管課	市民活動推進課							
	款 項 目	款 2	項 1	目 3	事業開始	平成17年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	114 頁					
	目的	市民が自らのまちを自らの手で創りあげていく市民自治の基本に立ち、市民と行政が一緒にまちづくりを進めていくため、「同じ目線」「双方向」で、地域の課題や市政全般について率直に意見交換を行う場として開催。											
	内容(手法)	コミュニティセンターや学生などと企画、運営を行い、広く市民の意見交換ができるよう実施している。											
決定方針	平成29年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	現状の手法に加え、少人数での対話などを導入し、市民とより深く意見交換を行う場を構築する。										
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠											
		内容											
見直し内容	実施時期	平成 29 年度 ~ 平成 年度											
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()												
	新規名称: 市民と市長のふれあいトーク 事業を政策形成手段の一つと捉え、コミュニティセンターや市庁舎会議室などで、少人数型や多人数型の市民との対話を通じて、地域の課題など、様々な意見や提案を聴いた。さらに、少人数型では参加者同士でも対話する機会や情報共有する場を設け、今後の市政運営に活かしている。												
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較						
	市の支出	人件費	正規職員	0.20	人	1,725,600	円	0.20	人	1,725,600	円	円	
			再任用職員		人		円		人		円	円	
			嘱託職員		人		円		人		円	円	
			合計	0.20	人	1,725,600	円	0.20	人	1,725,600	円	円	
		事業費				307,694	円			796,000	円	488,306	円
	減価償却費					円				円	円		
	支出計(A)					2,033,294	円			2,521,600	円	488,306	円
	市の収入	受益者負担額(B)					円				円	円	
		国庫補助金					円				円	円	
		都補助金					円				円	円	
		その他収入					円				円	円	
		収入計(C)					円				円	円	
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					2,033,294	円			2,521,600	円	488,306	円
	市以外への受益者負担額(E)					円				円	円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					%				%	%	%		
サービス供給量(F)		ふれあいトーク開催			3	回			4	回	1	回	
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				677,765	円			630,400	円	△ 47,365	円	
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				677,765	円			630,400	円	△ 47,365	円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	53	評価対象年度	平成28年度					
事業概要等	事務事業名	国際オルガンコンクール負担金				主管課	市民活動推進課	
	款 項 目	款 2	項 6	目 3	事業開始	昭和63 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	
	目 的	広くわが国並びに海外の優秀なオルガニストを見だし、その育成と国際交流の進展に寄与し、文化振興、観光推進、商業振興等の多面的視点から武蔵野市全体を盛り上げていく。市民にオルガン芸術を身近に感じていただくことで、市民の豊かさを育むとともに、国際交流を深めることができる。						
	内 容 (手 法)	国内外に広く参加を募り、世界の第一線で活躍する演奏家・指導者による水準の高い審査で次世代の優秀な演奏家を見出す。市の文化的資源であるオルガンを活かして、市民に質の高い音楽を提供し、市の文化度を高め、あわせて、国際コンクールを開催することにより地域の活性化を図る。事業の目的を達成するため、市は国際音楽コンクール実行委員会に対し、負担金を支出する(参考:平成24年度実施分 1,000万円)。						
決定方針	平成28 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、本市の魅力的な文化発信の機会と位置付けて事業を実施するとともに、全体の事業費に対する市の負担割合の適正な在り方について検討を行う。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度						
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
		平成28年度に引き続き、プレイベントとして、街角コンサートや、小学校へのアウトリーチ事業、動画共有サイトでのコンクールの生中継配信等を実施した。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラムとして機運醸成も図りながら、武蔵野市観光機構や商店街とも協力し、まち全体で本事業の開催をPRしていくことを目的に、駅前での横断幕や、商店街等へのフラッグを掲出し、広報を行った。 本コンクールのこれまでの入賞者が海外でも評価され、本コンクールにおいても審査委員やプレイベントの奏者を務めるに至ったこと、また、第7回(平成24年度)には初めての日本人の優勝者を輩出するなど、1988(昭和63)年に創設された本コンクールの目的であった優秀なオルガニストの発掘・育成については、約30年を経て一定程度の役割は果たしてきたものといえる。併せて、昭和59年の市民文化会館開設時には、都内ホールでも数台しかなかったパイプオルガンであるが、周辺環境が変わる中、先駆的な発掘・育成事業から、次の段階への事業展開を図る必要も高い。 一方、広く市民への還元という観点では、積極的な広報活動を行ったことにより、事業全体に係る経費は前回(平成24年度)よりも増額となったが、コンクールやプレイベントへの来場者数は、前回、前々回(平成20年度)と比較してほぼ横ばいであり、市民や来街者の間での認知度が高まったとは言い難く、従来の事業企画・運営方法での改善は困難と思われる。 市として、従来の形式での事業への負担金支出は廃止する。約30年にわたる本コンクールで見出した文化的資源は本市においても有益であり、今後とも市民の生活を豊かにする芸術文化事業に活かせるよう、設備活用だけでなく、コンサート事業などでの有効な事業運営を検討していく。 ※事業費は、平成29年度に市が支出した金額のみ(参考:今回市負担金総額は1,000万円)。						
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	正規職員	0.05 人	431,400 円	人	円	△ 431,400 円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
			合計	0.05 人	431,400 円	人	円	△ 431,400 円
		事業費			5,000,000 円		円	△ 5,000,000 円
		減価償却費			円		円	円
		支出計(A)			5,431,400 円		円	△ 5,431,400 円
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		円	円
		その他収入			円		円	円
		収入計(C)			円		円	円
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				5,431,400 円		円	△ 5,431,400 円
市以外への受益者負担額(E)				1,823,700 円		円	△ 1,823,700 円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				25.14 %		%	△ 25.14 %	
サービス供給量(F)		コンクール等入場者のべ人数		4,139 人		人	△ 4,139 人	
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			1,753 円		円	△ 1,753 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			1,753 円		円	△ 1,753 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	54	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	ルーマニア・ブラショフ市との交流事業			主管課	交流事業課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 9	事業開始	平成7年(1995年) 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	148 頁
	目 的	第五期長期計画・調整計画における第3章施作の体系Ⅲ文化・市民生活の基本施策6都市・国際交流の推進において、交流事業のあり方の検討を行い、国際交流においては、平和・友好に資するため、青少年の異文化交流や市民相互理解を深めることを目指す。事業をさらに効果的に進めるため、多様な主体の参加を得ながら、市民の相互交流のあり方を検討する。						
	内 容 (手 法)	現在、日本武蔵野センター運営を担っている現地の法人(日本武蔵野協会)の運営改善を図るとともに今後の相互交流について現地自治体と協議していく。						
決定方針	平成29 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	日本武蔵野センターの設置意義を検証するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会も1つの契機とし、担当部署と十分に連携しながら、現地での武蔵野市の認知度向上を図る。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 平成 31 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
		武蔵野市民も交流の効果を最大限享受できるよう、ブラショフ市と今後の日本武蔵野センター及び両市相互の交流の在り方について、協議をおこなった。引き続き、日本武蔵野センターの設置・運営に関してブラショフ市と締結している協定書の期間が切れる2020年に向けて、交流の方向性及び両市ともに運営に関わるような管理・運営体制への変更について協議していく。						
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.33 人	2,847,240 円	0.28 人	2,415,840 円	△ 431,400 円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	1.12 人	3,429,440 円	1.00 人	3,062,000 円	△ 367,440 円
		合計	1.45 人	6,276,680 円	1.28 人	5,477,840 円	△ 798,840 円	
	事業費			8,050,317 円		8,932,000 円	881,683 円	
	減価償却費			円		円	円	
	支出計(A)			14,326,997 円		14,409,840 円	82,843 円	
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		円	円
		その他収入			円		円	円
収入計(C)			円		円	円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				14,326,997 円		14,409,840 円	82,843 円	
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	%	
サービス供給量(F)		日本武蔵野センター生徒数		109		110	1	
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			131,440 円		130,999 円	△ 442 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			131,440 円		130,999 円	△ 442 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	55	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	国際交流協会事業				主管課	交流事業課	
	款 項 目	款 2	項 1	目 9	事業開始 平成元(1989) 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	- 頁	
	目的	市民主体の国際交流及び国際協力ならびに在住外国人への支援を推進することにより、国際相互理解と地域の多文化共生を図り、もって国際平和に寄与する開かれたまちづくりを行うため、公益財団法人武蔵野市国際交流協会の円滑な運営を支援する。						
	内容(手法)	家賃・人件費等の運営費の補助						
決定方針	平成28年度 事務事業 見直し方針	二次評価	一次評価のとおり、市の事業の一部を国際交流協会へ委託することを含め、市と協会それぞれが担うべき役割を検証し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えて、市民や地域とともに更なる国際交流の活発化を目指す。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 29 年度 ~ 平成 29 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	<p>市と協会の担当職員により、協会実施事業の課題と拡充について検討を行った。公益財団法人武蔵野市国際交流協会(MIA)が担うべき役割を検証し、市民に多文化共生を啓発するための事業の広報戦略の見直しと市との連携強化を図ることを確認した。事業の一部委託化については、市が事業見直しを実施し、委託化を想定した事業を休止としたため委託化しないこととした。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を展望した事業を実施し、協会の認知度向上とともに専門性の高い支援と事業に参加した市民をその後の国際交流活動につなげていく方向性を確認し共有した。</p> <p>*平成31年度予算の増額は、設立30周年事業の実施及び、平成30年度決算から実施する補助金清算処理のために増額としている。</p>							
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.05 人	431,400 円	0.05 人	431,400 円	円
			再任用職員		円		円	円
			嘱託職員		円		円	円
		合計	0.05 人	431,400 円	0.05 人	431,400 円	円	
	事業費		62,200,000 円		66,400,000 円	4,200,000 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		62,631,400 円		66,831,400 円	4,200,000 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
収入計(C)			円		円	円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			62,631,400 円		66,831,400 円	4,200,000 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		協会への来館者数	111,330 人		111,100 人	△ 230 人		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		563 円		602 円	39 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		563 円		602 円	39 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	56(1)	評価対象年度	平成29年度							
事業概要等	事務事業名	保養施設等利用助成事業(国民健康保険)			主管課	保険課				
	款 項 目 (特別会計)	款	項	目	事業開始	昭和52	年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	157	頁
	目 的	国民健康保険被保険者の健康保持・増進								
	内 容 (手 法)	契約した施設を利用した被保険者に1人1泊3,000円を年間(4~3月)4泊まで補助								
決定方針	平成23 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	事業の効率的、効果的な実施方法についてアウトソーシングを含め検討を行う。また、事業目的に対する適正な補助の水準を検討する。							
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容								
見直し内容	実施時期	平成 23 年度 ~ 平成 30 年度								
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()								
		1 現状 ・平成29年度の実績は523泊、利用実人数315人 ・同様の事業を実施しているのは26市中本市を含めて5市。上限を9泊としている1市以外は1泊又は2泊を限度としている。 2 課題 ・補助の水準・内容:①利用上限が12,000円となり、他市と比較して高額となっていること。②国保税の滞納者も利用できること、国保事業に対して毎年一般会計からの多額の繰入金を要しており、国保加入者以外の負担が生じていることを鑑み、公平性の観点からも見直しは必要である。 ・保養施設は、元気回復事業として、医療費の抑制に寄与するものと考えられ、また、医療機関を受診しない国保加入者への国保税納税に対するインセンティブとなっていると考えられるが、効果の検証は困難である。 3 見直し内容 ・以上のことから、より被保険者の健康保持増進を図り、疾病の発生、重症化を予防するための施策を展開するため、本事業は平成30年度をもって廃止することとする。平成30年度については経過措置として年間宿泊上限を2泊に縮減する。 ・縮減・廃止にあたっては、市報やホームページ等により被保険者に対して周知を行うものとする。								
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較			
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用			
			正規職員	0.10 人	862,800 円	人	円	△ 862,800 円		
			再任用職員	人	円	人	円	円		
			嘱託職員	0.10 人	306,200 円	人	円	△ 306,200 円		
		合計	0.20 人	1,169,000 円	人	円	△ 1,169,000 円			
	事業費		1,569,000 円			円	△ 1,569,000 円			
	減価償却費		円			円	円			
	支出計(A)		2,738,000 円			円	△ 2,738,000 円			
	市の収入	受益者負担額(B)		円			円	円		
		国庫補助金		円			円	円		
		都補助金		円			円	円		
その他収入			円			円	円			
収入計(C)			円			円	円			
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			2,738,000 円			円	△ 2,738,000 円			
市以外への受益者負担額(E)			円			円	円			
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%			%	%			
サービス供給量(F)			523 泊			泊	△ 523 泊			
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		5,235 円			円	△ 5,235 円			
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		5,235 円			円	△ 5,235 円			

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	56(2)	評価対象年度	平成29年度						
事業概要等	事務事業名	保養施設等利用助成事業(後期高齢者医療制度)			主管課	保険課			
	款 項 目 (特別会計)	款 3	項 1	目 2	事業開始 平成20年度	平成29年度 事務報告書掲載頁 159 頁			
	目的	後期高齢者医療制度の被保険者の健康保持・増進事業							
	内容(手法)	契約した施設を利用した被保険者に1人1泊3,000円を年間(4~翌年3月)4泊まで補助。							
決定方針	平成23年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	事業の効率的、効果的な実施方法についてアウトソーシングを含め検討を行う。また、事業目的に対する適正な補助の水準を検討する。						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容							
見直し内容	実施時期	平成 23 年度 ~ 平成 30 年度							
	□運営・実施方法の見直し □縮小 ■廃止・統廃合 □その他()								
	1 現状 ・平成29年度の実績は719泊、利用実人数622人 ・同様の事業を実施しているのは26市中本市を含めて7市。上限を9泊としている1市以外は1泊又は2泊を限度としている。 2 課題 ・補助の水準・内容:①利用上限が12,000円となり、他市と比較して高額となっていること。②保険料の滞納者も利用できること、平成29年度より、都広域連合補助金の対象外事業となったため、財源が一般会計からの繰出金のみとなり後期高齢者医療制度被保険者以外の負担が生じていることを鑑み、公平性の観点からも見直しは必要である。 ・保養施設は、健康保持増進事業として、医療費の抑制に寄与するものと考えられるが、効果の検証は困難である。 3 見直し内容 ・以上のことから、本事業は平成30年度をもって廃止することとする。平成30年度については経過措置として年間宿泊上限を2泊に縮減する。縮減・廃止にあたっては、市報やホームページ等により被保険者に対して周知を行うものとする。								
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較		
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用		
			正規職員	0.10 人	862,800 円	人	円	△ 862,800 円	
			再任用職員	人	円	人	円	円	
			嘱託職員	0.30 人	918,600 円	人	円	△ 918,600 円	
		合計	0.40 人	1,781,400 円	人	円	△ 1,781,400 円		
	事業費			2,157,000 円			円	△ 2,157,000 円	
	減価償却費			円			円	円	
	支出計(A)			3,938,400 円			円	△ 3,938,400 円	
	市の収入	受益者負担額(B)						円	円
		国庫補助金						円	円
		都補助金						円	円
		その他収入						円	円
収入計(C)						円	円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			3,938,400 円				円	△ 3,938,400 円	
市以外への受益者負担額(E)							円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)							%	%	
サービス供給量(F)			719 泊				泊	△ 719 泊	
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		5,478 円				円	△ 5,478 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		5,478 円				円	△ 5,478 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	57	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	つきまとい指導業務				主管課	安全対策課	
	款 項 目	款 2	項 1	目 14	事業開始	平成14 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	176 頁
	目 的	公共の場所における不快なつきまとい勧誘行為を防止し、路上における宣伝行為等を適正化することにより、安心して通行し、又は利用することができる生活環境を確保し、快適な市民生活を推進する。						
	内容(手法)	吉祥寺駅周辺の勧誘行為等適正化特別地区での客引き行為などの防止活動を、月～金曜日は午後1時～午後11時(嘱託4名、委託7名)、土曜日及び祝日は午後4時～午後10時(委託4名)まで365日実施している。						
決定方針	平成28 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	土日祝日の強化の検討と合わせて、嘱託及び委託の人員を見直すことにより、体感治安の維持向上を図っていく。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 平成 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	<p>・ブルーキャップの隊員配置を見直し、嘱託隊員を1名減の3名体制・委託隊員を1名増の8名体制とし、より嘱託隊員が管理・指揮業務にあたるように体制変更を行った。</p> <p>・平日の勤務人員を曜日により減少させ、代わりに土日祝日を増員させることにより、土日祝日の体制を強化した。(月水金は同数の8名、火木は1名減の7名、土日は1名増の5名体制への変更)</p> <p>* 事業費が782万円増加しているのは、委託隊員増加分(423万円)と、人件費上昇による委託費の増額があったため。</p>							
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.20 人	1,725,600 円	0.20 人	1,725,600 円	円
			再任用職員		円	人	円	円
			嘱託職員	4.00 人	12,248,000 円	3.00 人	9,186,000 円	△ 3,062,000 円
		合計	4.20 人	13,973,600 円	3.20 人	10,911,600 円	△ 3,062,000 円	
		事業費		43,933,924 円		51,758,385 円	7,824,461 円	
		減価償却費		円		円	円	
		支出計(A)		57,907,524 円		62,669,985 円	4,762,461 円	
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		円	円
		その他収入			円		円	円
		収入計(C)			円		円	円
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				57,907,524 円		62,669,985 円	4,762,461 円	
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	%	
サービス供給量(F)		パトロール日数		365 日		365 日	日	
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			158,651 円		171,699 円	13,048 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			158,651 円		171,699 円	13,048 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	58	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	商店街パトロール				主管課	安全対策課	
	款 項 目	款 2	項 1	目 14	事業開始	平成24 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	177 頁
	目 的	吉祥寺駅周辺の商店街と行政との協働により、駅周辺の繁華街のさらなる環境浄化を推進するためにパトロールを実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。						
	内容(手法)	吉祥寺駅周辺の商店街やブルーキャップ及び警察署などとともに、環境浄化パトロール(環境浄化特別推進地区、歳末特別環境浄化推進及び吉祥寺盛り場対策パトロールなど)を定期的に行っている。						
決定方針	平成29 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	商店街自らの防犯意識が向上していることから、今後市は商店会パトロール等の企画立案から地域団体の自主的な活動を支援していく形に移行する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 平成 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	・パトロールの統合、市職員のパトロール参加数の減は難しいと商店街の意向を聴取したため、パトロールへの職員参加は継続しつつ、商店街主体となったものとなるよう少しずつ移行していく。 ・吉祥寺活性化協議会等において、物品の貸与・情報提供・助言等は引き続き行っていく。 ・必要に応じて、講習会開催や、啓発物品の提供などのバックアップを行っていく。							
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費		職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用
			正規職員	0.05 人	431,400 円	0.05 人	431,400 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.05 人	431,400 円	0.05 人	431,400 円	円	
		事業費		円	円	円	円	
		減価償却費		円	円	円	円	
		支出計(A)		431,400 円	431,400 円	円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円	円	円		
		国庫補助金		円	円	円		
		都補助金		円	円	円		
		その他収入		円	円	円		
		収入計(C)		円	円	円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			431,400 円	431,400 円	円			
市以外への受益者負担額(E)			円	円	円			
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%	%	%			
サービス供給量(F)		パトロール回数	25 回	25 回	回			
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		17,256 円	17,256 円	円			
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		17,256 円	17,256 円	円			

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	59	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	ミッドナイトパトロール				主管課	安全対策課	
	款 項 目	款 2	項 1	目 14	事業開始	平成25年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	176 頁
	目的	吉祥寺で発生した強盗殺人事件を踏まえ、吉祥寺のまちの安全安心向上のひとつとして夜間パトロールを通し、地域の市民の安全確保を目的とする。						
	内容(手法)	吉祥寺駅周辺の警戒パトロールを業務委託。 内容は、①平成25年4月1日開始 ②月～日で実施(土日祝日を含む) ③活動時間は23時(土日祝日は22時)～翌日7:00 ④体制:2名体制(徒歩と自転車) ⑤場所:吉祥寺駅から半径500mの範囲						
決定方針	平成29年度 事務事業 見直し方針	二次評価	良好な体感治安の維持に向け、防犯カメラの設置等、安全継続のためのその他の方策についても検証しつつ、本事業のコスト及び事務効率等について、引き続き検討する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 平成 年度						
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> その他(検討のみ)						
		<p>・パトロール時間帯・曜日や隊員数については、安全面低下の懸念が吉祥寺活性化協議会や地元商店街からあること、これ以上の隊員数の減・パトロール時間の減は不可能と判断したため、変更しないこととした。</p> <p>・防犯カメラの設置は、商店会に設置補助をPRしていくとともに、更新の際等に、より効果的なものとなるよう引き続き検討していく。</p>						
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.10 人	0 円	0.10 人	0 円	円
			再任用職員		円		円	円
			嘱託職員		円		円	円
		合計	0.10 人	0 円	0.10 人	0 円	円	
	事業費		14,293,800 円		14,996,584 円	702,784 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		14,293,800 円		14,996,584 円	702,784 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)		円		円	円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			14,293,800 円		14,996,584 円	702,784 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		パトロール日数	365 日		365 日	日		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		39,161 円		41,087 円	1,925 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		39,161 円		41,087 円	1,925 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	60	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	防災情報システム			主管課	防災課		
	款 項 目	款 9	項 1	目 4	事業開始 19 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁 192 頁		
	目的	災害時における様々な情報を収集、分析し、災害対策本部の意思決定を支援する防災情報システムを運用する。						
	内容(手法)	画像ディスプレイ、被害者情報収集システム、避難所管理システム、職員参集システムなど、防災に係る総合的なシステム運用。						
決定方針	平成27年度 事務事業 見直し方針	二次評価	これまでの運用経験と実績を踏まえ、市にとって必要な機能を精査し、現システムリース契約満了を機に、システムの再構築を検討すること。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	この間、現行システムの課題の抽出、災害対策本部で必要となる情報の洗い出し、その情報を迅速かつ簡易に収集できる防災情報システムについての検討等を行った。平成30年度は調達支援業務委託を実施し、調達に向けた詳細検討及び契約準備(プロポーザルに向けた準備等)を行っている。 その結果を踏まえ、平成31年度からシステム構築を行い、平成32年度半ばより運用を開始する。							
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.20 人	1,725,600 円	0.20 人	1,725,600 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.20 人	1,725,600 円	0.20 人	1,725,600 円	円	
	事業費		25,354,213 円		59,854,066 円	34,499,853 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		27,079,813 円		61,579,666 円	34,499,853 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)		円		円	円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			27,079,813 円		61,579,666 円	34,499,853 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)								
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		円		円	円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		円		円	円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	61	評価対象年度	平成29年度						
事業概要等	事務事業名	放射線対策事業 (水道事業会計含む)				主管課	子ども育成課、環境政策課、教育企画課、教育支援課、水道部		
	款 項 目	款 4	項 1	目 5	事業開始	平成22年度	年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	201 頁
	目 的	平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う福島第一原発事故の放射線問題について、各種測定を行うことで、放射線の影響に対する市民の不安解消を図る。							
	内 容 (手 法)	空間・給食食材・水・プール水・クリーンセンター焼却灰等の放射性物質分析、放射線測定器の貸し出し等を実施してきている。							
決定方針	平成27年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	放射線量の減衰・安定が見られ、平成27年度は、土壌測定、道路詳細測定を休止し、空間放射線測定を縮小している。引き続き、放射線量の変化を厳に監視していくが、状況の変化を踏まえ、段階的に事業を縮小していく。						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容	環境管理委員会 ・平成28年度から、プール水放射性物質測定を休止。 ・平成28年度から、落ち葉たい肥化施設の空間放射線量の測定箇所を集積落ち葉の直上5cmに一本化(縮小)。						
見直し内容	実施時期	平成 29 年度 ~ 平成 年度							
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()								
	・年2回実施している市内84カ所の空間放射線量詳細測定について、平成29年度から測定高さを地表から5cmに一本化(縮小)することとした。								
	＊認可保育所の増加に伴い給食食材の放射性物質測定検体数が増え、平成31年度から測定を一部外部に委託化することとなり、委託費をはじめ食材の購入・運搬費等が増加している。 ＊下表の「その他の収入」は東京電力からの補償金であり、過年度のものも含め平成29年度に入金されたものである。								
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較		
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用		
			正規職員	人	円	人	円	円	
			再任用職員	人	円	人	円	円	
			嘱託職員	人	円	人	円	円	
		合計	人	円	人	円	円		
	事業費		5,135,903 円		11,403,913 円	6,268,010 円			
	減価償却費		円		円	円			
	支出計(A)		5,135,903 円		11,403,913 円	6,268,010 円			
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円		
		国庫補助金		円		円	円		
		都補助金		円		円	円		
		その他収入		3,055,175 円		円	△ 3,055,175 円		
		収入計(C)		3,055,175 円		円	△ 3,055,175 円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			2,080,728 円		11,403,913 円	9,323,185 円			
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円			
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%			
サービス供給量(F)	放射線の延べ測定回数		1,854		2,371	517			
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		2,770 円		4,810 円	2,040 円			
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		1,122 円		4,810 円	3,687 円			

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	62	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	土曜日午前及び祝日の電話対応等委託			主管課	クリーンセンター		
	款 項 目	款 4	項 2	目 4	事業開始 30	年度 平成29年度 事務報告書掲載頁	- 頁	
	目的	土曜日は粗大ごみ持込受け入れ及び事業系ごみ受け入れ、祝日は事業系ごみ受け入れのためを行っており、委託会社が窓口で対応しきれない困難事例対応や、市民からの電話問い合わせ対応を行い、トラブル防止を図る。						
	内容(手法)	土曜日は粗大ごみ持込受け入れ及び事業系ごみの受け入れのため、祝日は事業系ごみ受け入れのために職員1名が事故及び苦情対応として勤務している。						
決定方針	平成29年度 事務事業 見直し方針	二次評価	市職員が担うべき業務とそれ以外の業務との精査を行い、委託が可能な部分についてはさらに外部委託を進めていく。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 平成 年度						
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
	土曜日の粗大ごみ持込受け入れ及び事業系ごみ受け入れ、祝日の事業系ごみ受け入れに関する市民からの電話や、委託会社が処理しきれない窓口での困難事例・突発的の事故対応のため職員が1名、出勤していたが、それらの対応も委託会社へ委託する。							
	1 市民からの電話 委託会社職員が携帯電話を携帯し、問合せ対応を行う。 2 窓口で処理しきれない困難事例対応 緊急連絡網より、どうしても処理できない場合は緊急連絡を行い、職員が駆けつけることとする。 上記について、毎月の定例会議において、電話受付件数や内容の報告、特別な対応をした事例の報告を受け、それらの対応が適切であるかどうかを検証、市民サービスが低下しないよう、管理を行う。							
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.09 人	776,520 円	人	円	△ 776,520 円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.09 人	776,520 円	人	円	△ 776,520 円	
	事業費		円		788,070 円	788,070 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		776,520 円		788,070 円	11,550 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)		円		円	円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			776,520 円		788,070 円	11,550 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		土曜日午前: 平均4件、祝日: 平均	230			△ 230		
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		3,376 円		円	△ 3,376 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		3,376 円		円	△ 3,376 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	63	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	効率的なエネルギー利用				主管課	クリーンセンター(管財課・市民活動推進課・生涯学習スポーツ課)	
	款 項 目	款 4	項 5	目 4	事業開始	29 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	211 頁
	目 的	クリーンセンターの安全・安定稼働を維持し、市庁舎、総合体育館、緑町コミュニティセンターの4施設における有効で効率的なエネルギー利用を推進していく。						
	内 容 (手 法)	クリーンセンターに導入したごみ発電及びガスコージェネレーション設備を効果的に運用し、4施設で効率的に電気及び蒸気を利用するとともに、余剰電力を売電し、歳入確保を図り、電気料の削減を図る。						
決定方針	平成28 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	一次評価のとおり、光熱水費の節減と売電収入の確保に努めるとともに、クリーンセンターからエネルギー利用を、幅広くより有効かつ効率的活用について検討し、実施していく。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 29 年度 ~ 平成 49 年度						
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> その他(効率的なエネルギー利用を図る)						
	新クリーンセンターに導入したごみ発電及びガスコージェネレーション設備を効果的に運用するため、運営事業者と連携し、安全・安定的なごみ処理を維持し、ごみ発電及びガスコージェネレーション設備の効率的な運用を行っている。また4施設(市庁舎、総合体育館、緑町コミュニティセンター、クリーンセンター)で連絡調整会議を行い、有効かつ効率的に電力及び蒸気の利用を図っている。今後、これまでのごみ発電等の運用実績を確認しつつ、4施設で連携を深めより効率的なエネルギー利用を図っていく。 さらにエネルギー地産地消プロジェクトにより、効率的なエネルギー利用を推進していく。							
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	円
			正規職員	0.20 人	1,725,600 円	0.20 人	1,725,600 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.20 人	1,725,600 円	0.20 人	1,725,600 円	円	
		事業費		68,933,975 円	/	86,669,000 円	17,735,025 円	
		減価償却費		円	/	円	円	
		支出計(A)		70,659,575 円	/	88,394,600 円	17,735,025 円	
	市の収入	受益者負担額(B)		円	/	円	円	
		国庫補助金		円	/	円	円	
		都補助金		円	/	円	円	
		その他収入		49,013,106 円	/	45,000,000 円	△ 4,013,106 円	
		収入計(C)		49,013,106 円	/	45,000,000 円	△ 4,013,106 円	
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			21,646,469 円	/	43,394,600 円	21,748,131 円	
市以外への受益者負担額(E)			円	/	円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%	/	%	%		
サービス供給量(F)			円	/	円	円		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		円	/	円	円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		円	/	円	円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	64	評価対象年度	平成29年度						
事業概要等	事務事業名	水の学校				主管課	下水道課		
	款 項 目	款 1	項 1	目 1	事業開始	平成26年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	- 頁	
	目的	市民の自発的・主体的な水環境配慮行動と市民間の啓発を促す支援							
	内容(手法)	水環境を取り巻く様々なテーマを継続して取り上げ、楽しみながら考えを深め、行動につなげるシリーズ講座。全6回を連続講座とし定員30名で受講生を募集し27名が受講した。連続講座修了生は連続講座のほか、他の市民への啓発を広めるためのオープン講座などの企画運営にも携わり、さらに自己研鑽も行っている。							
決定方針	平成29年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	学ぶことに加えて参加者が担い手となる仕組みづくりを行い、市民や職員の能力育成を行うと同時に事業費の減額にも繋げた点については評価できる。現状では、参加しやすい世代に限りがあるなど一部課題もあるため、より参加しやすい仕組みを構築し、引き続き市民の力を生かした事業を行っていけるよう工夫をしながら事業を継続する。						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合)	根拠 内容							
見直し内容	実施時期	平成 31 年度 ~		平成 年度					
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()								
<p>平成26年度からの5年間は、各年度約30名の受講生を対象に連続講座を実施することにより、水環境を取り巻く様々なテーマについて学び、考えを深める機会を設け、市民の自主的な啓発活動のきっかけづくりを主に行ってきたが、平成31年度以降は、世代を幅広くより多くの市民に水循環・水環境の課題や特に下水道の仕組みなどについて知る機会を提供することを目的とし、単発講座を複数回実施することとする。</p> <p>また、これまでの水の学校事業によるノウハウを生かし、水の学校サポーターの学びを深め、啓発につなげる取り組みも継続する。</p> <p>※これまで連続講座受講者数をサービス供給量としてきたが、平成31年度は連続講座を行わないため、同じ基準での比較を行わない。</p>									
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較		
	人件費		職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用		
		正規職員	0.55 人	4,745,400 円	0.55 人	4,745,400 円	円		
		再任用職員		円		円	円		
		嘱託職員	0.15 人	459,300 円	0.15 人	459,300 円	円		
		合計	0.70 人	5,204,700 円	0.70 人	5,204,700 円	円		
		事業費		1,721,446 円		1,373,000 円	△ 348,446 円		
		減価償却費		円		円	円		
		支出計(A)		6,926,146 円		6,577,700 円	△ 348,446 円		
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円	
		国庫補助金			円		円	円	
		都補助金			円		円	円	
		その他収入			円		円	円	
		収入計(C)			円		円	円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				6,926,146 円		6,577,700 円	△ 348,446 円		
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	%		
サービス供給量(F)		連続講座受講者数		27 人		- 人	- 人		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			256,524 円		- 円	- 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			256,524 円		- 円	- 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	65	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	雨水貯留槽助成事業(雨水タンク購入補助金)			主管課	下水道課		
	款 項 目	款 1	項 1	目 1	事業開始 平成23年度	平成29年度 事務報告書掲載頁 215 頁		
	目的	雨水を活用して地下水その他自然環境の回復を図り、並びに都市型水害の軽減を図ることを目的に、一般住宅に雨水貯留槽(雨水タンク)を設置するにあたり助成を行う。						
	内容(手法)	雨水貯留槽(雨水タンク)を設置する者に対して、当該設置に要する経費の一部を助成する。(※設置費の上限1万円) ・有効貯水量150ℓ未満:3万円又は本体及び設置の費用(消費税を除く)の4分の3に相当する額のいずれか低い額 ・有効貯水量150ℓ以上:5万円又は本体及び設置の費用(消費税を除く)の4分の3に相当する額のいずれか低い額						
決定方針	平成28年度 事務事業見直し方針	二次評価	より効率的・効果的な事業展開につなげるため、市の助成割合について検討し、期間を定めて事業の効果を検証する。利用率が上がらない場合には、事業の手法自体を見直す。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 29 年度 ~ 平成 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	市民の負担感を減らすため、助成対象に設置費(上限1万円)を含め、さらに助成割合を4分の3に増やした(上限あり/小型:3万円 中型:5万円)。並行して、市民に「雨水タンク」「雨水利用」をより身近に、当たり前と感じていただくことで、各住戸へのタンク設置につなげるため、一般市民がよく利用する公共施設への雨水タンク設置を進めている。また、職員が戸別訪問を行い、雨水浸透施設の設置のお願いと合わせて雨水タンクのPRを行っている。							
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.18 人	1,553,040 円	0.18 人	1,553,040 円	円
			再任用職員	0.05 人	214,050 円	人	円	△ 214,050 円
			嘱託職員	0.15 人	459,300 円	0.20 人	612,400 円	153,100 円
		合計	0.38 人	2,226,390 円	0.38 人	2,165,440 円	△ 60,950 円	
	事業費		348,000 円		500,000 円	152,000 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		2,574,390 円		2,665,440 円	91,050 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		58,658 円		68,750 円	10,092 円	
		その他収入		円		円	円	
収入計(C)			58,658 円		68,750 円	10,092 円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			2,515,732 円		2,596,690 円	80,958 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)			16 件		16 件	件		
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		160,899 円		166,590 円	5,691 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		157,233 円		162,293 円	5,060 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	66	評価対象年度	平成29年度							
事業概要等	事務事業名	緑の保全サポート制度(生垣)				主管課	緑のまち推進課			
	款 項 目	款	項	目	事業開始	27	年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	—	頁
	目 的	減少し続けている民有地の緑を市民自らが守り育てることで、第5期長期計画・調整計画における「緑を基軸としたまちづくりの推進」を市民と共に進めていく。								
	内 容 (手 法)	緑のまち並高め隊(20名程度)となるボランティアを募集し、講習会や民有地の生垣で刈込の実技を通じ、生垣の刈込スキルを学ぶ。								
決定方針	平成29年度 事務事業 見直し方針	二次評価	民有地の緑を市民が自ら守り育てるという目的の達成に向け、市民の自主的な活動に対する支援へとシフトし、担い手となり得る市民に広く働きかける形式を取り入れることで、公民の連携による活動の活性化を図る。							
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠								
		内容								
見直し内容	実施時期	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度								
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()								
		地域による緑のまち並みづくりに対する、市民活動を自立的に推進するため、従来市が主体的に実施してきた緑の保全サポート制度について、緑のまち並み高め隊(ボランティア)の活動の支援にシフトする。 具体的には、グループ内での調整について、グループ内の代表者が実施する他、拠点となる公園を中心に定期的に刈込作業を実施することで、自立的な活動としていく。身に付けた技術や知識の振り返りを行えるよう実技指導については、引き続き実施する。 また刈込技術を学ぶ講座を通じて、グループ活動に参加する市民を募ることで、緑のまち並み高め隊の活動を支えていく。								
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較			
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用			
			正規職員	0.10 人	862,800 円	0.10 人	862,800 円	円		
			再任用職員		円		円	円		
			嘱託職員		円		円	円		
		合計	0.10 人	862,800 円	0.10 人	862,800 円	円			
	事業費		円		円	円				
	減価償却費		円		円	円				
	支出計(A)		862,800 円		862,800 円	円				
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円			
		国庫補助金		円		円	円			
		都補助金		円		円	円			
		その他収入		円		円	円			
		収入計(C)		円		円	円			
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			862,800 円		862,800 円	円				
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円				
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%				
サービス供給量(F)		事業参加数	21 人		30 人	9 人				
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		41,086 円		28,760 円	△ 12,326 円				
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		41,086 円		28,760 円	△ 12,326 円				

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	67	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	認知症相談事業			主管課	高齢者支援課		
	款 項 目	款 3	項 1	目 3	事業開始	平成15 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁 239 頁	
	目 的	本人やその家族からの相談により、認知症高齢者への適切な医療や介護の提供につなげるきっかけとする。また、相談者に助言をすることで、家族介護者の精神的負担、技術的不足の軽減を図る。						
	内 容 (手 法)	在宅介護・地域包括支援センター又は市役所等において、認知症予防財団派遣の相談員又は医師による認知症に関わる相談を面談形式で実施する。						
決定方針	平成29 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	一次評価の通り、社会情勢や地域の動向を注視し、様々な方法による相談体制の整備をしていく。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
		地域での継続した支援につなげるため、平成29年度からは在宅介護・地域包括支援センター職員も相談に応じる体制整備を行った。 また、医療と介護の連携を進めるため、相談内容を整理し医療機関に受診する際のツールである「もの忘れ相談シート」を受付用紙として活用した。 平成30年度は、ダブルケア・トリプルケアや介護離職防止等の社会情勢に対応するため、10月に開催された子育てフェスティバルにて「介護なんでも相談コーナー」を設置し、基幹型地域包括支援センター職員が認知症をはじめとする様々な介護の不安にお応えしたほか、保育園などに認知症相談のチラシを配布し相談機会の拡充を図った。引き続き、様々な方法により幅広い世代に認知症相談事業を周知し、相談機会の拡充を図っていく。						
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.10 人	862,800 円	0.10 人	862,800 円	円
			再任用職員		円		円	円
			嘱託職員	0.10 人	306,200 円	0.10 人	306,200 円	円
		合計	0.20 人	1,169,000 円	0.20 人	1,169,000 円	円	
		事業費		2,764,800 円		2,836,000 円	71,200 円	
		減価償却費		円		円	円	
		支出計(A)		3,933,800 円		4,005,000 円	71,200 円	
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		円	円
		その他収入			円		円	円
		収入計(C)			円		円	円
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				3,933,800 円		4,005,000 円	71,200 円	
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	%	
サービス供給量(F)		相談会実施日数		38		38		
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			103,521 円		105,395 円	1,874 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			103,521 円		105,395 円	1,874 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	68	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	食事サービス事業				主管課	高齢者支援課	
	款	項	目	事業開始	昭和48	年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	241 頁
		3	1	3				
	目的	65歳以上の独居高齢者又は高齢者のみの世帯で、食事の支度が困難と認められる方を対象に、栄養バランスのとれた昼食をボランティアを通じて届けることで、低栄養予防、要介護状態となることの予防及び安否確認を図り、住み慣れた地域において自立した日常生活を送れるよう支援することを目的とする。						
内容(手法)	市内福祉施設等で調理した昼食用弁当を、市民ボランティアや調理施設が利用者宅まで配達する。							
決定方針	平成28年度 事務事業 見直し方針	二次評価	民間の配食サービスも充実してきていることから、事業者と連携・協力しながら民間に委ねられる部分については委ねていくが、見守りや安否確認等、福祉的な対応を要するケースについては市が実施するサービスとして継続していく。また、市がサービスを実施する場合のコストと効果との比較検証を行っていく。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度						
	□運営・実施方法の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
		<p>民間配食が普及する中、在宅介護・地域包括支援センター職員が利用者へ定期的なモニタリングを行い、見守りなど福祉的な対応を要するケースについては市のサービスとして継続しつつ、民間配食に委ねられる部分は委ねた結果、配食数は減少した。 【配食数】平成28年度:18,952食、平成29年度15,076食</p> <p>おせち配食については、配食数が僅少となっている調理施設管轄分を近隣調理施設が担うことで、調理施設の効率的な活用を図った。また、制度発足当時に比べコンビニエンスストアの普及などにより年末年始の食の確保が容易になっていることから、見直しを進め、平成31年度以降のおせち配食の廃止を検討する。</p>						
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.05 人	431,400 円	0.05 人	431,400 円	円
			再任用職員		円		円	円
			嘱託職員	0.05 人	153,100 円	0.05 人	153,100 円	円
		合計	0.10 人	584,500 円	0.10 人	584,500 円	円	
	事業費		11,172,940 円		10,282,000 円	△ 890,940 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		11,757,440 円		10,866,500 円	△ 890,940 円		
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金	高齢包括補助事業補助金	5,586,470 円		5,151,250 円	△ 435,220 円	
		その他収入			円		円	円
収入計(C)			5,586,470 円		5,151,250 円	△ 435,220 円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				6,170,970 円		5,715,250 円	△ 455,720 円	
市以外への受益者負担額(E)				7,616,000 円		8,925,000 円	1,309,000 円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				39.31 %		45.10 %	5.78 %	
サービス供給量(F)		配食数		15,076 食		12,610 食	△ 2,466 食	
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			1,285 円		1,570 円	284 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			914 円		1,161 円	247 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	69	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	武蔵野市介護保険利用者負担額助成事業			主管課	高齢者支援課		
	款 項 目	款 3	項 1	目 3	事業開始	平成18 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁 255 頁	
	目的	介護保険法(平成9年法律第123号。)に規定するサービスを受ける者のうち低所得者に対して、介護保険サービスの利用者負担額の一部を助成することにより、その経済的な負担の軽減を図ることを目的とする。						
	内容(手法)	指定居宅サービス事業者等が提供する、訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護(訪問介護部分のみ)、夜間対応型訪問介護及び第1号訪問事業を受ける日の属する年度において市町村民税を課されていない世帯に属する居宅要介護等被保険者(ただし、生活保護法の介護扶助を受けている者、保険給付の制限等を受けている者を除き、武蔵野市障害者ホームヘルプサービス利用者負担額軽減事業、公費負担医療等、東京都原子爆弾被爆者介護保険利用等助成事業の給付及び老人福祉法に定める費用の支弁を受けている場合はその適用を優先する。)に対し、介護保険サービスの利用者負担額(10%)の一部(5%)を助成する。						
決定方針	平成27 年度 事務事業 見直し方針	二次評価	一次評価のとおり、今後の計画策定時に見直しの必要性を検討する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠	武蔵野市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画					
		内容	本事業は本来、第5期介護保険事業計画期間における事業という位置付けであり、平成27年3月利用分をもって終了することとなっていたが、消費税の10%への引き上げが平成29年4月に延期されたことに伴い、第6期介護保険事業計画期間に予定されていた、公費投入による低所得の方への新たな介護保険料軽減措置も、そのほとんどが平成29年4月に繰り延べられることとなった他、「訪問介護系サービスは在宅生活を継続する上で重要な役割を担うサービスであるため、第6期介護保険事業計画期間において継続する」と結論付けられた。よって次期計画策定作業時(平成29年度中)において事業のあり方を市民及び策定委員会に諮り、見直しの必要性を検討する。					
見直し内容	実施時期	平成 29 年度 ~ 平成 年度						
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> その他(第7期介護保険事業計画期間(平成30(2018)~平成32(2020)年度)においても継続)						
		一次評価のとおり、平成29年度に設置した、武蔵野市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画策定委員会に諮り、事業のあり方及び見直しの必要性を検討した結果、「消費税の10%への引き上げの再延期に伴い、公費投入による低所得の方への介護保険料軽減措置も、市民税非課税世帯全体を対象とした完全実施の見込みがたっていないこと、訪問介護系サービスは在宅生活を継続する上で重要な役割を担うサービスであることから、第7期介護保険事業計画期間においても継続すること」と結論付けられた。なお、平成33(2021)年度以降の事業のあり方については、平成32(2020)年度中に実施する「第8期介護保険事業計画策定時において再検討」とされた。						
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	正規職員	0.24 人	2,070,720 円	0.24 人	2,070,720 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	0.15 人	459,300 円	0.15 人	459,300 円	円
			合計	0.39 人	2,530,020 円	0.39 人	2,530,020 円	円
		事業費		26,839,405 円		31,083,552 円	4,244,147 円	
		減価償却費		円		円	円	
		支出計(A)		29,369,425 円		33,613,572 円	4,244,147 円	
	市の収入		受益者負担額(B)		円		円	円
			国庫補助金		円		円	円
			都補助金		円		円	円
			その他収入		円		円	円
			収入計(C)		円		円	円
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			29,369,425 円		33,613,572 円	4,244,147 円	
	市以外への受益者負担額(E)			円		円	円	
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%	
	サービス供給量(F)	経済的な負担の軽減が図られた低所得者数		864 人		912 人	48 人	
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			33,992 円		36,850 円	2,858 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			33,992 円		36,850 円	2,858 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	70	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	社会生活援護事業(心身障害者住宅費助成)			主管課	障害者福祉課		
	款 項 目	款 3	項 1	目 2	事業開始	平成元 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	271 頁
	目 的	共同住宅等を賃借している障害者に対して住宅費の一部を助成することにより、障害者の福祉の増進を図る。						
	内 容 (手 法)	<p>【対象】以下のすべての要件に該当する者①身体障害者手帳1～4級または愛の手帳1～3度②4月1日を起点として、市内に3年以上在住していること③民間の共同住宅等を借りていること④前年の所得(世帯合計)が1,935,000円以下であること</p> <p>【助成内容】世帯の所得により1.5万円～3万円を助成(家賃の1/2まで)。認定された受給者は、家賃の支払いが確認できる書類を添付して市に請求。(年3回支払)</p>						
決定方針	平成27 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	グループホームの居住者に対する施設援護費や、子ども分野における住宅費の助成とのバランスも勘案しながら、福祉サービスにおける現金給付のあり方について検討を行っていく。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成	年度	～	平成	年度		
	<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> その他(継続実施)							
	<p>本市の家賃相場は、地価の影響により近隣市に比べ比較的高いことから、家賃助成の廃止、見直しを行うことで、障害者の生活に影響が出る懸念される。また、平成31年度には、心身障害者福祉手当や難病者福祉手当の見直しも予定されていることから、同時期の見直しは影響が大きいと見られ、継続することとする。</p> <p>障害者施策に関する費用は今後も増加が続くことが予想されるため、引き続き、社会情勢や受給者の経済状況、他市の給付状況なども注視しながら、必要に応じて見直しについて検討を行うこととする。</p> <p>なお、子ども家庭支援センターが所管する「ひとり親家庭住宅費助成制度」は継続実施することを確認済。</p>							
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.10 人	862,800 円	0.10 人	862,800 円	円
			再任用職員		円		円	円
			嘱託職員		円		円	円
		合計	0.10 人	862,800 円	0.10 人	862,800 円	円	
	事業費		43,465,337 円		48,420,000 円	4,954,663 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		44,328,137 円		49,282,800 円	4,954,663 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)		円		円	円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			44,328,137 円		49,282,800 円	4,954,663 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		給付人数	138 人		141 人	3 人		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		321,218 円		349,523 円	28,305 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		321,218 円		349,523 円	28,305 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	71	評価対象年度	平成29年度									
事業概要等	事務事業名	福祉手当等支給事業(心身障害者福祉手当)			主管課	障害者福祉課						
	款項目	款	項	目	事業開始	昭和45	年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	271	頁		
		3	1	2								
	目的	心身障害者福祉手当を支給することにより、障害者の福祉の増進を図る。										
内容(手法)	<p>身体障害者手帳1～4級、愛の手帳1～4度、脳性麻痺、進行性筋委縮症を有し、障害者もしくは障害者の保護者が武蔵野市の区域内に住所を有する者に支給。支給額は手帳の等級、年齢、所得より異なり、毎年、前年の所得をもとに判定・更新。</p> <p>所得基準内の身体障害者手帳1級・2級、愛の手帳1度・2度・3度、脳性麻痺進行性筋委縮症は、都制度により15,500円支給。その他の対象者は、以下の内容で市単独支給。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11,000円(身体障害者手帳3級・4級、愛の手帳4度の所得基準内と身体障害者手帳1級・2級、愛の手帳1度・2度・3度、脳性麻痺進行性筋委縮症の20歳未満の所得基準内) ・8,000円(脳性麻痺進行性筋委縮症の20歳以上の所得超過) ・5,500円(身体障害者手帳3級・4級、愛の手帳4度の所得超過、脳性麻痺進行性筋委縮症の20歳未満の所得超過、身体障害者手帳1級・2級、愛の手帳1度・2度・3度の20歳未満の所得超過) 											
決定方針	平成27年度 事務事業 見直し方針	二次評価	今後の扶助費の支出の増加を見据え、他市の給付状況とも比較しながら、一次評価のとおり支給額や対象者について見直しを行う。									
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠										
		内容										
見直し内容	実施時期	平成	31	年度	～	平成	年度					
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()											
	市単独の現金給付事業である、心身障害者福祉手当については、現在、障害福祉サービスが現物給付として一定充実してきているという状況を鑑み、所得制限を設けたうえで見直しを行う。(実施時期 平成31年8月) 今回、所得制限超過者への見直しは行うが、身障手帳3・4級、愛の手帳4度といった軽度の障害者に対する支給は重要な所得保障という意味合いもあることから、支給対象として残すこととする。 今後は、見直しにより生み出された財源を活用し、障害者支援施設やグループホームなど障害者が地域で生活を継続するための費用に充てていく。											
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較					
	市の支出	人件費	正規職員	0.10	人	862,800	円	0.10	人	862,800	円	円
			再任用職員		人		円		人		円	円
			嘱託職員		人		円		人		円	円
			合計	0.10	人	862,800	円	0.10	人	862,800	円	円
		事業費			392,740,000	円			376,147,000	円	△ 16,593,000	円
	減価償却費				円				円		円	
	支出計(A)			393,602,800	円			377,009,800	円	△ 16,593,000	円	
	市の収入	受益者負担額(B)				円				円		円
		国庫補助金				円				円		円
		都補助金			212,257,000	円			212,257,000	円		円
		その他収入				円				円		円
		収入計(C)			212,257,000	円			212,257,000	円		円
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				181,345,800	円			164,752,800	円	△ 16,593,000	円
市以外への受益者負担額(E)					円				円		円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					%				%		%	
サービス供給量(F)		給付人数		2,618	人			2,618	人		人	
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			150,345	円			144,007	円	△ 6,338	円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			69,269	円			62,931	円	△ 6,338	円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	72	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	福祉手当等支給事業(難病者福祉手当)			主管課	障害者福祉課		
	款 項 目	款 3	項 1	目 2	事業開始	昭和57 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁 272 頁	
	目的	原因が不明で治療方法も未確立であり、かつ、経過が慢性にわたる難病等のため治療を受けている者(以下「難病者」という。)に対して手当を支給することにより、難病者の福祉の増進を図る。						
	内容(手法)	難病者または難病者の保護者であって、武蔵野市の区域内に住所を有する者に対して、月12,000円の手当を支給する。						
決定方針	平成27 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	今後の扶助費の支出の増加を見据え、他市の給付状況とも比較しながら、一次評価のとおり支給額や対象者について見直しを行う。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 31 年度	～	平成 年度				
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
	市単独の現金給付事業である、難病者福祉手当については、現在、障害福祉サービスが現物給付として一定充実してきているという状況を鑑み、所得制限を設けたうえで見直しを行い、国や都の難病医療費助成の対象であることを支給要件とする。(実施時期 平成31年8月) 今後は、見直しにより生み出された財源を活用し、障害者支援施設やグループホームなど障害者が地域で生活を継続するための費用に充てていく。							
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.05 人	431,400 円	0.05 人	431,400 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	0.10 人	306,200 円	0.10 人	306,200 円	円
		合計	0.15 人	737,600 円	0.15 人	737,600 円	円	
	事業費			210,216,000 円		222,480,000 円	12,264,000 円	
	減価償却費			円		円	円	
	支出計(A)			210,953,600 円		223,217,600 円	12,264,000 円	
	市の収入	受益者負担額(B)				円		円
		国庫補助金				円		円
		都補助金				円		円
		その他収入				円		円
収入計(C)				円		円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			210,953,600 円			223,217,600 円	12,264,000 円	
市以外への受益者負担額(E)			円			円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%			%	%	
サービス供給量(F)		給付人数		1,511 人		1,511 人	人	
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		139,612 円			147,728 円	8,116 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		139,612 円			147,728 円	8,116 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	73	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	私立幼稚園等園児保護者補助金(保育料補助金)			主管課	子ども育成課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 15	事業開始 昭和47年度	平成29年度 事務報告書掲載頁 307 頁		
	目 的	私立幼稚園、幼稚園類似の幼児施設、私立の保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園並びに無認可幼児施設に在籍する幼児の保護者の負担を軽減することにより、幼稚園教育の振興と充実を図る。						
	内容(手法)	私立幼稚園、幼稚園類似の幼児施設、私立の保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園に保育料を納入した保護者に対して、都制度(所得制限あり)に上乗せして月額5,000円を補助する(所得制限なし)。無認可幼児施設は市独自に実施。						
決定方針	平成24年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	現行制度を継続することとするが、子ども・子育て支援新制度として、子ども・子育て支援法等三法が施行される平成27年4月以降に、新たな私学助成(施設型給付)が開始され、市内私立幼稚園がそれを選択する時期に、現行制度の見直しを行う。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成	年度	～	平成	年度		
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
<p>子ども・子育て支援新制度の施行に伴い新制度に移行した私立幼稚園(市内では1園のみ)を利用する保護者は施設型給付費の対象となるため、就園奨励費補助金は支給対象外となっている。</p> <p>一方で、本事業の保育料補助金は都と市それぞれ独自の補助制度であり、新制度の保育料には考慮されていないため、現行制度に残る幼稚園の利用者はもとより、新制度に移行する幼稚園の利用者にも引き続き補助を行っている。</p> <p>保育所や地域型保育事業の利用者と比べると、幼稚園利用者の経済的負担は依然として大きく、本補助金は継続させる必要があるが、国の幼児教育無償化に向けた動向を注視しながら、他団体の動向も踏まえ適宜制度の見直しを検討していく。</p>								
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.10 人	862,800 円	0.10 人	862,800 円	円
			再任用職員		円		円	円
			嘱託職員	0.30 人	918,600 円	0.30 人	918,600 円	円
			合計	0.40 人	1,781,400 円	0.40 人	1,781,400 円	円
			事業費		150,118,000 円		150,313,578 円	195,578 円
			減価償却費		円		円	円
			支出計(A)		151,899,400 円		152,094,978 円	195,578 円
	市の収入		受益者負担額(B)		円		円	円
			国庫補助金		円		円	円
			都補助金		37,880,400 円		37,516,975 円	△ 363,425 円
			その他収入		円		円	円
			収入計(C)		37,880,400 円		37,516,975 円	△ 363,425 円
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		114,019,000 円		114,578,003 円	559,003 円	
		市以外への受益者負担額(E)		円		円	円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%		%	%	
		サービス供給量(F)	交付延人数	23,960 人		24,000 人	40 人	
単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		6,340 円		6,337 円	△ 2 円	
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		4,759 円		4,774 円	15 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	74	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	ひとり親家庭対策事業 緊急一時保護			主管課	子ども家庭支援センター		
	款 項 目	款 3	項 2	目 3	事業開始 16 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁 319 頁		
	目的	緊急に保護することを要する母子又は女性を一時的に保護施設に入所させ、必要な保護、相談、援助等を行い、その自立への支援を構ずるまでの一時的な保護を図る。						
	内容(手法)	配偶者からの暴力(DV)・ストーカー等の被害者や居所無しの方について、必要に応じて市独自で委託契約している母子生活支援施設に入所させる。施設は公開されておらず、警備が厳格であるため安全である。入所中は婦人相談員が施設に出向き、相談や関係機関への同行等を行いながら自立に向けた支援を行う。						
決定方針	平成29年度 事務事業 見直し方針	二次評価	緊急保護が必要な人のためのセーフティネットとして、本事業を継続する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
		例年予算措置している委託料は執行率が低いため、予算額を精査する必要がある。 ・平成29年度は母子3世帯、女性1世帯で積算している施設利用料を、平成30年度は母子1世帯、女性1世帯分に減ずる。 ・平成30年度は、施設から入所者に生活費1,000円/日を支給するよう契約内容を改め、その分を増額する。						
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.01 人	86,280 円	0.01 人	86,280 円	円
			再任用職員		円		円	円
			嘱託職員	0.03 人	91,860 円	0.03 人	91,860 円	円
		合計	0.04 人	178,140 円	0.04 人	178,140 円	円	
		事業費		44,000 円		126,000 円	82,000 円	
		減価償却費		円		円	円	
		支出計(A)		222,140 円		304,140 円	82,000 円	
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金		子供家庭区市町村包括補助事業補助金	22,000 円		63,000 円	41,000 円
		その他収入			円		円	円
		収入計(C)			22,000 円		63,000 円	41,000 円
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				200,140 円		241,140 円	41,000 円
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	%	
サービス供給量(F)		緊急一時保護(市独自)実施数		1 人		2 人	1 人	
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			222,140 円		152,070 円	△ 70,070 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			200,140 円		120,570 円	△ 79,570 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	75	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	ハバロフスク市派遣事業				主管課	児童青少年課	
	款 項 目	款 2	項 1	目 16	事業開始 平成6年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	324 頁	
	目的	ハバロフスク市の青少年との自然体験、野外活動、文化体験及び交流を通じて、青少年の健全育成を図る。						
	内容(手法)	夏期学校休業期間に7泊8日の日程で派遣と受入れを毎年交互に実施する。派遣では市表敬訪問、大自然の中での生活体験、ホームステイ等を行う。						
決定方針	平成29年度 事務事業 見直し方針	二次評価	より効率的な運営に向け、事業の主管の変更について検討を行う。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 平成 31 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
		次回平成32年度に実施する派遣事業に向け、主管課の変更について関係課と協議して検討を行う。 (注)派遣事業は隔年事業であるため次項目のコストは平成28年度(決算)と平成30年度(見込)とを比較する。						
コスト	項目		平成28年度事業費(決算)		平成30年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.13 人	1,121,640 円	0.13 人	1,121,640 円	円
			再任用職員		円		円	円
			嘱託職員	0.40 人	1,224,800 円	0.40 人	1,224,800 円	円
		合計	0.53 人	2,346,440 円	0.53 人	2,346,440 円	円	
		事業費		1,678,912 円		2,568,000 円	889,088 円	
		減価償却費		円		円	円	
		支出計(A)		4,025,352 円		4,914,440 円	889,088 円	
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円
		国庫補助金			円		円	円
		都補助金			円		円	円
		その他収入			円		円	円
		収入計(C)			円		円	円
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				4,025,352 円		4,914,440 円	889,088 円	
市以外への受益者負担額(E)				1,653,000 円		1,740,000 円	87,000 円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				29.11 %		26.15 %	△ 2.96 %	
サービス供給量(F)		参加者		19 人		20 人	1 人	
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			298,861 円		332,722 円	33,861 円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			298,861 円		332,722 円	33,861 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	76	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	自然の村の管理運営				主管課	児童青少年課	
	款 項 目	款 2	項 1	目 16	事業開始	昭和57 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	321 頁
	目的	豊かな自然環境の中で自然に親しみ、共同生活を通じて青少年の健全育成をはかるとともに、広く一般市民の野外活動の利用に供する施設として設置する。						
	内容(手法)	所在地:長野県南佐久郡川上村大字川端下 547番地の1/竣工年月日:昭和57年7月12日 敷地面積: 290,400㎡(賃貸借契約20年間、H13.4.1契約)、建築面積: 1,876.175㎡、延床面積: 2,018.53 ㎡、建物構造: 木造、地上2階/施設概要: 中央棟、管理棟、キャビン棟、キャビン管理棟、炊事場、天体観望施設、ごみ集積場、多目的広場他 以上の施設管理運営を主に(公財)武蔵野生涯学習振興事業団へ委託している。						
決定方針	平成27 年度 事務事業 見直し方針	二次評価	冬季の事業運営については、一次評価のとおり、費用対効果を検証し、完全閉鎖の可能性も含めて検討する。指定管理者については、事業の効率・効果を最も高めるため、次回の更新を見据え、適切な担い手を検討する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 平成 31 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
		1 冬季完全閉村について 冬季(11月初旬~4月中旬)については、現在一部開村を行っているが、下記の状況を踏まえ、現在の指定管理期間においては、完全閉村は実施しない。 ・ 管理人を置かない場合700万円の削減となるが、冬季を除く期間に限る雇用形態は人材確保ができないこと。 ・ その他の運営コストにおいて、削減額が限定的であること。(削減額試算:寝具代13万円、燃料代50万円、ごみ処理代1万円 計64万円) ・ 一定の利用者が見込まれること。(平成29年度利用者数 宿泊可能日数15日 延べ利用者数185人) 2 指定管理者について 現在の指定管理者以外に管理・運営を担える団体の把握と比較を行い、事業の効率・効果を高めるため、平成32(2020)年度の更新を見据え、検討を行う。冬季完全閉村についてもその状況を踏まえ改めて検討を行う。						
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.29 人	2,502,120 円	0.29 人	2,502,120 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.29 人	2,502,120 円	0.29 人	2,502,120 円	円	
	事業費		49,733,738 円		48,587,000 円	△ 1,146,738 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		52,235,858 円		51,089,120 円	△ 1,146,738 円		
	市の収入	受益者負担額(B)	(応益)	1,822,600 円		1,946,000 円	123,400 円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		1,000 円	1,000 円	
収入計(C)			1,822,600 円		1,947,000 円	124,400 円		
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			50,413,258 円		49,142,120 円	△ 1,271,138 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			3.49 %		3.81 %	0.32 %		
サービス供給量(F)		年間利用者数	5,070		5,070			
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		10,303 円		10,077 円	△ 226 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		9,943 円		9,693 円	△ 251 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	77	評価対象年度	平成29年度						
事業概要等	事務事業名	児童館館内行事活動事業				主管課	児童青少年課		
	款 項 目	款	項	目	事業開始	昭和58	年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	326 頁
		3	2	6					
	目的	遊びを通して、子どもの健やかな成長を支援し、情操を豊かにすることを目的として、健全な遊びと安全な居場所を提供し、友だち作りや子育ての支援を行う。							
内容(手法)	遊び場開放、乳幼児と保護者対象事業、児童対象事業、季節行事を実施する。								
決定方針	平成29年度 事務事業 見直し方針	二次評価	ひろば事業については市民の力を活かした委託にするなどにより、児童館機能の充実を図る。 また、これまでに児童館が培ってきたノウハウを地域子ども館に提供し、連携を図る。						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠							
		内容							
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 平成 年度							
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()								
	1 親子ひろば事業 ・乳幼児親子を対象とした親子ひろば事業について、市内で活動している子育て支援団体等に委託を行い、市民の力を活用して利用者のニーズに応じた運営を行うことで、児童館の子育て支援機能の充実を図る。 ・緊急待機児童対策として、平成26年4月から児童館の2階を利用した小規模保育事業を実施していたが、平成29年度末に終了し、平成30年度は改修工事を行う。改修工事終了後、1月から新たな親子ひろば事業「なかま保育」を実施する。 ・平成30年度から全館が児童館事業となるため、嘱託職員を1名増員し、乳幼児親子を対象とする事業の開催を増加する。(例)トランポリンの日、おはなし広場を週1回から週2回に増加								
	2 児童対象事業の充実 引き続き健全な遊び場を提供するとともに、培ってきたノウハウを提供しながら地域子ども館との連携・協力をさらに充実する。 復活ドッジボール大会でのルール等の指導のほか、地域子ども館まつりで遊び方の指導を行う。								
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較		
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用		
			正規職員	1.00 人	8,628,000 円	1.00 人	8,628,000 円	円	
			再任用職員		円	人	円	円	
			嘱託職員	0.79 人	2,418,980 円	1.80 人	5,511,600 円	3,092,620 円	
		合計	1.79 人	11,046,980 円	2.80 人	14,139,600 円	3,092,620 円		
	事業費			11,592,615 円		12,844,196 円	1,251,581 円		
	減価償却費			円		円	円		
	支出計(A)			22,639,595 円		26,983,796 円	4,344,201 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		(応益)	23,100 円		21,000 円	△ 2,100 円	
		国庫補助金			3,225,000 円		3,303,000 円	78,000 円	
		都補助金			3,225,000 円		3,303,000 円	78,000 円	
		その他収入			922,195 円		円	△ 922,195 円	
		収入計(C)			7,395,295 円		6,627,000 円	△ 768,295 円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				15,244,300 円		20,356,796 円	5,112,496 円		
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				0.10 %		0.08 %	△ 0.02 %		
サービス供給量(F)		開館回数+行事開催回数		566 回		560 回	△ 6 回		
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			39,999 円		48,185 円	8,186 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			26,933 円		36,351 円	9,418 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	78	評価対象年度	平成29年度						
事業概要等	事務事業名	演劇フェスティバル				主管課	児童青少年課		
	款 項 目	款 3	項 2	目 6	事業開始	平成3	年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	326 頁
	目 的	子どもが良い演劇作品に触れ、家族が感動体験を共有できる場を提供する。また、遠距離等のため普段は児童館の利用が難しい子どもに館外事業として楽しめる機会を提供し、児童館を知ってもらう。							
	内 容 (手 法)	武蔵野市民文化会館大ホールを会場として、市内在住の4歳以上の幼児(保護者同伴)、小学生、中学生、保護者を対象に演劇鑑賞を行う。上演は劇団に委託する。							
決定方針	平成29 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	これまで児童館が行ってきた全市的館外事業については見直しを行い、児童館は、培ってきたスキルやノウハウを他の団体へと提供し、支援を行う方向性へシフトする。演劇等の鑑賞機会については、文化事業団や学校での文化活動とも重複するほか、民間事業においても広く提供の場があるため、本事業を廃止する。						
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠							
		内容							
見直し内容	実施時期	平成 31 年度 ~ 平成 年度							
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
	平成30年度をもって本事業は廃止する。なお、(公財)武蔵野文化事業団においては、幼児・児童を対象とした親子で楽しめる演劇鑑賞機会を引き続き提供していく。								
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較		
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用		
			正規職員	0.10 人	862,800 円	人	円	△ 862,800 円	
			再任用職員	人	円	人	円	円	
			嘱託職員	0.01 人	30,620 円	人	円	△ 30,620 円	
		合計	0.11 人	893,420 円	人	円	△ 893,420 円		
		事業費		890,600 円		円	△ 890,600 円		
		減価償却費		円		円	円		
		支出計(A)		1,784,020 円		円	△ 1,784,020 円		
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	円	
		国庫補助金			円		円	円	
		都補助金			円		円	円	
		その他収入			円		円	円	
		収入計(C)			円		円	円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				1,784,020 円		円	△ 1,784,020 円		
市以外への受益者負担額(E)				円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%	%		
サービス供給量(F)		来場者数		1,090 人		人	△ 1,090 人		
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			1,637 円		円	△ 1,637 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			1,637 円		円	△ 1,637 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	79	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	ムーバス運行事業			主管課	交通対策課		
	款 項 目	款 8	項 1	目 2	事業開始	平成7年度	平成29年度 事務報告書掲載頁 335 頁	
	目 的	バス交通空白・不便地域を解消し、高齢者や小さな子ども連れの方をはじめ、多くの方が気軽に安全にまちに出られるようにすることを目的としている。						
	内 容 (手 法)	市と民間バス事業者で運行に係る経費や責任の分担等を規定した運行協定を締結し、運行している一般乗合のコミュニティバスで、事業主体は武蔵野市、運行主体は民間バス会社である。						
決定方針	平成25年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	ムーバス運行事業への消費税増税による影響については、十分な周知を行ったうえ回数券の廃止など見直しを行い、市の支出額の増加を抑制する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 31 年度 ~ 平成 年度						
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	二次評価のとおり、消費税増税実施時期に向けて回数券廃止の検討を進める。 合わせて、運行収入、運行経費の均衡を図り、市の支出額増加の抑制に向けた検討を進める。							
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.60 人	5,176,800 円	0.60 人	5,176,800 円	円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.60 人	5,176,800 円	0.60 人	5,176,800 円	円	
	事業費		71,722,997 円		88,880,000 円	17,157,003 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		76,899,797 円		94,056,800 円	17,157,003 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
収入計(C)		円		円	円			
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			76,899,797 円		94,056,800 円	17,157,003 円		
市以外への受益者負担額(E)			231,521,453 円		230,239,875 円	△ 1,281,578 円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			75.07 %		71.00 %	△ 4.07 %		
サービス供給量(F)		乗客数	2,678,827 人		2,665,370 人	△ 13,457 人		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		115 円		122 円	7 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		115 円		122 円	7 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	80	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	街路灯維持管理事業			主管課	道路課		
	款 項 目	款 8	項 2	目 2	事業開始	不明 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	350 頁
	目的	街路照明をLED化することとなり、街路灯の電気料金の削減やランプ交換の軽減など維持管理費の軽減を図る。						
	内容(手法)	市内の街路灯の新設や既設の交換時の他、節電によるコストの削減効果が大きく、環境負荷の少ないLED照明に計画的に切り替えていく。						
決定方針	平成29年度 事務事業 見直し方針	二次評価	将来的な事業費の節減に向けて、小型蛍光灯及び大型水銀灯のLED化を計画的に行っていく。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 25 年度 ~ 平成 35 年度						
	■運営・実施方法の見直し	<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
		<p>サンセットに伴い小型水銀灯のLED化が完了。 既存照明をLEDに変更することにより、使用電力量や灯具のメンテナンスフリーによる維持管理費用の抑制、さらに温室効果ガスの削減等の効果が認められるため、平成30(2018)年度から平成32(2020)年度までに小型街路灯(蛍光灯)をLED化する。また、平成33(2021)年度以降、大型街路灯(水銀灯)をLED化し、街路灯の維持管理費用について軽減化を図る。なお、小型街路灯(蛍光灯)のLED化については平成30(2018)年3月に「LED街路灯整備計画」を策定済み。</p> <p><注意事項> 平成31(2019)年度事業費は小型街路灯(蛍光灯)のLED化工事における費用(209,468千円)が含まれている。なお、都補助金は当該工事に投入が予定されている。</p>						
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.80 人	6,902,400 円	0.80 人	6,902,400 円	円
			再任用職員		円		円	円
			嘱託職員		円	0.80 人	2,449,600 円	2,449,600 円
		合計	0.80 人	6,902,400 円	1.60 人	9,352,000 円	2,449,600 円	
	事業費		76,563,611 円		285,158,000 円	208,594,389 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		83,466,011 円		294,510,000 円	211,043,989 円		
	市の収入	受益者負担額(B)			円		円	
		国庫補助金			円		円	
		都補助金			円	40,000,000 円	40,000,000 円	
		その他収入			円		円	
収入計(C)			円	40,000,000 円	40,000,000 円			
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			83,466,011 円		254,510,000 円	171,043,989 円		
市以外への受益者負担額(E)				円		円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				%		%		
サービス供給量(F)		小型街路灯+基因型街路灯の数	7,630 基		7,630 基	基		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		10,939 円		38,599 円	27,660 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		10,939 円		33,356 円	22,417 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	81	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	奨学金支給事業			主管課	教育支援課		
	款 項 目	款 10	項 1	目 2	事業開始 昭和46 (給付型)	年度 平成29年度 事務報告書掲載頁 377 頁		
	目的	市内に居住し、高等学校等に進学又は在学する市民で経済的理由から修学が困難な場合に、奨学金を支給する。高校進学率が高い中、教育の機会均等に資する。						
	内容(手法)	年1回の奨学金審議会で在学校長からの推薦を基に奨学生を決定する。決定後は年4回に分けて奨学金を支給する。年度末に、奨学生より成績証明の提出を受ける。						
決定方針	平成26年度 事務事業 見直し方針	二次評価	一次評価のとおり、給付だけでなく総合的に子どもの貧困問題の解決につながる施策を検討していく。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度						
		<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	国や都の支援の拡充により、社会情勢に合わせた支援策が必要になってきたため、奨学金支給事業を再編し、新たに高等学校等修学支援事業を創設し、「高等学校等入学準備金制度」と「高等学校等修学給付金制度」を行う。							
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.10 人	862,800 円	人	円	△ 862,800 円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.10 人	862,800 円	人	円	△ 862,800 円	
	事業費		5,140,800 円		円	△ 5,140,800 円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		6,003,600 円		円	△ 6,003,600 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)		円		円	円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			6,003,600 円		円	△ 6,003,600 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)			4 回		回	△ 4 回		
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		1,500,900 円		円	△ 1,500,900 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		1,500,900 円		円	△ 1,500,900 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	82	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	市内駅伝・健康マラソン大会			主管課	生涯学習スポーツ課		
	款 項 目	款 10	項 6	目 2	事業開始 駅伝:昭和36 マラソン:平成4	年度	平成29年度 事務報告書掲載頁	411 頁
	目的	駅伝及びマラソンを通して、市民等の健康と体力向上を図り、明るく豊かな生活に寄与する。						
	内容(手法)	中学生以上を対象とした駅伝(全4区)及び15歳以上を対象としたマラソン大会を実施。						
決定方針	平成29年度 事務事業 見直し方針	二次評価	一次評価のとおり、事業団が担うべき部分と、外部委託が可能な部分との整理をした上で、一部業務の切り出しを行う。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 平成 年度						
	<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
	記録の計測及び記録証の発行については従来から専門業者に委託している。運営にかかる一部の業務についても委託することとし、事業団職員等の負担軽減及び円滑な事業運営を図った。 ※事業費については、指定管理委託に含む。							
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.12 人	1,035,360 円	0.12 人	1,035,360 円	円
			再任用職員		円	人	円	円
			嘱託職員	0.10 人	306,200 円	0.10 人	306,200 円	円
		合計	0.22 人	1,341,560 円	0.22 人	1,341,560 円	円	
		事業費		円		円	円	
		減価償却費		円		円	円	
		支出計(A)		1,341,560 円		1,341,560 円	円	
	市の収入		受益者負担額(B)		円		円	円
			国庫補助金		円		円	円
			都補助金		円		円	円
			その他収入		円		円	円
			収入計(C)		円		円	円
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		1,341,560 円		1,341,560 円	円	
	市以外への受益者負担額(E)		円		円	円		
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%		%	%		
	サービス供給量(F)	大会の開催回数	1 回		1 回	回		
単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		1,341,560 円		1,341,560 円	円	
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		1,341,560 円		1,341,560 円	円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	83	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	土曜学校スポーツ教室			主管課	生涯学習スポーツ課		
	款 項 目	款 10	項 6	目 2	事業開始	平成14年度	平成29年度 事務報告書掲載頁 412 頁	
	目 的	平成14年度からの完全学校週5日制に伴い、学校の授業ではできないスポーツ活動を通して「ひらめくかんじる かんがえる」を体験しながら、心と体の健康づくりと子ども同士のふれあいを図る。(平成23年度より〈公財〉武蔵野生涯学習振興事業団が実施。)						
	内 容 (手 法)	市立小学校3校で各1種目(全7~8回、2期)、小学生を対象としたスポーツ教室を開催。						
決定方針	平成29年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	土曜スポーツ教室としての今後の役割が何かを改めて定めた上で、他のプログラムとの一部統合などが可能かどうか検証していく。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 平成 年度						
	<input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()							
<p>前年度までの参加状況等を踏まえ、平成30年度は、実施する教室を1つ減らして3教室で実施した。スポーツ施策全体の中の土曜学校スポーツ教室の役割については引き続き検討したうえで、他のプログラムとの統合や受益者負担のバランスなどを勘案しながら見直しを図る。</p> <p>※事業費については、指定管理委託に含む。</p>								
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.03 人	258,840 円	0.03 人	258,840 円	円
			再任用職員		円	人	円	円
			嘱託職員	0.10 人	306,200 円	0.10 人	306,200 円	円
		合計	0.13 人	565,040 円	0.13 人	565,040 円	円	
	事業費		円		円	円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		565,040 円		565,040 円	円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
収入計(C)		円		円	円			
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			565,040 円		565,040 円	円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		講座の開催数	60 回		48 回	△ 12 回		
単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		9,417 円		11,772 円	2,354 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		9,417 円		11,772 円	2,354 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	84	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	市民講座			主管課	生涯学習スポーツ課(市民会館)		
	款 項 目	款 10	項 5	目 3	事業開始	昭和61 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁 399 頁	
	目的	知識と教養を深め、豊かで潤いのある生活のため、市民の方が気軽に参加できることを目的としている。						
	内容(手法)	主に2種類の講座を行っている。①美術講座:外部講師を招いて、一期全3回の連続講座を3期行う。②料理教室:外部講師を招いて、3回程度の連続講座を料理や菓子などのジャンルに分けて実施している。						
決定方針	平成29 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	参加者のニーズを見極めながら、一次評価のとおり実施し、講座を精査する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠						
		内容						
見直し内容	実施時期	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
		・年3期で行っていた美術のみの講座を1期3回日本文学に変更して実施した。【平成29・30年度】 ・市民講座を文化祭期間中に開催し、美術講座と料理講座を実施して新しいニーズの開拓を行った。【平成29・30年度】 参考:平成29年度一次評価については以下のとおり(抜粋)「各教室とも、抽選となりニーズは多いが、民間事業所などで同様の講座が 開催され重複するものもあるため、整理する必要がある。自主的な生涯学習へのきっかけ作りとしての役割もあり、規模や参加者の広がり、運営方法等をふまえて研究する」						
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	人	円	人	円	円
			再任用職員	0.15 人	642,150 円	0.05 人	214,050 円	△ 428,100 円
			嘱託職員	人	円	0.10 人	306,200 円	306,200 円
		合計	0.15 人	642,150 円	0.15 人	520,250 円	△ 121,900 円	
	事業費		円		円	円		
	減価償却費		円		円	円		
	支出計(A)		642,150 円		520,250 円	△ 121,900 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		円		円	円	
		国庫補助金		円		円	円	
		都補助金		円		円	円	
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)		円		円	円	
差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			642,150 円		520,250 円	△ 121,900 円		
市以外への受益者負担額(E)			円		円	円		
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%		%	%		
サービス供給量(F)		講座の開催日数	14 日		14 日	日		
単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		45,868 円		37,161 円	△ 8,707 円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		45,868 円		37,161 円	△ 8,707 円		

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	85	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	市民会館文化祭				主管課	生涯学習スポーツ課(市民会館)	
	款 項 目	款 10	項 5	目 3	事業開始	昭和60	年度	平成29年度 事務報告書掲載頁 399 頁
	目 的	市民会館における日頃の学習成果を発表するとともに、市民相互の交流を図ることを目的としている。						
	内 容 (手 法)	10月中旬の6日間に、市民会館で絵画・書道等の展示及び公開学習・自主企画講座を、期間中の日曜日に武蔵野スイングホールでダンスや合唱の発表を行っている。						
決定方針	平成29年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	現在会場として使用しているスイングホールだけでなく、近隣の武蔵野プレイスやふるさと歴史館も含めた武蔵境地区全体での連携によるエリアの広がりや、幅広い年齢層を取り入れるための工夫等について検証し、文化祭の活性化だけではなく市民会館全体の活性化につなげる。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度						
		<input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他()						
	<p>○市民会館文化祭実行委員会の意見等を踏まえて下記のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者やファミリー層に参加してもらうためにPR用のポスターを、亜細亜大学漫画研究会に依頼して作成した。 ・文化祭参加団体に募集をして、水彩画・絵手紙・書道・生け花等の「体験教室」を行い、小学生やその保護者等の参加もねらう工夫を行った。 ・近隣の武蔵野プレイスやふるさと歴史館も含めた武蔵境地区全体での連携については、今後市民会館運営委員会や文化祭実行委員会等で協議した。 							
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	人	円	人	円	円
			再任用職員	0.30 人	1,284,300 円	0.15 人	642,150 円	△ 642,150 円
			嘱託職員	人	円	0.10 人	306,200 円	306,200 円
			合計	0.30 人	1,284,300 円	0.25 人	948,350 円	△ 335,950 円
			事業費		円		円	円
			減価償却費		円		円	円
			支出計(A)		1,284,300 円		948,350 円	△ 335,950 円
	市の収入		受益者負担額(B)		円		円	円
			国庫補助金		円		円	円
			都補助金		円		円	円
			その他収入		円		円	円
		収入計(C)		円		円	円	
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		1,284,300 円		948,350 円	△ 335,950 円	
		市以外への受益者負担額(E)		円		円	円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%		%	%	
		サービス供給量(F)	文化祭参加団体	54 団体		54 団体	団体	
単位コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		23,783 円		17,562 円	△ 6,221 円	
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		23,783 円		17,562 円	△ 6,221 円	

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

事業番号	86	評価対象年度	平成29年度					
事業概要等	事務事業名	図書館だより作成			主管課	図書館		
	款 項 目	款 10	項 5	目 2	事業開始 昭和29 年度	平成29年度 事務報告書掲載頁 -	頁	
	目的	図書館の利用者に対し、図書館の利用方法の周知や、事業の広報などを行うため、年4回の発行を行う。						
	内容(手法)	図書館で編集・印刷を行い、利用者及び市関連部署での配布、都内各図書館等への周知を行う。						
決定方針	平成29 年度 事務事業 見直し方針	二次 評価	利用者にとってよりよい広報媒体となるよう、一次評価のとおり、最適な手法を検討する。					
	その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他)	根拠 内容						
見直し内容	実施時期	平成 30 年度 ~ 平成 年度						
	見直し内容	<p>■運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止・統廃合 <input type="checkbox"/>その他()</p> <p>これまでは、読み物と、利用のためのシステム解説書が混在しており、システム画面などが中心となる紙面では、利用者が持ち帰って読むというものにはなりにくかった。 そこで新しい「図書館だより」は、市報等では記載しきれない図書館のサービスや事業の内容、事業年報では説明しきれない目的や背景等についても分かりやすく表現し、利用者・読み手の関心を引き出していく内容とし、読み物として広く市民に図書館への理解を深めていく、手に取ってもらえる、持ち帰って貰えるようにしていく。 これまで掲載してきたシステムの使い方、利用方法についても、PR的な内容や変更のお知らせ等は、これまでどおり「図書館だより」でも行っていくが、画面紹介・画面展開などの解説については、「図書館だより」とは分離し、「利用サービスガイド」として発行し、利用者が使う端末機の側などに配置するようにしていく。</p>						
コスト	項目		平成29年度事業費(決算)		平成31年度事業費(見込)		比較	
	市の支出	人件費	職員業務量	費用	職員業務量	費用	費用	
			正規職員	0.10 人	862,800 円	0.05 人	431,400 円	△ 431,400 円
			再任用職員	人	円	人	円	円
			嘱託職員	人	円	人	円	円
		合計	0.10 人	862,800 円	0.05 人	431,400 円	△ 431,400 円	
		事業費		8,000 円		48,000 円	40,000 円	
		減価償却費		円		円	円	
		支出計(A)		870,800 円		479,400 円	△ 391,400 円	
	市の収入		受益者負担額(B)		円		円	円
			国庫補助金		円		円	円
			都補助金		円		円	円
		その他収入		円		円	円	
		収入計(C)		円		円	円	
	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		870,800 円		479,400 円	△ 391,400 円		
	市以外への受益者負担額(E)		円		円	円		
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%		%	%		
	サービス供給量(F)	年4回(各1000枚印刷発行)	4,000 枚		4,000 枚	枚		
単位 コスト		1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)	218 円		120 円	△ 98 円		
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)	218 円		120 円	△ 98 円		

武蔵野市総合政策部企画調整課

〒180-8777

武蔵野市緑町2丁目2番28号

TEL 0422-60-1801

FAX 0422-51-5638

E-mail sec-kikaku@city.musashino.lg.jp

URL <http://www.city.musashino.lg.jp>